

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		総合窓口課	事務事業名	エンゼル祝品交付事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	事業内容 ㈱池田泉州銀行との包括連携協定に基づく共同実施事業である、エンゼル祝品の支給によって、市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもの健やかな成長を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	新生児を出産した市民		
事業の手段・方法 (どのように)	エンゼル祝品(第1子・2子は額面1万円、第3子以上は額面5万円の積立式定期預金通帳)を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市エンゼル祝品要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進		
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進		
	上記要素に係るR5年度取組予定	㈱池田泉州銀行との協議、連携のもと、事業を実施。		上記要素に係るR5年度取組実績	㈱池田泉州銀行との協議、連携のもと、適切に事業を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		5,885	6,275	8,000	5,425	給付実人数	人	506	767	448	767	
主 な 内 訳	賞賜金	5,885	6,275	8,000	5,425							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金					判断理由	出生数は社会情勢の状況により変化があるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	5,885	6,275	8,000	5,425	判断理由	㈱池田泉州銀行の協力のもと、市独自の事業として子育て支援の一助となっているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	市民の出産の祝福及び、次代を担う子どもの健やかな成長を支援するため、今後も ㈱池田泉州銀行との連携・協議等を進めていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子ども・若者政策課	事務事業名	子ども・子育て会議運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子ども・子育て支援施策などの調査・審議を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	子ども、子育て家庭		
事業の手段・方法 (どのように)	子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て家庭への支援施策等の調査審議		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	子ども・子育て会議において、学識経験者、市民団体の代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の推進を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	子ども・子育て会議を2回開催し、学識経験者、市民団体代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の推進を図ることができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事業費 A		91	68	123	109	子ども・子育て会議の開催	回	2	2	2	2	
主な内訳	消耗品費	22	21	22	22							
	通信運搬費	36	18	38	24							
	保険料	33	29	63	63	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	子ども・子育て会議での第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の把握等、幼保一体化の推進等についての率直な議論を通じ、子育て施策の推進を図ることができたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源		91	68	123	109	判断理由	子ども・子育て会議において、学識経験者、市民団体の代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の推進を図ることができているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	学識経験者をはじめ各関係者・市民代表に委員を委嘱しており、子ども・子育て施策の基本となる会議であることから、今後も継続することにより、子どもの健全育成や、子育て支援の推進を図ることが必要。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子ども・若者政策課	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	子ども・子育て支援に係る分析・評価、利用状況及び利用希望の把握、子ども・子育て会議等における意見聴取を経て、子ども・子育て支援事業計画を策定する。
事業の対象 (誰を、何を)	子ども・子育て家庭		
事業の手段・方法 (どのように)	子ども・子育て支援に係る分析・評価、利用状況及び利用希望の把握、子ども・子育て会議等における意見聴取		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定		子どもの生活に関する実態調査、ニーズ調査の実施及び分析・集計を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績 子ども・子育て支援事業計画策定に向け、ニーズ調査と子どもの生活に関する実態調査を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	7,179	7,112	生活実態調査の実施・分析・集計	件	-	1,717	1,988	-	
主 な 内 訳	調査委託料	-	-	7,179	7,112	ニーズ調査の実施・分析・集計	件	-	4,000	2,496	-	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	ニーズ調査と子どもの生活に関する実態調査を完了したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源			7,179	7,112	判断理由	国の指針に基づき、市町村子ども・子育て支援事業計画策定にあたって必要とされている調査を実施できたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	令和5年度に実施したニーズ調査等をもとに、次期計画の策定を行う。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子ども・若者政策課	事務事業名	私立保育所等整備補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	新たな保育需要に対応するため、私立保育所・認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助する。
事業の対象 (誰を、何を)	保育所及び認定こども園の運営事業者		
事業の手段・方法 (どのように)	保育の必要性に応じた保育所及び認定こども園等の整備に対して補助金を支給する		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	保育所及び認定こども園の認可。	上記要素に係るR5年度取組実績 小規模保育事業所の認可保育所化、幼保連携型認定こども園の創設に係る整備補助を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		337,792	-	431,016	427,328	待機児童数(4月1日時点)	人	0	0	0	0	
主 な 内 訳	補助金	337,792	-	431,016	427,328							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	256,822		359,055	353,212	判断理由	補助金の活用により施設整備を進め待機児童数を継続して0とできたため。					
	地方債											
	その他			71,961		事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B			0		事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	80,970			74,116	判断理由	子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、保育を必要とする要件が拡充されている中で、国の補助制度を活用し、施設整備が進められているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国の動向も見据えながら、「第2期池田市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育定員の確保に向けて、民間事業者による保育施設整備の必要が生じた際に当該事業を行っていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子ども・若者政策課	事務事業名	子育て情報発信事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子育て支援施策などの効果的な情報発信を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	子育て家庭		
事業の手段・方法 (どのように)	子育て応援のウェブサイトを設立し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	NPO法人を活用し、専門的なスキルを活用したページ作成 や取材活動を元にした特集記事の掲載など、有効的かつ効 率的に事業を進める。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,800	1,800	1,800	1,800	子育て応援WEBサイトアクセス数	回	82,960	83,000	86,594	87,000	
主 な 内 訳	情報発信業務委託料	1,800	1,800	1,800	1,800							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,800	1,800	1,800	1,800	判断理由	昨年度に比べ、アクセス数が増加しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源					判断理由	NPO法人を活用し、専門的なスキルを活用したページ作成や取材活動をもとにした特集記事の掲載など、有効的かつ効率的に事業を進められているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	子育て支援パンフレット等作成事業と連動させ、継続して子育てに関する情報提供の充実を図るとともに、今後の効果的な情報発信手法について随時検討する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	こども食堂開設支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子どもの居場所づくりを目的にこども食堂を開設する団体に対して、費用の一部を補助する。
事業の対象 (誰を、何を)	こども食堂を開設している又は年度内に開設予定がある団体		
事業の手段・方法 (どのように)	こども食堂の開設費用及び運営費用の一部を補助する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりを図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりの推進を図ることができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		717	857	2,300	1,012	こども食堂数	箇所	8	8	8	8	
主 な 内 訳	補助金	717	857	2,300	1,012							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	717	857	2,300	1,012	判断理由	補助金の活用により、こども食堂が開設・運営されているため。					
	地方債						事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					判断理由	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりの推進を図ることができ おり、子どもの健やかな成長を支えている。					
	一般財源						R6年度以降の事業の方向性			現状維持		
受益者負担率 B÷A						判断理由	子どもの居場所づくりの推進のため新規開設を促進するとともに、今後も継続的な 運営支援を行う。					
R5年度における 「その他」財源の主な内容												

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子ども・若者政策課	事務事業名	結婚支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	公益目的をもって婚活事業を行う団体に対して、費用の一部を補助する。
事業の対象 (誰を、何を)	結婚支援を実施する事業者		
事業の手段・方法 (どのように)	結婚支援の実施に要する費用の一部を補助する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	公益目的をもって婚活事業を行う団体に対して、費用の一部を補助する。		上記要素に係る R5年度取組実績	支援を行っていた団体が事業を終了したため補助実績がなかった。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		14	7	100	0	補助件数	件	1	1	0	-	
主 な 内 訳	補助金	14	7	100	0							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金	14	7	100		判断理由	支援を行っていた団体が事業を終了したため補助実績がなかった。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	一般財源					判断理由	支援を行っていた団体が事業を終了したため補助実績がなかった。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	令和6年度より、国が策定したことも大綱の内容も勘案し今後の結婚支援施策の検討を進める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子ども・若者政策課	事務事業名	子育て支援パンフレット等作成事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	就学前の子育て家庭と子育て支援関係者に向けて、子育て支援サービスなどの情報をわかりやすく集約し、提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子育て家庭と子育て支援に関わる関係者		
事業の手段・方法 (どのように)	子育て支援情報の冊子等を、乳幼児健康診査時や地域子育て支援拠点等で配布		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	最新の情報に更新し、子育て家庭や子育て支援関係者に広く 発信する。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		254	606	621	312	パンフレット作成数	部	8,500	5,500	4,700	4,700	
主 な 内 訳	印刷製本費	254	606	621	312							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	254	606	621	312	判断理由	最新の情報に更新し、発行できたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源					判断理由	パンフレットが行き渡るよう、4か月児・1歳6か月児健診時等にて個別に配布できたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	子育て情報発信事業と連動させ、継続して子育てに関する情報提供の充実を図るとともに、今後の効果的な情報発信について随時検討する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	児童虐待発生予防事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	児童虐待防止の啓発活動「オレンジリボン運動」及び児童虐待予防を目的とした支援プログラムを実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市職員、関係機関		
事業の手段・方法 (どのように)	掲示物等による啓発活動及び親支援プログラムの実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進
			公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR5年度取組予定		上記要素に係るR5年度取組実績
11月の児童虐待防止月間に啓発活動を行うとともに、乳幼児の保護者等へ親支援プログラムを案内する。		11月の児童虐待防止推進月間を中心に啓発活動に取り組んだ。また児童虐待発生予防の観点から親支援プログラムを実施した。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		694	545	683	571	支援プログラム参加者数	人	80	80	89	90	
主 な 内 訳	報償金	580	520	650	545							
	消耗品費	18	19	20	20							
	通信運搬費	7	6	13	6	成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
						判断理由		児童虐待防止に資する取り組みとして継続的に実施することにより、順調に推移している。				
財 源	国・府支出金	694	545	683	570	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	地方債					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	その他					判断理由		財源確保と活動内容が定着しており、未然防止を行うことで、親子の傷つきが軽減でき、児童虐待対応の効率性にもつながる。				
	うち受益者負担 B					R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
	一般財源				1	判断理由		子育てに困難を抱える家庭が顕在化している状況下、早期支援が重要。プログラム実施の有資格者の確保に努め、継続的に取り組む。				
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由		子育てに困難を抱える家庭が顕在化している状況下、早期支援が重要。プログラム実施の有資格者の確保に努め、継続的に取り組む。				

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	子育て短期支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	家庭での養育が一時的に困難になった場合等に、児童等を児童福祉施設で一定期間、養育・保護する。
事業の対象 (誰を、何を)	家庭における養育が一時的に困難になった児童、緊急一時保護を要する母子		
事業の手段・方法 (どのように)	児童養護施設等において一定期間保護を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点			まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進	
		上記要素に係る R5年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、利用しやすい事業内容及び 受入態勢の拡充に向けて検討を進める。				上記要素に係る R5年度取組実績	児童福祉法に基づく事業として、令和6年度から利用しや すい事業内容及び利用措置の運用に対応できる体制作り と施設拡充を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	44	266	28	利用日数	日	8	30	7	30	
主 な 内 訳	子育て支援委託料	0	44	266	28							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		28	144	18	判断理由	市民のニーズに対して、必要な支援を実施施設等と調整して提供することができた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源		16	122	10	判断理由	円滑な運用のため、実施施設の受け入れ体制の把握や関係機関との調整に努めている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の一つであり、養育困難な家庭への支援及びセーフティネットとしても継続の必要性がある。国の動向を注視し、より利用しやすい事業内容への検討を進める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	養育支援訪問事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保健師や保育士等の訪問による専門的相談支援やホームヘルパーの派遣による育児・家事援助を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	養育支援が特に必要と判断した家庭		
事業の手段・方法 (どのように)	訪問による専門的相談支援や、ホームヘルパー派遣による育児・家事援助を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、児童虐待防止のため継続して実施する。また、制度改正に即した事業内容の検討を進める。		上記要素に係る R5年度取組実績	養育支援が特に必要な家庭に、養育に関する専門的相談、育児家事支援を実施した。令和6年度に向けて、育児家事支援の新規事業への移行に向けて検討を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		537	491	1,464	499	重大事案件数	件	0	0	0	0	
主 な 内 訳	子育て支援委託料	488	428	1,360	406							
	保険料	30	44	84	73							
	消耗品費	19	19	20	19	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	356	326	1,012	332	判断理由	重大事例の発生はなく、重大事例の発生予防に努めているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	181	165	452	167	判断理由	支援を必要としている家庭に、育児家事援助や専門的相談支援を提供できたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			その他			
						判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の一つであり、児童虐待の未然防止のため事業継続の必要性はあり、専門的相談支援は継続する。令和4年6月に児童福祉法が改正(令和6年4月施行)、子育て世帯訪問支援事業が創設され育児・家事支援は当該事業へ移行する。					

※ 備 考

令和4年6月に児童福祉法が改正(令和6年4月施行)され、児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化並びに児童の権利擁護を図る児童福祉施策を推進するため、市町村による包括的な支援体制強化及び児童等に対する支援の充実等の措置が講じられた。なお、同法の施行に伴い、子育て世帯訪問支援事業が創設され、育児・家事援助が当該事業へ移行。令和6年度より本事業は、保健師等による専門的相談支援に特化することになる。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	児童家庭相談事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊産婦及び児童とその家庭に関する相談に応じ、適切な支援を行う。児童虐待の通告対応並びに、池田市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護児童・要支援児童、特定妊婦を台帳管理し関係機関の連携・ネットワークを推進する。 児童虐待防止に関する啓発や関係機関・支援者のスキルアップを図る。
事業の対象 (誰を、何を)	妊産婦及び児童(18歳未満)とその家族		
事業の手段・方法 (どのように)	専門職員が相談及び児童虐待対応、要保護児童対策地域協議会の運営等を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	改正児童福祉法(令和6年4月施行)に規定された「こども家庭センター」の設置に向けて検討を進める。		上記要素に係る R5年度取組実績	令和6年4月からの市区町村こども家庭センターの開設に向けて関係部署との検討を進め、ハード面・ソフト面の整備を進めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,215	2,525	2,998	2,589	重大事事件数	件	0	0	0	0	
主 な 内 訳	機器借上料	1,845	1,986	2,327	2,171	講演会参加者	人	52	60	58	60	
	庁用器具費	172	191	-	-							
	消耗品費	100	140	236	236	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金	2,449	1,627	1,987	1,691	判断理由	指標値による成果の評価は難しい事業であるが、死亡及び重症事案がなかったことは、本事業が有効に機能している成果といえる。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	1,766	898	1,011	898	判断理由	児童福祉法等に規定され、国のガイドラインに準拠した事業であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		その他				
						判断理由	要保護児童対策地域協議会における情報共有と連携支援の徹底を図る。国が新たに創設・拡充した支援事業については、既存事業等も踏まえ、整備を進める。					

※ 備 考

令和4年6月に児童福祉法が改正(令和6年4月施行)され、児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化し、児童の権利擁護を図る児童福祉施策をするため、市町村による包括的な支援体制強化及び児童等に対する支援の充実等の措置が講じられた。本市においても、「子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)」と「子育て世代包括支援センター(母子保健)」を一体化した組織「こども家庭センター」の令和6年4月設置に向け、検討を進めた。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	母子家庭等自立支援給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教育訓練講座受講者または資格取得のため、養成機関で修業している者に給付金を支給し、ひとり親家庭の自立促進に寄与する。
事業の対象 (誰を、何を)	母子家庭の母及び父子家庭の父等		
事業の手段・方法 (どのように)	自立促進に有効な資格などを取得しようとする者に対して給付金を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業として、給付金を支給するとともに、市広報誌等により制度を周知する。		上記要素に係る R5年度取組実績	給付金を支給するとともに、個々の状況に応じて相談・助言を行った。また、市広報誌等により制度を周知した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,308	2,930	8,808	3,487	実施件数	件	2	14	4	14	
主 な 内 訳	補助金	2,308	2,930	8,808	3,487							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金	1,730	2,197	6,605	2,615	判断理由	申請者のニーズに基づき支援を行っているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	578	733	2,203	872	判断理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業。資格取得後の世帯の所得水準は向上しており、自立を促す効果が認められる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	資格取得のための経費を支援することにより、ひとり親家庭の自立と生活の安定に効果がある。引き続き個々の状況に応じた支援に努める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	親子ふれあいDAY助成事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で市内公衆浴場に入浴した場合において、当該金の割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	小学生以下の子ども連れの家族		
事業の手段・方法 (どのように)	割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	引き続き大阪府公衆浴場組合池田支部と連携し、親子や地域とのふれあい等の推進を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	大阪府公衆浴場組合と連携し、親子や地域とのふれあい等の推進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		264	415	525	525	利用件数	件	1,582	1,720	1,896	1,720	
主 な 内 訳	補助金	264	415	525	525							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	264	415	525	525	判断理由	新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き、利用件数は安定しており、一定の成果 があがっている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源					判断理由	利用者の認知もあり、利用件数は安定している。 事務は、毎月の利用実績に基づく補助金の支給とその集金であり、簡素である。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	利用者のニーズを考慮し、今後も継続していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	妊娠・出産・子育て応援事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	不妊治療や出産費用、子どもの教育費などに必要な資金への融資に対して、金融機関と連携して利子の一部を補助する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田泉州銀行の「妊活・育活応援ローン」の借入者		
事業の手段・方法 (どのように)	ローン返済開始月から1年間に返済した年 利2%相当額を補助する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子ども 世帯を支援する市独自施策として継続する。		上記要素に係る R5年度取組実績	地元企業と連携し、妊娠・出産から子育て期までの子ども 世帯の支援を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		30	4	60	0	補助件数	件	1	3	0	3	
主 な 内 訳	補助金	30	4	60	0							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金					判断理由	「妊活・育活応援ローン」の借入者が少ないため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	30	4	60		判断理由	本市と連携して子育て支援を実施する金融機関の活用促進の一助であり、事務も申請受付、認定・支給処理と簡素であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子ども世帯を支援する市独自施策として継続する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	ひとり親家庭養育費確保等支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	養育費及び面会交流等に関する支援として、弁護士相談・専門員相談・公正証書等作成費用の補助を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	離婚前の家庭、離婚後のひとり親家庭の親		
事業の手段・方法 (どのように)	弁護士相談や専門員相談の実施、公正証書等作成費用の補助金を支給		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	養育費等に関する相談の機会を設け、補助金を支給するとともに、市広報等により制度を周知する。		上記要素に係る R5年度取組実績	養育費等に関する相談の機会を設け、補助金を支給するとともに、市広報等により制度を周知した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	772	1,106	820	公正証書作成費用補助件数	件	8	12	9	12	
主 な 内 訳	委託料	-	605	606	605							
	補助金	-	156	480	196							
	消耗品費	-	11	20	19	成果指標の達成状況				C.判断できない		
財 源	国・府支出金		386	553	409	判断理由	離婚前後の家庭が抱える養育費や面会交流などの相談を受けているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源		386	553	411	判断理由	ひとり親家庭が養育費や面会交流の機会を確保することができ、子どもの福祉の増進に寄与している。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	養育費や面会交流の機会確保は近年重要性を増しているため事業継続が必要。民法改正に伴う国の動向を注視し、事業内容の検討を進める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援ネットワークを運営する。
事業の対象 (誰を、何を)	概ね生後2ヶ月から小学4年生までの児童がいる家庭		
事業の手段・方法 (どのように)	育児援助の依頼者・提供者との相互援助活動に関して、連絡・調整等を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として引き続き実施し、安定的な活動に向けて援助者の確保と講習会の充実に努める。		上記要素に係る R5年度取組実績	安定的な活動に向けて広報啓発活動、講習会・交流会を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,585	4,557	5,051	4,557	会員数	人	924	950	918	1,000	
主 な 内 訳	ファミリーサポート センター運営委託料	4,557	4,557	4,557	4,557							
	消耗品費	28	0	50	0							
	児童扶助費	0	0	444	0	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	3,057	3,038	3,403	3,038	判断理由	会員数は、ほぼ横ばいで推移しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	1,528	1,519	1,648	1,519	判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、子育て支援の観点からも必要性は高い。今後とも安定的に支援ができるよう援助者の確保と講習会の充実に努める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	助産施設入所事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設へ入所させ、適正な助産を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦。		
事業の手段・方法 (どのように)	助産費用の助成		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		児童福祉法に基づく事業として、支援が必要な人へ適正な助産を実施するため、関係機関と連携し、対象者に制度を案内する。		上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	1,669	275	実施件数	件	0	4	1	4	
主 な 内 訳	助産施設扶助費	0	0	1,669	275							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金			1,165	206	判断理由	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦を対象としているため。					
	地方債											
	その他			83		事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B			83		事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源			421	69	判断理由	児童福祉法に規定する事業であるため。					
受益者負担率 B÷A				5.0%								
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	経済的な理由で病院等に入院できない妊産婦を対象に、助産施設(指定病院)で助産を行う児童福祉法に定められた制度。今後も母子保健・児童福祉担当や生活保護担当等と連携し、子育てや経済的な面での支援を行う。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	児童手当給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	15歳年度末までの児童を対象に児童手当・特例給付を支給する。
事業の対象 (誰を、何を)	中学校卒業までの児童を養育する親など		
事業の手段・方法 (どのように)	児童手当・特例給付の支給		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	児童手当法に基づく事業として引き続き実施し、国の動向・推移を見守りながら、適切に制度案内を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	法令に基づき適正に支給事務を執行するとともに、適切に制度案内を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,509,028	1,443,169	1,483,107	1,385,474	支給対象児童数	人	136,815	136,500	130,250	128,700	
主 な 内 訳	児童手当	1,498,600	1,441,770	1,481,270	1,384,095							
	電算委託料	8,584	906	907	906							
	通信運搬費	1,309	304	601	253	成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金	1,279,701	1,224,151	1,257,974	1,174,519	判断理由	国の制度に基づき実施しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	229,327	219,018	225,133	210,955	判断理由	児童手当法に基づく事業であるため(法定受託事務)。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国の制度に基づき実施(法定受託事務)。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	児童扶養手当給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ひとり親家庭や父又は母が一定の障がい状態にある家庭で、18歳の年度末までの児童の養育者に対して、児童扶養手当を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	主に18歳の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭や、父または母が一定程度の障がいの状態にある家庭の父母		
事業の手段・方法 (どのように)	児童扶養手当の支給		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	児童扶養手当法に基づく事業として引き続き実施し、国の動向・推移を見守りながら、適切に制度案内を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	法令に基づき適正に支給事務を執行するとともに、適切に制度案内を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		314,684	303,377	346,349	293,410	児童扶養手当受給資格者数	人	680	664	655	602	
主 な 内 訳	児童扶養手当	311,692	302,105	345,000	292,113							
	電算委託料	2,704	1,032	1,032	1,032							
	通信運搬費	172	164	199	180	成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金	103,828	100,702	115,000	97,371	判断理由	国の制度に基づき実施しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	210,856	202,675	231,349	196,039	判断理由	ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進につながっている。 児童扶養手当法に基づく事業であるため(法定受託事務)。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き、児童扶養手当の趣旨に沿って適正な認定・支給事務を行い、ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進に努める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	母子生活支援施設入所事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童(家庭内暴力の事例も含む)
事業の対象 (誰を、何を)	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童(家庭内暴力の事例も含む)		
事業の手段・方法 (どのように)	施設入所により措置		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、支援が必要な人へ適正な保護を実施するため、個々の状況や課題等を踏まえて、制度を案内する。		上記要素に係る R5年度取組実績	個々の状況や課題等を踏まえて、制度を案内するとともに、支援が必要な人へ適正な保護を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,841	1,513	10,015	3,041	利用世帯数	世帯	1	2	1	2	
主 な 内 訳	母子扶助費	2,841	1,513	9,847	3,041							
	自動車借上料	-	-	150	0							
	緊急一時扶助費	-	-	18	0	成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金	2,129	1,135	7,374	2,280	判断理由	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童を 対象としているため。					
	地方債											
	その他	2		13		事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	2		13		事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	710	378	2,628	761	判断理由	児童福祉法に規定する事業であるため。					
受益者負担率 B÷A		0.1%		0.1%								
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	母子を保護し経済的な自立支援を行う事業として、児童福祉法に定められた事業で あるため、実施を継続。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	地域子育て支援拠点事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内5カ所に地域子育て支援拠点を設置し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、不安感の解消を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子ども(概ね3歳まで)と保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	子育て親子の交流の場の提供、育児相談、子育てに関する講習会等の実施。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として引き続き実施し、子育ての孤立感、不安感の解消を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	地域のボランティアと協力し、子育て支援講習会等を実施することにより地域とのつながりづくりに努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		39,831	32,061	31,911	30,853	利用者数	人	31,530	43,520	33,495	43,520	
主 な 内 訳	子育て支援委託料	25,555	27,193	27,194	27,193							
	庁用器具費	10,544	878	600	568							
	消耗品費	1,648	900	838	303	成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金	26,940	21,267	21,010	20,522	判断理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりひろばの受け入れ人数を縮小していたが、5類感染症移行により少しずつ受け入れ人数を増やしている状況。					
	地方債											
	その他	37	95	467	78	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	78	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	12,854	10,699	10,434	10,253	判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。					
受益者負担率 B÷A					0.3%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		一時預かり利用料金 78千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の1つであり、子育て支援の観点からも必要性は高いため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		子育て支援課	事務事業名	市区町村子ども家庭センター設置事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(こども家庭センター)の設置を行う。 両機能において実施している相談支援等の取組に加え、子育てや子どもに関する相談を受けて支援を要する子ども・妊産婦等へのサポートプランの作成やサポートプラン対象者に対する家庭支援事業の利用勧奨及び措置、民間団体と連携しながら多様な家庭環境等に関する支援体制の充実・強化を図るための地域資源の開拓を担うことで更なる支援の充実・強化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市施設・組織		
事業の手段・方法 (どのように)	既存施設の改修と環境整備、あわせて組織改正を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	児童福祉法等の一部を改正する法律(令和4年法律第66号)(児童福祉法、母子保健法)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	改正児童福祉法(令和6年4月施行)に規定された「こども家庭センター」の設置に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	令和6年4月からの市区町村こども家庭センターの開設に向けて関係部署との検討を進め、ハード面・ソフト面の整備を進めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	4,600	4,381	こども家庭センター設置数	箇所	-	1	1	-	
主 な 内 訳	修繕料	-	-	2,300	2,270							
	庁用器具費	-	-	1,870	1,838							
	電算委託料	-	-	430	273	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金			3,963	3,791	判断理由	関係部署及び設置に係る業者との会議や打ち合わせを行い、令和6年4月開設を達成することができた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源			637	590	判断理由	関係部署と協議・検討をしながら、令和5年度中に既存施設の改修や組織改正を進めることができた。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		廃止				
						判断理由	令和5年度中に計画通り設置ができたため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名	私立保育所等補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立就学前教育・保育施設の安定した運営を維持し保育環境を充実させる共に、地域の子育て支援事業の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立就学前教育・保育施設		
事業の手段・方法 (どのように)	私立保育所等補助金を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	保育施設の運営に必要な経費の補助を継続し、教育・保育の質及び量の確保と向上に向けて、保育ニーズの多様化に合わせた補助事業を検討する。システム導入により、円滑な申請及び給付を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	保育施設の運営に必要な経費の補助をした。教育・保育の質向上のため、衛生環境の確保のための補助を創設した。給付費管理支援システムは年度末の実績報告事務から稼働したところ、一定の簡素化ができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		438,143	500,598	550,550	481,027	市内補助施設数	件	23	24	24	25	
主 な 内 訳	補助金	438,143	500,598	550,550	481,027	地域子ども・子育て支援事業延べ実施数	件	40	40	39	40	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	132,478	164,887	155,369	136,672	判断理由	市内私立保育園等の安定的な運営に寄与し、保育の質及び量の確保に繋がっている。					
	地方債											
	その他	633	704	5,650	5,466	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	305,032	335,007	389,531	338,889	判断理由	公定価格等では賄われない分の補助事業として、保育施設の運営に必要な経費を補助する事業であり必要性は非常に高い。補助制度の趣旨を実現しているか、あるいはし得る状況であるかを見極めが必要であるとともに、社会情勢の変化に適した補助制度に見直す必要がある。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		子ども・子育て基金 5,401千円				R6年度以降の事業の方向性			その他			
						判断理由	時代に見合った補助制度を実施する必要がある、また、市内施設数や利用児童数の増加等から今後の事業費増加はやむを得ないものと思料。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指す。					

※ 備 考

本事業の範囲における地域子ども・子育て支援事とは、延長保育事業、一時預かり事業(一般型)、一時預かり事業(幼稚園型)、病児保育事業(体調不良時対応型)をいう。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名		保育所・園安全対策事業	
総合計画 の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実			施策分野	③ 保険医療・福祉

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公立施設における緊急時の連絡体制の確保のため、携帯電話を設置するとともに、安全対策のための保育所等整備に対し、民間保育施設に補助することで市内就学前教育・保育施設の安全対策の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内就学前教育・保育施設		
事業の手段・方法 (どのように)	公立施設における緊急時の連絡体制の構築及び安全対策のための保育所等整備に対して補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり ○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進 ○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進 広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	防犯対策をはじめ施設の安全性を確保するため、リスクの所在を確認する。	上記要素に係る R5年度取組実績 公立保育施設1園を抽出し、防犯対策の有効性を警備会社によりチェックした。 送迎用バス安全装置の設置が義務化されたことに伴い、市内公私立保育施設において、安全装置の設置が完了した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		367	9,282	11,070	2,533	防犯教育の実施	回	3	3	3	3	
主 な 内 訳	補助金	-	8,681	10,530	2,067							
	システム利用料	195	296	252	167							
	通信運搬費	171	305	288	299	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金		5,788	7,980	2,067	判断理由	防犯教育を継続している。					
	地方債											
	その他	364	3,494	3,090	466	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	3				判断理由	公立施設に限らず、民間施設に対しても安全・安心を確保するためのハード整備の支援を実施している。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金 466千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	他の事業とも連携しつつ、引き続き子どもの安心・安全の確保に努めていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名		私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	私立保育所等が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じるために必要な経費を補助することにより、各施設が新型コロナウイルス感染症に強い体制を整えることで、安定的な保育の提供を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立教育・保育施設		
事業の手段・方法 (どのように)	感染症対策経費に対する補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	感染症対策を取りながら保育を継続的に実施していくために、補助金を支給する。		上記要素に係る R5年度取組実績	感染拡大防止のため、補助を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		18,766	45,318	60,885	1,078	補助対象施設・事業数	件	22	28	3	-	
主 な 内 訳	私立保育所等補助金	18,766	45,318	60,885	1,078							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	10,800	33,027	38,490	708	判断理由	補助対象施設は少ないものの、国の補助制度の範囲において必要としている施設への補助を行った。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B											
	一般財源	7,966	12,291	22,395	370	判断理由	必要としている施設に対して適切に補助を行った。					
受益者負担率 B÷A							R6年度以降の事業の方向性		廃止			
R5年度における 「その他」財源の主な内容						判断理由	令和5年度までの事業である。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名	幼児教育団体補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園連盟や公私立幼稚園等振興協議会に対する補助により、幼児教育の振興及び公私立幼稚園などの連携を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園等振興協議会		
事業の手段・方法 (どのように)	各団体に対する補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進		
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進		
	上記要素に係る R5年度取組予定	幼児教育の振興及び教育の質の確保・向上のため、公私立幼稚園間での連携、情報の交換、共有をする。		上記要素に係る R5年度取組実績	幼児教育の振興及び教育の質の確保・向上のため、公私立幼稚園間での連携、情報の交換、共有をした。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		56	80	460	439	協議会開催数	回	2	2	2	2	
主 な 内 訳	補助金	56	80	460	439							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	市内公私立幼稚園の安定的な運営に寄与し、教育の質の向上に繋がっているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	56	80	460	439	判断理由	各団体の要望を踏まえつつ、本市の教育の質を確保・向上する事業として今後も必要。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	幼児教育団体の活動を継続できると見込まれる。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名	私立幼稚園等補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園及び私立認定こども園が実施する健康診断及び特別支援教育に対する補助により、私立幼稚園園児の健康増進、特別支援教育の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園及び私立認定こども園		
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	私立幼稚園等の運営に必要な経費の補助を継続する。また、加配が必要な児童の受け入れに対する補助についても政策展開を積極的に取り組む。システム導入により、円滑な申請及び給付を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	私立幼稚園等の運営に必要な経費の補助をした。加配が必要な児童の受け入れに対する補助については、検討を行ったが、予算化には至らなかった。補助システム導入により、円滑な申請及び給付を行う。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		6,692	5,075	9,181	7,020	市内補助対象施設数	件	11	11	11	11	
主 な 内 訳	補助金	6,692	5,075	9,181	7,020	補助金交付施設数	件	7	8	7	8	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	市内私立幼稚園等の安定的な運営に寄与している。					
	地方債											
	その他				580	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	6,692	5,075	9,181	6,440	判断理由	公定価格等では賄われない分の補助事業として、幼稚園運営に必要な経費を補助する事業であり必要性は高い。配慮を要する児童が希望する施設で希望する支援を受けられるような仕組み作りが必要である。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		子ども・子育て基金 580千円				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	支援を要する児童への教員の追加配置は、当該児童の教育上の支援のみならず、他児との関係性や他児を含めたクラス運営にも重要な役割を果たすものであり、一層の教育・保育の質向上のためにも積極的な受け入れができるよう補助制度を検討する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名	保育士確保事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保育士確保のため就職支援補助や宿舍借上補助等を行い、キャリア形成のための研修を実施して保育士等の定着をはかるとともに、新たな保育人材として保育所などで勤務できる子育て支援員研修を実施することで、保育士不足による待機児童発生を防止する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内保育施設に勤務する保育士等		
事業の手段・方法 (どのように)	就職支援補助や家賃補助、キャリア形成のための研修を実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	現在においても保育士の人材不足が課題となっていることから、保育士の人材確保のみならず、定着促進及び離職防止に繋げる企画を立案する。		上記要素に係るR5年度取組実績	保育士の人材確保並びに定着促進及び離職防止に繋げる企画を立案し、令和6年度の予算化を実現した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		18,757	34,202	61,668	34,089	保育士新規確保数	申請数	64	50	46	50	
主 な 内 訳	研修委託料	774	6,868	7,718	6,896	1年未満の保育士離職件数	人	6	3	4	1	
	補助金	17,983	27,334	53,950	27,193	キャリアアップ研修受講者数	人	166	175	164	200	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	6,584	14,145	30,379	15,147	判断理由	各施設の保育士等の採用確保に寄与し、また人材育成のための研修事業についても適切に運営できている。					
	地方債											
	その他	660	3,984	3,414	3,544	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	360	800	230	260	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	11,513	16,073	27,875	15,398	判断理由	保育士確保施策の実行にあたっては、保育士本人又は施設への単純な給付のほか、自治体としてのキャリアアップ支援、勤務環境の改善、様々な媒体を活用した広報等、多くの手段が考えられ、それらを複合的に実施していくことが必要である。					
受益者負担率 B÷A		1.9%	2.3%	0.4%	0.8%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		子ども・子育て基金 3,184千円				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	配置基準の見直しや子ども誰でも通園制度の実施により一層の保育士確保の必要性が見込まれている。一方で、単なる確保策の展開だけでなく、定着促進・離職防止の強化も必要であり、事業の発展的展開が必要である。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名	私立保育所等入所事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教育・保育の給付に要する費用を支弁し、教育・保育の質の確保を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業等の在籍児童		
事業の手段・方法 (どのように)	施設型給付費等を代理受領により施設に支弁		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、子ども・子育て支援法、児童福祉法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	給付支援システムの導入により、円滑な申請及び給付を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	給付費管理支援システムを導入し、円滑な申請及び給付を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度実績	R5年度見込	R5年度実績	R9年度見込	
事業費 A		2,618,355	2,583,292	2,818,012	2,797,450	延べ給付対象児童数	人	27,978	34,800	28,481	36,900	
主な内訳	児童扶助費	2,618,355	2,583,292	2,818,012	2,797,450							
財 源	国・府支出金	1,823,728	1,800,891	1,959,582	1,971,287	判断理由	保育ニーズが年々増大し、給付対象児童数も増加しているところではあるが、円滑な申請及び給付を行うことで教育・保育の質の確保ができています。					
	地方債											
	その他	135,670	120,764	123,171	116,672	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	135,670	120,764	123,171	116,672	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	658,957	661,637	735,259	709,491	判断理由	令和5年度より導入した給付支援システムにより、正確かつ効率的な給付を行うことができています。					
	受益者負担率 B÷A	5.2%	4.7%	4.4%	4.2%							
R5年度における「その他」財源の主な内容		保育料 116,672千円				R6年度以降の事業の方向性		拡充				
						判断理由	未就学児の人口は減少傾向ではあるものの、共働き家庭の増加等に伴い、保育ニーズは増加しているため、給付対象児童数は増加していく見込みである。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名	施設等利用給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼児教育・保育の無償化対象児童に対して施設等利用給付費を支弁することにより当該利用者の経済的負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	子ども・子育て支援新制度未以降幼稚園の園児及び認定こども園等の預かり保育利用児童、認可外保育施設の利用児童		
事業の手段・方法 (どのように)	上記対象施設やその利用者に施設等利用給付を代理受領・償還払いにより支弁		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	子ども・子育て支援法第30条の2、第30条の11、子ども・子育て支援法施行規則第28条の14～第28条の18、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	給付支援システムの導入により、円滑な申請及び給付を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	給付支援システムの利用は代理受領払いの市内1施設に限られるため、従来の方法により申請及び給付の手続きを行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事業費 A		124,947	124,823	120,264	94,960	延べ給付対象児童数	人	5,685	5,600	5,491	3,500	
主な 内 訳	児童扶助費	124,947	124,823	120,264	94,960							
財 源	国・府支出金	91,987	92,313	90,198	69,227	判断理由	給付対象施設であった幼稚園が、1施設子ども・子育て支援新制度移行し本事業の給付対象となったため給付対象児童数は減少したが、預かり保育の対象児童数は増加しており、利用者の負担軽減が図れたため。		A.順調に推移している			
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由	対象施設の利用者の負担軽減が図れたため。					
	一般財源	32,960	32,510	30,066	25,733		R6年度以降の事業の方向性		縮小			
受益者負担率 B÷A						判断理由	令和6年度に1施設が子ども・子育て支援新制度に移行することで対象児童が減少するため。					
R5年度における「その他」財源の主な内容												

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名	保育所等児童エンゼル補助金交付事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に通園する0～2歳児第3子以上の児童の一部保護者が負担する保育料、3～5歳児第4子以上の一部保護者が負担する副食費に対する補助により、多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	認可保育施設に通園する第3子以上の一部児童及び第4子以上の児童の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	保育料の全額又は一部を補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR5年度取組予定		制度目的を達成する方法としては補助もしくは減免となるが、いずれの方法がより効果的かつ効果的に達成できるか手法の見直しを進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	対象者抽出を行い、申請書を配布し滞納確認を行ったのち補助金交付の手続きを行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		13,405	11,121	18,389	15,192	補助対象児童数	人	59	50	75	40	
主 な 内 訳	補助金	13,405	11,121	18,389	15,192							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	少子化の中、見込みより実績数値が上回り多子化・子育て世帯の転入に寄与したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	13,405	11,121	18,389	15,192	判断理由	多子世帯の負担軽減が図れたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き多子世帯への補助事業を行い負担軽減を図るため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名		幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園などに在籍する第4子以上の園児の一部保護者が負担する副食費に対する補助により、多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園等に在籍する第4子以上の児童の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	副食費の一部を補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定		制度目的を達成する方法としては補助もしくは減免となるが、いずれの方法がより効率的かつ効果的に達成できるか手法の見直しを進める。		上記要素に係るR5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		70	244	1,080	261	補助対象児童数	人	8	8	6	5	
主 な 内 訳	補助金	70	244	1,080	261							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	少子化の中、一定水準の数値を維持しており、多子化・子育て世帯の転入に寄与したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	70	244	1,080	261	判断理由	多子世帯の負担軽減が図れたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き多子世帯への補助事業を行い負担軽減を図るため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名	実費徴収補足給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に入所している生活保護世帯が負担する実費徴収額の一部及び新制度未移行園の一部世帯が負担する副食材料費に対する補助により、低所得者(生活保護世帯)及び多子世帯に対する負担を軽減することで子育て支援を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	特定教育・保育施設に入所している生活保護世帯又は幼稚園に在籍する児童の世帯		
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護世帯については保育用品代の一部を、幼稚園に在籍する児童の世帯については副食費の全額又は一部を補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	効率的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。	上記要素に係る R5年度取組実績	対象児童が在籍する施設と連携し、申請・給付業務を行った。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,234	1,209	1,512	780	延べ給付対象者数	人	742	700	442	400	
主 な 内 訳	実費徴収補足給費	1,234	1,209	1,512	780							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	820	806	1,008	520	判断理由	給付対象施設であった幼稚園が、1施設子ども・子育て支援新制度に移行し本事業の対象外となったため、給付対象児童数は減少したが、対象となる多子世帯及び低所得世帯の負担軽減が図れたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	414	403	504	260	判断理由	多子世帯及び低所得世帯の負担軽減が図れたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			縮小			
						判断理由	令和6年度に1施設が子ども・子育て支援新制度に移行することで対象児童が減少するため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名		多様な集団活動利用支援給付事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	既存制度の施設等利用給付を受けていない児童に対し、利用料の一部を補助し、保護者の経済的負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	認可を受けていない幼稚園や各種学校を利用する満3歳から5歳児の児童の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	利用料の一部を補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	効率的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	対象児童が在籍する施設と連携し、申請・給付業務を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	1,760	2,400	540	延べ給付対象者数	人	8	5	6	5	
主 な 内 訳	多様な集団活動利用 支援給付費	0	1,760	2,400	540							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
						認可外の幼稚園等を利用しており、既存制度の無償化給付を受けていない世帯等の 負担軽減に適切に寄与しているため。						
財 源	国・府支出金		1,172	1,600	360	判断理由			A.有効的である(改善の余地がない)			
	地方債								A.効率的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源		588	800	180	判断理由	認可外の幼稚園等を利用しており、既存制度の無償化給付を受けていない世帯等の 負担軽減に適切に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国の制度に基づき実施している事業であるが、小学校就学前の子どもを対象とした 多様な集団活動を利用する児童にかかる利用料の補助を行うことにより、保護者の 経済的負担の軽減を図り、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図るた め重要な事業である。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名	休日保育利用事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保護者の勤務などにより、日・祝日に保育の必要性のある児童の保育を提供することで、保護者の多様な就労形態に対応し保育環境を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	市内保育所等の在籍児童であって、休日に保育が必要な児童		
事業の手段・方法 (どのように)	休日に駅前保育ステーション「カルガモ」において一時預かり保育を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	働き方の多様化による保育ニーズの変化を踏まえ、事業内容の今後の展開について協議する。		上記要素に係るR5年度取組実績	継続して事業を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,847	1,846	1,846	1,846	延べ利用児童数	人	230	300	180	300	
主 な 内 訳	休日保育利用事業運営 委託料	1,847	1,846	1,846	1,846							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	休日保育ニーズに対して適切に対応できている。					
	地方債											
	その他	501	690	690	540	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	501	690	690	540	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,346	1,156	1,156	1,306	判断理由	平成27年度より国・府の補助金がなくなり、市の単独事業となったが、送迎保育ステーション事業の運営法人に本事業をあわせて委託することで、事業費を抑制できているものと思料。					
受益者負担率 B÷A		27.1%	37.4%	37.4%	29.3%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		休日保育利用料 540千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	ニーズを踏まえて事業継続しつつ、先の通り今後の展開を検討していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名		待機児童解消保育事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に入所できなかった児童を待機児童解消保育ルームで受け入れ、保育の提供の拡充を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	認可保育施設に入所できなかった児童		
事業の手段・方法 (どのように)	待機児童解消保育ルームでの受け入れ		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	社会情勢の変化や変わらぬ保育ニーズの増加の状況を受け、事業内容の今後の展開について協議する。		上記要素に係る R5年度取組実績	継続して事業を実施した。 今後の保育ニーズの動向を踏まえ、運営に関し委託事業者 含め協議を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		95,657	96,420	96,971	98,610	待機児童数(4月1日時点)	人	0	0	0	0	
主 な 内 訳	待機児童解消保育運 営委託料	90,754	91,492	92,460	94,284							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	33,748	41,674	55,598	41,657	判断理由	国基準待機児童ゼロを達成している。					
	地方債											
	その他	24,359	24,980	29,770	28,654	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	24,359	24,980	29,770	28,654	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	37,550	29,766	11,603	28,299	判断理由	国基準の待機児童数の発生を防止するに当たっては、直接的に効果のある事業である。					
受益者負担率 B÷A		25.5%	25.9%	30.7%	29.1%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		待機児童解消保育利用料 28,654千円				R6年度以降の事業の方向性		その他				
						判断理由	待機児童の発生見込みがなくなるまでの当面の間は、2施設(ふくまるキッズ園・びよびよ)の運営を適切に実施していく必要があると史料。ただし、待機児童対策の対処法的な施策であり、待機児童解消のための根本的解決策ではないことに留意する必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名	送迎保育ステーション事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自力通園が困難な保護者の送迎負担を軽減し、保育利用に係る選択肢を増やすことで入所の後押しをし、待機児童ゼロの維持と保育需要の地域間格差に対応する。
事業の対象 (誰を、何を)	遠方の保育所等を利用しており、自力での通園が困難な保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	2箇所の送迎保育ステーションを設置し、細河地区と石橋地区の保育施設にバスで送迎する		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	保育需要の高まりによる地域間格差の状況変化や様々な背景・特性を持つ児童の保育施設入所の増加を受け、事業内容についてと協議する。		上記要素に係るR5年度取組実績	継続して事業を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
主 な 内 訳	事 業 費 A	38,971	35,702	35,920	35,970	待機児童数(4月1日時点)	人	0	0	0	0	
	送迎保育ステーション 事業運営委託料	37,489	34,189	34,189	34,189							
	負担金	855	886	975	974							
	自動車借上料	627	627	756	576	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	18,542	16,959	16,815	17,036	判断理由	国基準待機児童ゼロを達成している。					
	地方債											
	その他	1,884	1,947	2,070	1,959	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	1,884	1,947	2,070	1,959	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	18,545	16,796	17,035	16,975	判断理由	保育所整備を行うよりも低コストで保育の受け皿を確保できる。しかし、保育ニーズの地域偏在が平準化しているエリアもあり令和8年度末をもって、池田から石橋への送迎便は廃止する予定である。					
受益者負担率 B÷A	4.8%	5.5%	5.8%	5.4%								
R5年度における 「その他」財源の主な内容		送迎保育ステーション利用料 1,959千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	当事業は保護者の送迎負担の軽減にも資するものがある一方、保育所等と保護者とのコミュニケーションが不足するリスクも含め、利用者の不利益にならないよう引き続き検討を進める。 なお、令和8年度末をもって、池田から石橋への送迎便は廃止する予定である。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名	保育所管理事業／保育所運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	古江保育所の適切な管理運営を行い、良好な保育を提供すると共に、地域子育て支援を実施することで地域の子育て支援を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立古江保育所		
事業の手段・方法 (どのように)	保育所の適切な管理運営を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、池田市立保育所条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	老朽化が著しい池田市立古江保育所について、池田市立やまばと学園との集約・複合化を念頭に維持管理計画を検討する。		上記要素に係るR5年度取組実績	池田市立古江保育所の管理運営を行った。老朽化が著しい同保育所については、池田市立やまばと学園との集約・複合化を念頭に維持管理を検討した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		21,401	23,987	26,816	24,141	延べ児童数	人	647	670	659	670	
主 な 内 訳	修繕料	2,035	1,793	1,829	1,397	一時預かり保育利用数	人	77	100	138	100	
	賄材料費	5,174	5,525	6,510	6,135							
	調理委託料	8,461	9,064	9,266	9,265	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	207	1,135	936	145	判断理由	公立保育所としての意義・目的を達成している。					
	地方債											
	その他	3,359	3,742	4,641	3,957	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	3,321	3,559	4,507	3,942	事業の効率性			C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	一般財源	17,835	19,110	21,239	20,039	判断理由	児童福祉法において保育の実施は市町村の責務であり、事業の実施は必須。令和3年度からは古江保育所1所のみとなったが、当保育所の老朽化は相当であり、継続的な運営は困難であることから、施設の在り方を抜本的に見直す必要がある。					
受益者負担率 B÷A		15.5%	14.8%	16.8%	16.3%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		保育料 773千円 給食費 3,119千円				R6年度以降の事業の方向性			その他			
						判断理由	古江保育所の継続的な運営は困難であり、効果的な活用や移転・建替えを視野に入れた施設改修等について検討が必要である。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名		病児・病後児保育運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	病気あるいは病気の回復期の生後57日から小学6年生までの児童 病気あるいは病気の回復期であり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童で、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育をすることで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	病気あるいは病気の回復期の生後57日から小学6年生までの児童		
事業の手段・方法 (どのように)	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、池田市病児・病後児保育施設条例/施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	委託事業者との連携を図り、適宜病児・病後児保育室の運営改善を行う。 また、利用者の利便性向上のため、予約システムの構築を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	予約システムの令和6年度本稼働に向け、システム構築を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		13,344	16,047	19,830	17,133	登録者数	人	190	200	231	200	
主 な 内 訳	病児・病後児保育 運営委託料	11,494	14,097	18,029	15,384	利用者数	人	306	300	359	300	
	病院企業操出金	1,652	1,721	1,801	1,745							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	5,442	5,226	5,144	6,392	判断理由	目標値分の保育量を確保したうえで、実際の病児・病後児保育ニーズに対して適切に対応できている。					
	地方債											
	その他	409	509	490	648	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	409	509	490	648	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	7,493	10,312	14,196	10,093	判断理由	やむを得ない事情をもつ家庭に病児・病後児保育を提供し、子育て支援の一端を担っている。しかしながら、働き方の多様化により病児保育の利用ニーズも多様化しており、それらニーズに対応していく必要がある。また、時間指定の電話予約制度であり、利用者・事業者共に効率的とはいえないところである。					
受益者負担率 B÷A		3.1%	3.2%	2.5%	3.8%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		病児病後児保育料 648千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き保育ニーズに対応するため事業を継続していく。 令和6年度予約システムの導入により利用者の利便性が向上したと思われるが、一層の向上に向けて必要に応じて運用の改善を行う。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名	教育・保育質向上事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公立保育所・幼保連携型認定こども園における教育・保育の質向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所・幼保連携型認定こども園に所属する保育士等及び在籍児童		
事業の手段・方法 (どのように)	保育士等への実践的な保育の研修や英語活動を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を					
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう					
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう					
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に					
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう					
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任						
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進			
	「持続可能な都市経営」の視点				効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進		
	上記要素に係る R5年度取組予定		保育人材の育成のため、研修を開催する。			上記要素に係る R5年度取組実績		公立保育所・こども園にて質向上のための研修を実施するとともに、他機関で実施する研修に参加した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		815	984	1,185	1,044	研修開催回数	回	36	36	35	36	
主な 内 訳	報償金	715	738	739	739	英語活動回数	回	15	15	15	15	
	英語指導委託料	0	123	237	145							
	研修会参加負担金	100	121	209	159	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	406	429	468	423	判断理由	研修や英語活動について計画通り実施できている。					
	地方債											
	その他	377	430	477	423	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	32	125	240	198	判断理由	通常の保育との兼ね合いもあり、現実的な運用を行っている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		子ども・子育て基金 423千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	保育の質向上のため、継続して行う。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		幼児保育課	事務事業名	こども園管理事業／こども園運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	なかよしこども園及びひかりこども園の適切な管理運営を行い、良好な保育を提供するとともに、地域子育て支援を実施することで地域の子育て支援を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立なかよしこども園及びひかりこども園		
事業の手段・方法 (どのように)	公立認定こども園の適切な管理運営を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、池田市立幼保連携型認定こども園条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		○ 8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		○ 10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	老朽化が進むなかよしこども園(幼児棟)及びひかりこども園(幼児棟)について、事後保全中心から予防保全へ切替えるべく維持管理計画の策定を進める。		上記要素に係る R5年度取組実績	池田市立幼保連携型認定こども園の管理運営を行った。なかよしこども園では、老朽化した園庭遊具をすべて撤去し、大型遊具を設置した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		94,986	102,409	107,962	112,770	延べ児童数	人	4,175	4,100	4,137	4,100	
主 な 内 訳	光熱水費	9,203	10,685	9,860	9,714	一時預かり保育利用数	人	706	740	752	740	
	調理委託料	36,392	38,997	39,866	39,865							
	賄材料費	30,463	30,958	35,000	33,316	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	346	2,129	1,872	715	判断理由	教育・保育施設としての意義・目的を達成している。					
	地方債											
	その他	24,779	24,097	34,176	23,729	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	24,357	24,029	33,738	23,643	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	69,861	76,183	71,914	88,326	判断理由	いずれの園も幼稚園棟は老朽化が著しく、整備が必要である。また、施設設備の制約により定員充足率が100%を下回っており、施設の有効活用ができていない。					
受益者負担率 B÷A		25.6%	23.5%	31.2%	21.0%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		保育料 4,450千円 給食費 18,960千円				R6年度以降の事業の方向性			その他			
						判断理由	保育ニーズが高止まりし、多様化している状況においては、最低限の現状維持が必要である。また、社会情勢の変化に適切に対応するため、必要に応じた機能強化も検討を要する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		発達支援課	事務事業名	発達支援システム推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳幼児期の早期発見から学齢期を経て成人期までの一貫した支援を行う発達支援システムを推進する。 ①いけだつながりシートIkeda sの普及・活用促進 ②かおTVの実施 ③保護者、保育士等への研修開催
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児者とその家族		
事業の手段・方法 (どのように)	いけだつながりシートIkeda s(イケダス)の普及・活用や、発達障がいの早期発見支援		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	療育・発達支援の充実、いけだつながりシートIkeda s(イケダス)の普及・活用促進(庁内会議を設置、検討)		上記要素に係る R5年度取組実績	いけだつながりシートIkeda sを活用している関係部署の職員から、Ikeda sを一層活用するにはどうすればよいか聞き取りを実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		5,745	5,775	5,845	5,728	Ikeda s配布数	部	843	800	825	800	
主 な 内 訳	発達障がい児支援研究 委託料	5,000	5,000	5,000	5,000	かおTVの活用	回	24	24	24	18	
	印刷製本費	471	482	500	405	発達支援システム 検討委員会の開催	回	1	2	1	2	
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	5,000	5,000	5,000	5,000	判断理由	Ikeda sの活用について、今後も大阪大学と協議し、改善を図る必要がある。発達支援システム検討委員会を令和5年度に2回開催予定であったが、業務の都合により1回の開催に終わってしまった。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	745	775	845	728	判断理由	研修の充実にはつながっているものの、一方でIkeda sの利活用にあたっては、作成後10年が経過し、内容や運営の見直しの必要性があるが、知的財産の保護等の制約があり、困難となっている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	研修は継続し、Ikeda s及びかおTVについては見直し、改善につなげる。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		発達支援課	事務事業名	就学前児発達支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立保育所・幼稚園などへの巡回支援、発達相談や発達検査、支援者や保護者を対象にした研修等を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	就学前集団に属する、配慮を要する子どもとその保護者、支援者など		
事業の手段・方法 (どのように)	巡回相談、発達相談、発達検査、グループ療育など		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	発達障がい児支援の充実として、発達障がい児の特性理解に基づく重層的な支援体制の構築をめざす。		上記要素に係る R5年度取組実績	巡回支援、発達相談や発達検査をくまなく実施

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		199	414	229	203	延べ巡回人数	人	1,034	600	1,174	800	
主 な 内 訳	消耗品費	100	106	50	49							
	保険料	6	7	2	2							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	199	404	229	203	判断理由	発達に課題を抱える子どもの数は年々増加しており、巡回の数も比例して増加しているものの、個々の子どもの特性を把握して、細やかな支援を実施。					
	地方債						事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					判断理由	心理職員が個別に巡回、相談を実施する必要がある、これ以上の効率化を図ることが困難であり、改善の余地がない。					
	一般財源		10									
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	今後も発達に課題を抱える子どもの数は増え続ける見込みであり、ますます個別に丁寧な対応が求められる。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		発達支援課	事務事業名	障がい児福祉手当給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度障がい児のいる家庭に対して、障がい児福祉手当を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	常時介護が必要な在宅の重度障がい児(20歳未満)		
事業の手段・方法 (どのように)	年4回(5・8・11・2月)支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		漏れのない周知を徹底			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		7,589	7,947	8,519	8,519	延べ給付人数	人	535	552	562	630	
主 な 内 訳	障がい児福祉手当	7,589	7,947	8,519	8,519							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	5,680	5,939	6,433	6,433	判断理由	微増傾向であり、対象者にはくまなく給付できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	1,909	2,008	2,086	2,086	判断理由	国の手当制度ということ、所得制限はあるものの給付対象者の負担軽減と福祉の向上に繋がっている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国の手当制度ということ、所得制限はあるものの給付対象者の負担軽減と福祉の向上に繋がっている。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		発達支援課	事務事業名	障がい児通所支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい児通所施設での児童福祉サービス(児童発達支援、放課後等デイサービスなど)の給付費や医療費を支給する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児		
事業の手段・方法 (どのように)	障がい児通所施設での介護等の児童福祉サービス給付費および医療費を支給する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市障害児福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	所得に応じた負担額を記載した受給者証を交付し、通所支援事業所にて、適正な負担で必要な療育支援が受けられるよう取り組んだ。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		535,083	626,487	748,897	719,816	延べ利用者数	人	8,678	10,100	10,530	19,500	
主 な 内 訳	障がい児通所給付費	529,512	619,620	739,563	712,116							
	障がい児相談支援 給付費	2,765	4,006	5,700	4,639							
	負担金	1,190	1,190	1,190	1,190	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	399,492	466,893	559,496	537,890	判断理由	通所支援事業所の利用者は年々増加していることに伴って、通所支援事業所数も増えており、子ども個々の特性に応じた事業所の選択が一定可能な状況。					
	地方債											
	その他		440		768	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B		0		0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	135,591	159,154	189,401	181,158	判断理由	多様な通所支援事業所があるが、個別療育を提供する事業所が少ない点は一定改善の余地がある。各事業所の質向上につながる取組として、市内事業所連絡会を年2回開催予定としている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		障がい児通所給付費返還金 768千円				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	今後も発達に課題を抱える子どもの数は増え続ける見込みであり、個々のニーズに合う事業所はさらに必要。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		発達支援課	事務事業名	やまばと学園管理事業／やまばと学園運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	やまばと学園の適切な管理運営を行うとともに、通園、キッズクラブ、きらきらクラブ及び保育所等訪問支援事業などを通して、障がい特性に応じた療育支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	概ね1歳から就学前までの児童		
事業の手段・方法 (どのように)	保育・相談・訓練等療育を行うとともに、保護者へ助言・指導を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市障害児福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	子どもの状況に合わせて、関係機関や事業所との連携を図る。研修、ケース会議などにより職員の質の向上を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	・子どもの状況にあわせ、各機関と連携した業務の遂行・研修、ケース会議等の実施

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強強化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		28,558	29,894	32,269	31,557	入園児童数	人	641	650	707	660	
主 な 内 訳	土地借上料	5,236	5,236	5,237	5,236	通所支援事業等利用者数	人	1,766	1,770	1,766	1,800	
	調理委託料	8,989	8,960	8,976	8,950							
	運行委託料	4,884	4,884	5,054	5,016	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	442	1,267	2,207	2,161	判断理由	ひまわり親子教室(1歳半健診のフォロー)を園の職員が行うことで、やまばと学園への入園がスムーズになった。					
	地方債											
	その他	28,116	28,627	30,062	29,396	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	3,345	3,152	3,536	3,492	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源					判断理由	相談支援員の増員を進めた。					
受益者負担率 B÷A	11.7%	10.5%	11.0%	11.1%								
R5年度における 「その他」財源の主な内容		施設利用料 27,354千円 給食徴収金 1,981千円 研修生実習費 50千円				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	やまばと学園は建築後50年近く経過し、建物の老朽化と耐震性が不足しており、療育支援に応じた部屋が個々になく、部屋を兼務している状況であり、場所を移転し、建物の新築を想定。 また中核的機能を果たす機関として明確化され、機能強化を図るため。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	両親教室事業(母子保健)	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊娠、出産、育児及び栄養や歯科保健に関する知識の習得により、安心・安全な出産や育児の準備を行え、自信をもって育児ができるように支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦とその配偶者等		
事業の手段・方法 (どのように)	教室を年12回開催		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第9条、第10条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進
			公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR5年度取組予定		上記要素に係るR5年度取組実績
市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。		ホームページでの周知はしている。SNSについては令和6年度に向けて引き続き検討する。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		137	170	200	140	参加実人数	人	204	200	237	200	
主 な 内 訳	報償金	120	120	176	120							
	消耗品費	17	50	24	20							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	受講者数が目標に達している。					
	地方債											
	その他	20	26			事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	20	26			事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	117	144	200	140	判断理由	参加人数は年々増加傾向であるため、有効である。両親教室の申請方法について、業務効率の改善のため、インターネットでの申込等を検討する必要あり。					
受益者負担率 B÷A		14.6%	15.3%									
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	参加者数が増加傾向であるため、教室の受け入れ態勢など検討していく必要あり。					

※ 備 考

--

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	食育推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	栄養・食生活に関心が高まる妊婦やその夫、子育て中の保護者を対象に、望ましい食習慣の知識を伝えることにより、児の今後の食習慣の基礎づくりとする。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦とその夫、子育て中の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	離乳食講習会(講義・試食)の実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第10条、第14条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。		上記要素に係る R5年度取組実績	ホームページでの周知はしている。SNSについては令和6年度に向けて引き続き検討する。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		489	462	496	423	実施回数	回	18	18	18	18	
主 な 内 訳	報償金	345	389	401	346	受講者数	人	213	230	231	230	
	消耗品費	87	73	95	77							
	栄養指導委託料	57	0	-	-	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	57				判断理由	受講者数が目標に達している。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	432	462	496	423	判断理由	参加人数は維持できているため有効である。乳児をもつ保護者対象の離乳食講習会だけでなく、今後様々な層を対象に食育についての事業を広げていくことも検討が必要である。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	コロナ禍で一旦休止していた妊婦とその夫向けの講習会の再開に向けて検討する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名		母子健康手帳交付事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	母子の健康の保持・増進を目的に母子の健診記録や予防接種の記録をし、母子の健康管理を促す。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦		
事業の手段・方法 (どのように)	妊娠の届出により母子健康手帳を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第16条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	届出内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した(コストや作業負担の点から導入は見送った)。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		143	175	171	144	交付数	件	757	750	713	750	
主 な 内 訳	消耗品費	143	175	171	144							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	妊娠届け出時から支援の必要性を判断し、適切に相談・対応することができた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	143	175	171	144	判断理由	妊娠届け出で母子を把握することで、妊娠期から切れ目ない支援を行う。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和6年度よりサポートプランを導入し、妊婦と目標を共有したうえで必要な支援を検討していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	約束クリニック事業(母子保健)	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳幼児健診等で経過観察が必要になった児に、小児科診察や心理相談員による発達相談、保健指導を行い、疾病の早期発見、治療、療育につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	乳幼児健診等の結果、要経過観察と判断された児		
事業の手段・方法 (どのように)	問診、身体計測、小児科診察、発達相談、保健指導(育児・栄養)		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	健診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後の ツール導入等に向けて検討を進める。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,716	2,285	3,139	2,346	実施回数	回	143	150	155	138	
主 な 内 訳	報償金	2,533	2,173	2,968	2,243	受診者数	人	648	660	517	660	
	通信運搬費	55	47	75	49							
	消耗品費	97	47	70	35	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	経過観察が必要な人に対し、健診を受ける機会を提供でき、要精密検査の場合は医療機関の受診につなぐことができているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	2,716	2,285	3,139	2,346	判断理由	すこやか相談や、さくらんぼ相談会の対象者数が少なくなっており、実施回数を調整する余地があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	事務的な効率化は検討し、乳幼児の疾病の早期発見や療育のため、継続的に取り組む。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名		育児相談会事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	児の発育発達の経過観察を行い、保護者の育児不安の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	乳児後期健診の結果により必要と判断された児及び希望者		
事業の手段・方法 (どのように)	保育士による親子遊び及び保健師による個別相談、身体計測		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第9条、第10条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR5年度取組実績 業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した(コストや作業負担の点から導入は見送った)。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		36	49	58	41	実施回数	回	12	12	12	12	
主 な 内 訳	報償金	17	46	53	39	延べ来所者数	人	55	80	42	80	
	通信運搬費	19	3	5	2							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	令和4年度はコロナ禍のため継続参加を不可にしていた。令和5年度は継続可にして参加者の増加が見込まれたが、実際は令和4年度より延べ来所者数が減少した。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	36	49	58	41	判断理由	参加者数はやや減少傾向であるが、実人員34名中、乳児後期健診の結果から、また訪問・電話相談から保健師が紹介したケースが24名と、半分以上つながることができているため、事業の目的から考えて有効であるとする。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和6年度は継続が必要な方、母の希望がある方に積極的に継続参加できることを周知していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	予防歯科事業(母子保健)	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼児のう蝕予防を図り口腔に応じた衛生指導を実施し、生涯を通じた歯や口腔の健康づくりの基礎を築く。
事業の対象 (誰を、何を)	1歳から7歳までの市民		
事業の手段・方法 (どのように)	「よい歯の教室」受講により登録し、年2回、歯科検診、ブラッシング指導、フッ素塗布をセットで実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	検診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した(コストや作業負担の点から導入は見送った)。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		782	3,172	3,650	2,638	実施回数	回	22	24	24	24	
主 な 内 訳	健康管理委託料	782	3,172	3,650	2,638	延べ受診者数	人	1,131	1,200	938	1,200	
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	歯科医院でのフッ素塗布受診へ移行する児がみられ、登録解除が増加傾向にある。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	782	3,172	3,650	2,638	判断理由	日程、自己負担金の見直しの検討の余地あり。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	う蝕予防のため口腔管理に努める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名		2歳6か月児歯科健康診査事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳歯列が完成する2歳6か月頃に歯科健診・フッ素塗布・適切な口腔保健指導を受けることにより、口腔衛生の習慣づけ、う蝕予防を図り歯や口腔の健康づくりの基礎を築く。
事業の対象 (誰を、何を)	2歳7か月児		
事業の手段・方法 (どのように)	歯科健診・歯科相談・ブラッシング指導及び希望者にフッ素塗布・保健相談・栄養相談を月1回実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	健診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後の ツール導入等に向けて検討を進める。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,760	2,760	3,160	2,978	受診者数	人	536	600	576	600	
主 な 内 訳	健康管理委託料	2,760	2,760	3,160	2,978	受診率	%	71.4	75	73	80	
						う蝕罹患率	%	3	3	3	3	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	2,760	2,760	3,160	2,978	判断理由	フッ素塗布無料受診券の効果がみられる。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源					判断理由	歯や口腔についての心配ごとや困りごとに相談時間を十分にとり対応する。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	う蝕罹患リスクが高くなる時期であり、保護者が歯と口腔の健康に関心をもってもらえるよう取り組む。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名		1歳6か月児健康診査事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歩行や言語等の発達の評価を行うのに適切な1歳6か月時に健診を行い、運動・精神発達の遅滞や障害、視聴覚の障害、その他の疾病や異常等を早期に発見する。また、適切な保健指導を行うことにより、児の健全な成長発達を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	1歳7か月児		
事業の手段・方法 (どのように)	問診、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導(育児・栄養・歯科・予防接種など)		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第12条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定		健診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後の ツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,616	3,330	3,820	3,430	実施回数	回	24	24	24	18	
主 な 内 訳	報償金	3,087	2,766	3,246	2,924	受診者数	人	765	770	742	770	
	消耗品費	180	171	187	148	受診率	%	98.7	98.7	99	99	
	医薬材料費	104	202	180	175	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	母子保健法にて定められた事業であり、受診率も99%と高値を継続できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	3,616	3,330	3,820	3,430	判断理由	幼児の心身の健全な成長発達のためにも有効な事業。健診の日程調整や健診後の事後処理等、手作業で実施しているため効率化の余地あり。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	事務的な効率化は検討し、幼児の運動・精神発達、その他の疾患や障害の早期発見及び保護者の相談できる場であるため、継続的に取り組む。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名		3歳6か月児健康診査事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人間としての人格形成に重要な時期である3歳時に幼児中期の総合的な健診を行うことで、運動・精神発達の障害や視聴覚の障害、その他の疾病や異常を早期に発見する。また、適切な保健指導を行うことにより、児の健全な成長発達を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	3歳7か月児		
事業の手段・方法 (どのように)	問診、尿検査、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導(育児・栄養・歯科・予防接種など)		
実施形態(直営/委託)	直営		
		関連計画・例規	母子保健法第12条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	健診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した(コストや作業負担の点から導入は見送った)。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,645	3,236	3,731	3,342	実施回数	回	24	24	24	18	
主 な 内 訳	報償金	3,171	2,686	3,159	2,825	受診者数	人	818	820	740	820	
	医薬材料費	148	218	196	168	受診率	%	97.8	98	98	98	
	通信運搬費	162	159	164	153	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
	国・府支出金	446	534	542	521	判断理由	母子保健法にて定められた事業であり、受診率も98%と高値を継続できているため。					
財 源	地方債						事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					判断理由	幼児の心身の健全な成長発達のためにも有効な事業。健診の日程調整や健診後の事後処理等、手作業で実施しているため効率化の余地がある。					
	一般財源	3,199	2,702	3,189	2,821							
受益者負担率 B÷A						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
R5年度における 「その他」財源の主な内容						判断理由	事務的な効率化は検討し、幼児の運動・精神発達や視聴覚、その他の疾患や障害の早期発見のため、継続的に取り組む。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	妊娠・出産支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	①利用者支援事業(母子保健型):母子保健や子育てに関する相談・支援を行う。②産後ケア事業:訪問、宿泊、通所により助産師が相談や支援を行う。③産前・産後サポート事業:助産師による乳児相談会や個別授乳相談、妊婦に対する電話連絡や妊娠期の夫婦の交流会を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦及び子育て中の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	相談、訪問、産後ケア、育児相談会などを実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	母子保健法第17条の2、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。		上記要素に係る R5年度取組実績	市民への周知方法としてホームページには掲載している。市民全数に個別で窓口や訪問、郵送で案内もやっている。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		578	2,109	7,367	3,046	産後ケア利用実人数	人	18	30	30	60	
主 な 内 訳	産後ケア事業委託料	-	859	5,452	1,934	育児相談会参加者数	人	102	100	151	150	
	報償金	512	799	1,420	684	助産師による妊婦電話、授乳相談	件	94	100	170	150	
	システム利用料	-	437	377	376	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	400	1,265	3,981	1,753	判断理由	順調に利用者数が増加している。					
	地方債											
	その他	16	19	80	31	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	16	19	80	31	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	162	825	3,306	1,262	判断理由	産後ケア事業は、利用対象者に条件を設けている。					
受益者負担率 B÷A		2.8%	0.9%	1.1%	1.0%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		産後ケア事業利用料 31千円				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	産後ケア事業の利用対象者を拡大する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	訪問指導事業(母子保健)	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	訪問での保健指導により、乳幼児や妊産婦の異常の早期発見や治療・療育等への支援へつなげるための指導や支援を行う。もって、妊産婦の健康の保持・増進や乳幼児の健全な成長発達、また保護者の育児不安の軽減や虐待予防、育児支援を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	支援の必要な妊産婦、4か月までの乳児家庭全戸、乳幼児健診等で保健指導が必要となった乳幼児とその保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	保健師、助産師による家庭訪問を実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第10条、第11条、児童福祉法第6条の3等、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	訪問結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した(コストや作業負担の点から導入は見送った)。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,393	2,505	3,423	2,783	訪問数	件	1,681	1,600	1,733	1,600	
主 な 内 訳	報償金	2,022	2,157	2,944	2,445	うち乳児家庭全戸訪問	件	609	600	669	600	
	自動車借上料	154	153	153	152							
	器具費	107	97	115	95	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,148	1,151	1,512	1,284	判断理由	母子保健法・児童福祉法にて定められた事業であり、実施率も96.7%と高値を継続できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	1,245	1,354	1,911	1,499	判断理由	現在、母子手帳交付時、両親教室等の事業にて周知している。実施率の維持、向上のため周知の方法を検討する必要がある。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	事務的な効率化を検討しつつ、親子の育児状況の確認や虐待予防のため継続的に取り組む。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	出産・子育て応援交付金給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために現金給付を実施する。また、出産・育児等の見通しを立てるための面談等やその後の情報発信、随時の相談等を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦と出生した児童の養育者		
事業の手段・方法 (どのように)	現金給付と伴走型相談支援の実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	令和四年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律第1条、令和五年三月 予備費使用及び令和五年度予算に係る子育て関連給付金に係る差押禁止等に関する法律 第1条第3項

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3	すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、給付や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	37,218	117,215	111,434	給付率	%	-	100	99	100	
主 な 内 訳	交付金	-	35,000	116,775	111,350	妊娠8か月アンケート返信率	%	-	90	82.3	100	
	通信運搬費	-	131	401	65	乳児家庭全戸訪問実施率	%	84.6	100	96.7	100	
	電算委託料	-	2,052	-	-	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		31,355	99,532	92,858	判断理由	妊娠8か月アンケートの返信率が目標に届いていないものの、乳児家庭全戸訪問等の相談実施が大きく伸びている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある		
	一般財源		5,863	17,683	18,576	判断理由	妊娠8か月アンケートの回収方法が現状郵送のみとなっており、返信率が見込みに達しなかった。アンケートの返信方法について検討する。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	事業の規模は現状のままで、業務の効率化を図っていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名		4か月児健康診査事業(母子保健)
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	疾病や運動発達の遅滞・障害等を早期に発見する。また、この時期に必要なかつ適切な育児・栄養・発達等の保健指導を行い、乳児の健全な成長発達を図るとともに、育児を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	4か月児		
事業の手段・方法 (どのように)	問診、身体計測、小児科診察、保健指導(育児・栄養・発達・予防接種等)		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	健診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した(コストや作業負担の点から導入は見送った)。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,291	1,940	2,343	2,047	実施回数	回	24	24	24	18	
主 な 内 訳	報償金	2,201	1,836	2,188	1,950	受診者数	人	705	710	652	710	
	通信運搬費	43	52	66	49	受診率	%	97.9	98	98	98	
	消耗品費	47	52	54	48	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	母子保健法にて定められた事業であり、受診率も98%と高値を継続できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	2,291	1,940	2,343	2,047	判断理由	乳児の心身の健全な成長発達のためにも有効な事業。健診の日程調整や健診後の事後処理等、手作業で実施しているため効率化の余地あり。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	事務的な効率化は検討していくことが必要だが、乳児の運動発達や、母の育児不安等の早期発見の為、継続的に取り組んでいく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	妊産婦・乳児健康診査事業(母子保健)	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊産婦健康診査、乳児健康診査の費用を助成することにより、妊産婦及び乳児の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦、産婦、乳児		
事業の手段・方法 (どのように)	医療機関委託による妊産婦及び乳児健診		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、健診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係る R5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した(コストや作業負担の点から導入は見送った)。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		82,531	79,428	90,223	80,822	妊婦健診延べ受診者数	人	8,045	9,800	7,614	10,300	
主 な 内 訳	検査委託料	78,101	75,617	85,141	77,156	産婦健診受診者数	人	-	700	386	710	
	検査扶助費	4,189	3,509	4,725	3,313	乳児健診延べ受診者数	人	1,266	1,400	1,195	1,420	
	印刷製本費	193	263	294	294	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		5	1,575	823	判断理由	妊産婦及び乳児の健康管理支援のため、継続的な実施が必要なため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源	82,531	79,423	88,648	79,999	判断理由	令和6年度から1か月児健康診査の償還払い制度が開始されたため、市ホームページや広報、赤ちゃん訪問、4か月児健康診査を通して市民への周知を積極的に行う。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	妊産婦及び乳児の健康管理支援のため、継続的な実施が必要なため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	不妊症治療助成事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	不妊症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	不妊症の治療を受けている夫婦		
事業の手段・方法 (どのように)	治療費の助成を実施(1治療期間につき対象費用の1/2、上限30万円)		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進
			公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR5年度取組予定		市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。
		上記要素に係るR5年度取組実績	市民への周知方法としてホームページ等に事業内容を掲載。その他個別の問い合わせに対応している。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		535	237	1,200	314	助成件数	件	3	4	4	5	
主 な 内 訳	不育症治療扶助費	535	237	1,200	314							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	535	237	562	314	判断理由	不育症治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源			638		判断理由	広報誌、ホームページで事業を周知しているのみ。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	不育症治療を受けている夫婦の経済的な負担軽減に必要であるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名		新生児聴覚検査事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	生後1か月未満の乳児		
事業の手段・方法 (どのように)	新生児聴覚検査費用を助成		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点			まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	検診結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後の ツール導入等に向けて検討を進める。			上記要素に係る R5年度取組実績	業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した(コストや 作業負担の点から導入は見送った)。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,917	3,028	3,712	2,941	受検者数	人	692	700	606	700	
主 な 内 訳	検査委託料	2,616	2,693	3,294	2,624							
	検査扶助費	300	322	400	316							
	通信運搬費	1	13	18	1	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援のため、継続的な実施が必要のため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	2,917	3,028	3,712	2,941	判断理由	現在、検査結果の入力作業を手作業で行っている状況のため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	乳児の聴覚障害の早期発見・支援につなげるために必要であるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育総務課	事務事業名	幼稚園管理事業／幼稚園運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園の適切な管理運営を行うとともに、幼稚園施設の計画的な改修を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園		
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進		
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進		
	上記要素に係る R5年度取組予定	幼稚園施設・設備の老朽化に伴う修繕や、幼稚園からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	幼稚園施設・設備の老朽化に伴う修繕や、幼稚園からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込		
事 業 費 A		9,995	15,565	10,313	8,833	幼稚園数	園	2	2	2	2		
主 な 内 訳	光熱水費	3,747	3,963	3,866	3,326	園児数	人	194	217	217	220		
	修繕料	2,123	7,449	1,080	1,045								
	設備保守点検委託料	129	437	662	395	成果指標の達成状況			C.判断できない				
						判断理由	施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。						
財 源	国・府支出金	714				事業の有効性			B.改善の余地がある				
	地方債					事業の効率性			B.改善の余地がある				
	その他	127	2,013	1,034	2,630	判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。						
	うち受益者負担 B	127	1,883	1,034	2,624								
	一般財源	9,154	13,552	9,279	6,203								
受益者負担率 B÷A		1.3%	12.1%	10.0%	29.7%	R6年度以降の事業の方向性			現状維持				
R5年度における 「その他」財源の主な内容		幼稚園型認定こども園使用料 2,624千円				判断理由	安全で快適な施設整備及び備品等の充実による環境の改善を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。						

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学務課	事務事業名	幼稚園運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	通園バスの運行により保護者の利便性の向上を図り、快適で安全・安心な教育環境を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園型認定こども園の園児		
事業の手段・方法 (どのように)	通園バスの運行		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市立幼稚園型認定こども園条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定		子どもの安全対策として、置き去りを防止するための安全装置を装備する。		上記要素に係る R5年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		10,533	10,926	12,252	10,132	利用人数	人	37	37	48	37	
主 な 内 訳	運行委託料	7,392	7,458	7,458	7,458							
	自動車借上料	2,041	2,361	2,350	2,350							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金	734	738	1,576	318	判断理由	通園バスの利用者は、令和3年度の認定こども園化に伴い減少。その後は微増。					
	地方債											
	その他	1,516	1,326	825	1,530	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	1,516	1,326	825	1,530	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	8,283	8,862	9,851	8,284	判断理由	安全で快適な園の運営ができたため。					
受益者負担率 B÷A		14.4%	12.1%	6.7%	15.1%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		バス代 1,530千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	安全で快適な教育環境維持のため継続して実施していく予定。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学務課	事務事業名	幼稚園保健事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、園児を対象に健康診断を実施する。園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	園児、学校園環境		
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係る R5年度取組予定	園児の健康の把握と保持増進、園の環境の衛生管理を図る。健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。		上記要素に係る R5年度取組実績
			医師会等の関係機関の協力を得ながら、園児の健康診断及び環境衛生検査を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,304	1,287	1,477	892	尿検査(一次)受験者数	人	190	212	212	210	
主 な 内 訳	消耗品費	1,095	1,044	1,100	640	環境衛生関係検査回数	回	5	5	2	5	
	手数料	63	70	87	53							
	物品借上料	40	44	61	52	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	500	500	500	285	判断理由	園児の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。					
	地方債											
	その他	39	40	50	45	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	39	40	50	45	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	765	747	927	562	判断理由	園児の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。					
受益者負担率 B÷A		3.0%	3.1%	3.4%	5.0%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		教育費負担金(日本スポーツ振興センター負担金) 45千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	健康診断は、自覚症状がない幼児から病気を発見するスクリーニング機能を果たしており、今後も事業の継続が必要。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育政策課	事務事業名	幼児教育サポート事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教職員研修会の実施や園内研究会の充実に向けての支援、小学校との円滑な接続に向けての取り組み支援等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内就学前乳幼児教育施設職員・乳幼児		
事業の手段・方法 (どのように)	幼児教育サポートチームによる施設巡回、研修会の開催、情報の発進等		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	幼児教育に係る多様な研修会の実施	上記要素に係るR5年度取組実績 幼児教育に係る多様な研修会の実施

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,588	1,500	1,801	1,592	園所内巡回研修	回	16	12	16	16	
主な 内 訳	講師報償金	1,032	1,083	1,200	991	池田市乳幼児教育・保育研修会	回	7	8	6	8	
	消耗品費	20	20	20	20	幼小接続研修	回	1	2	2	3	
	システム利用料	1,183	396	396	396	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,151				判断理由	市内就学前教育・保育の充実に向けて、多様な内容・形態による研修が実施できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,437	1,500	1,801	1,592	判断理由	市内就学前教育・保育の充実に向けて、有効的かつ効率的な研修体制を確立することができているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	市内就学前教育・保育の一層の充実のため、継続した研修実施が必要なため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教職員課	事務事業名	幼稚園管理事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園型認定こども園へ用務員を配置し、園内清掃・ごみの収集、畑・花壇の手入れ、施設設備点検及び軽作業、園内行事等の補助を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	幼稚園型認定こども園		
事業の手段・方法 (どのように)	用務員の配置		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進		
	上記要素に係る R5年度取組予定		シルバー人材センターに委託する。		上記要素に係る R5年度取組実績	シルバー人材センターに委託

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,135	4,283	4,691	4,498	配置人数	人	6	6	6	6	
主 な 内 訳	委託料	4,135	4,283	4,691	4,498							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	用務員の委託により、幼稚園の運営が円滑に行われているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	4,135	4,283	4,691	4,498	判断理由	幼稚園運営に適した取り組みを行うことができています。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	シルバー人材センターとも連携して、幼稚園の円滑な運営のために事業を継続してい く。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課	事務事業名	幼稚園指導支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園		
事業の手段・方法 (どのように)	幼稚園への保育及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を					
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう					
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう					
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に					
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう					
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任						
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進			
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進			
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進			
	上記要素に係る R5年度取組予定		業務の効率化、ペーパーレス化の検討。			上記要素に係る R5年度取組実績		幼稚園の要望を基に、教育上必要となる物品を整備した。 指導要録のペーパーレス化に向けて検討を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		183	94	100	100	対象園児数	人	194	217	217	230	
主 な 内 訳	消耗品費	183	94	100	100							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	公立幼稚園の2園について、教育上必要な物品の支援を行ったことで、教育の質の向上を図ることができた。					
	地方債						事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					判断理由	幼稚園の希望を聞き、支援を行っている。					
	一般財源	183	94	100	100		R6年度以降の事業の方向性					
受益者負担率 B÷A						判断理由	教育上必要となる物品などの整備のため。					
R5年度における 「その他」財源の主な内容												

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名		幼稚園ICT整備事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園型認定こども園に教育用コンピューター・ソフトウェアを整備し、事務及び教材作成の効率化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	教職員・幼児		
事業の手段・方法 (どのように)	教育用PC・ソフトの整備		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	校務の効率化		上記要素に係る R5年度取組実績	教育用コンピュータ、ソフトウェアの整備

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,268	2,536	2,489	2,371	教員用情報機器の使用率	%	83	90	90	95	
主 な 内 訳	機器借上料	2,211	2,427	2,380	2,288							
	委託料	57	108	109	83							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	幼稚園教員の端末活用率が高くなり、校務が効率化されているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	2,268	2,536	2,489	2,371	判断理由	事務作業及び教材作成にICTを活用することで業務の効率化につながっているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	現状のICT環境を維持していくことで、校務のDXを推進し、状況を注視していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域教育課	事務事業名	留守家庭児童会運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	昼間保護者が就労などで育成できない家庭の児童を対象に、放課後や長期学校休業中、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能になるよう生活指導を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	1～3年 要支援児童は6年まで		
事業の手段・方法 (どのように)	放課後等に、各小学校等に設置した留守家庭児童会において、放課後児童支援員等により児童の健全な育成を図る。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	利用ニーズの増加に対応するために、教育委員会事務局および学校との連携強化を図り、受け入れ態勢を整備する。		上記要素に係るR5年度取組実績	呉服留守家庭児童会の入会者数増に対応するため1教室整備した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		8,592	15,986	14,371	13,318	対象学年数	学年	3	3	3	6	
主 な 内 訳	通信運搬費	1,469	1,648	1,710	1,332							
	警備委託料	1,637	1,636	1,637	1,637							
	庁用器具費	1,484	7,353	3,282	2,713	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	3,274	7,570	5,291	4,586	判断理由	利用ニーズの増加に対応するため学校との連携のもと、児童会室の整備を実施。また、今年度以降の教室整備についても目途が立っている。					
	地方債											
	その他	3,675	4,525	5,891	5,624	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	3,675	4,525	5,891	5,624	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,643	3,891	3,189	3,108	判断理由	児童福祉法に規定する地域子ども・子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。					
受益者負担率 B÷A	42.8%	28.3%	41.0%	42.2%								
R5年度における 「その他」財源の主な内容		教育費負担金 5,624千円				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	受入れ学年を4年生まで拡大するとともに、留守家庭児童会の質の向上、多様化・複雑化する保護者ニーズに対応するため、引き続き学校との連携が不可欠であり、連携体制の強化に努める。					

※ 備 考

成果指標について、対象学年は小学1年生から小学3年生に加え、要支援児は小学6年生までが対象となる。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域教育課	事務事業名	留守家庭児童会整備事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	石橋小学校ならびに北豊島小学校では、児童の増加等を背景に普通教室や特別支援学級が不足する見込みであるため、留守家庭児童会専用施設を創設することで、既存児童会室を学校へ返還する。
事業の対象 (誰を、何を)	留守家庭児童会登録児童		
事業の手段・方法 (どのように)	石橋小学校、北豊島小学校の敷地内において、留守家庭児童会専用棟を創設する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		設計業務の実施		上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	27,000	20,240	創設施設数	棟	0	0	0	-	
主 な 内 訳	設計委託料	-	-	27,000	20,240							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	設計業務が完了。令和6年度、新築工事ならびに付随工事を予定。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源			27,000	20,240	判断理由	近年の保育需要の高まりに伴い、入会希望児童は増加する一方、石橋小学校ならびに北豊島小学校では、児童の増加等を背景に普通教室や特別支援学級が不足する見込み。両校において留守家庭児童会専用施設を創設することで、保育の質の向上を図るとともに対象学年の拡大に寄与する。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	令和6年度、新築工事ならびに付随工事を実施するため。					

※ 備 考

成果指標の創設施設数については、令和6年度に2棟完成予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育総務課	事務事業名	教育委員会運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市教育委員会の運営を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市教育委員会		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市教育委員会の運営		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		教育委員会において、教育の諸課題等について幅広い情 報を収集し、より効果的かつ効率的な検討を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		213	194	574	255	教育委員会議の開催回数	回	12	13	15	12	
主 な 内 訳	食糧費	16	11	19	15							
	交際費	127	113	485	170							
	負担金【教育総務費】	70	70	70	70	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	見込み通り教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討を行ったため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	213	194	574	255	判断理由	教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討が実施できているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討が実施できているため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育総務課	事務事業名	営繕事務所管理事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	営繕事務所の適切な管理を行い、快適で安全な教育環境を作る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立教育施設		
事業の手段・方法 (どのように)	教育施設の営繕行為		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	教育施設営繕業務にかかる業者委託の削減に努める。	上記要素に係るR5年度取組実績 教育施設営繕業務において可能な限り業者委託の削減に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,280	1,277	1,336	1,170	営繕行為実施校数	校	16	16	16	16	
主 な 内 訳	消耗品費	263	270	263	229	園児・児童・生徒数	人	7,751	8,000	7,735	8,000	
	燃料費	162	138	154	143							
	光熱水費	589	612	590	539	成果指標の達成状況			C.判断できない			
						判断理由	主に施設管理という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。					
財 源	国・府支出金					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	地方債					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	その他					判断理由	学校施設における営繕行為は、各施設の現況をみながら計画的に実施し、また緊急的に対応すべき内容については迅速に実施しているため。					
	うち受益者負担 B											
一般財源		1,280	1,277	1,336	1,170	R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
受益者負担率 B÷A						判断理由	引き続き、学校施設における営繕行為を行いながら、新たな人材への技術の引き継ぎを実施していく。					
R5年度における 「その他」財源の主な内容												

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育総務課	事務事業名	学校運営助成事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小・中・義務教育学校の適切な管理運営を行うための助成を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校		
事業の手段・方法 (どのように)	管理運営経費の助成		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進		
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進		
	上記要素に係る R5年度取組予定	学校運営助成金の運用について、執行対象の見直し等、より適切な補助金の活用に努める。			上記要素に係る R5年度取組実績	学校運営助成金の運用について、適切な補助金の活用に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,249	2,239	2,250	2,245	助成校数	校	14	14	14	14	
主 な 内 訳	補助金【教育費】	2,249	2,239	2,250	2,245	助成児童数及び生徒数	人	7,557	7,800	7,518	8,000	
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金					判断理由	学校運営助成金は、負傷児童・生徒の搬送等緊急に支出するべき経費や校外活動において利用する施設入館料の支払等独自性を考慮した学校運営に不可欠な経費に充てるものであることから、成果を計ることが困難である。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源	2,249	2,239	2,250	2,245	判断理由	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不断に見直していく必要がある。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用に努めていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育総務課	事務事業名	小学校管理工事	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法 (どのように)	学校施設の改修工事		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	可能な限り国庫補助等の財源を確保し、老朽化した学校施設の 改修に努める。		上記要素に係る R5年度取組実績	国庫補助等を活用しつつ、老朽化した学校施設の改修を実 施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		66,384	45,917	281,610	125,182	実施校数	校	2	4	3	4	○
主 な 内 訳	工事請負費	66,384	45,917	281,610	125,182							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	8,167	6,054	56,995	5,262	判断理由	老朽化した学校施設における各種工事を実施し、安全で安心な教育環境を整備できたため。					
	地方債	17,500	12,100	112,000	10,500							
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	40,717	27,763	112,615	109,420	判断理由	可能な限り国庫補助等を活用しつつ、老朽化した学校施設の改修を実施できているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育総務課	事務事業名	小学校管理事業／小学校運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校の適切な管理運営を行うとともに、学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		210,794	263,081	256,290	222,511	学校数	校	10	10	10	10	
主 な 内 訳	光熱水費	89,744	114,366	125,028	100,805	児童数	人	5,083	5,037	5,037	5,100	
	修繕料	37,191	58,418	30,620	30,458							
	設備保守点検委託料	18,364	22,819	29,230	23,525	成果指標の達成状況			C.判断できない			
						判断理由	施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。					
財 源	国・府支出金	1,549	12,414	400	358	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	地方債					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	その他	1,117	1,483	5,844	5,107	判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。					
	うち受益者負担 B	304	1,419	1,905	1,603							
	一般財源	208,128	249,184	250,046	217,046							
受益者負担率 B÷A		0.1%	0.5%	0.7%	0.7%	R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
R5年度における 「その他」財源の主な内容		音楽教育振興基金繰入金 1,743千円				判断理由	安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育総務課	事務事業名	池田小学校仮設校舎設置事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	平成20年度より児童数急増に伴い仮設校舎を設置。現在も少人数教室や特別支援教室の増加による教室不足の影響を受けているため、留守家庭児童会が当該仮設校舎を活用している。
事業の対象 (誰を、何を)	池田小学校		
事業の手段・方法 (どのように)	仮設校舎をリースで設置し、留守家庭児童会室として活用		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について検討する。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		774	774	774	774	留守家庭児童会設置部屋数	室	2	2	2	2	
主 な 内 訳	建物借上料	774	774	774	774							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	教室不足により仮設校舎をリースで設置し、留守家庭児童会室として活用できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	774	774	774	774	判断理由	仮設校舎の老朽化が進んでいるため、施設更新について検討が必要であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について、今後の学校施設の更新計画策定に合わせて検討する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育総務課	事務事業名	中学校管理工事	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校		
事業の手段・方法 (どのように)	学校施設の改修工事		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進			○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定		可能な限り国庫補助等の財源を確保し、老朽化した学校施設の改修に努める。			上記要素に係るR5年度取組実績	老朽化した学校施設の改修を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		22,330	24,835	143,000	7,258	実施校数	校	1	1	1	4	○
主 な 内 訳	工事請負費	22,330	24,835	143,000	7,258							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金			44,440		判断理由	老朽化した学校施設における各種工事を実施し、安全で安心な教育環境を整備できたため。					
	地方債			87,500								
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	22,330	24,835	11,060	7,258	判断理由	限られた予算の中、優先順位を付け効率的に老朽化した学校施設の改修を実施できているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育総務課	事務事業名	中学校管理事業／中学校運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校の適切な管理運営を行うとともに、学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校		
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		97,330	119,131	116,604	113,054	学校数	校	5	5	5	5	
主 な 内 訳	光熱水費	45,021	40,825	52,793	51,293	生徒数	人	2,474	2,481	2,481	2,500	
	修繕料	21,940	28,392	23,023	22,892							
	設備保守点検委託料	5,932	10,668	8,610	7,413	成果指標の達成状況			C.判断できない			
						判断理由	施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。					
財 源	国・府支出金	239	4,531	250	259	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	地方債					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	その他	2,786	172	2,377	2,010	判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。					
	うち受益者負担 B	51	110	655	127		R6年度以降の事業の方向性					
	一般財源	94,305	114,428	113,977	110,785		現状維持					
受益者負担率 B÷A		0.1%	0.1%	0.6%	0.1%	R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
R5年度における 「その他」財源の主な内容		音楽教育振興基金繰入金 1,801千円				判断理由	安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育総務課	事務事業名	学校教育活動体制整備事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策、児童生徒の学びの保障をする体制の整備等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校		
事業の手段・方法 (どのように)	感染症対策を徹底しつつ子供たちの学習保障を図り、快適で安全・安心な教育環境を整備		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	国庫補助を活用し、感染症対策を徹底するよう学校教育活動の体制整備を行う。	上記要素に係る R5年度取組実績 国庫補助を活用し、感染症対策を徹底するよう学校教育活動の体制整備を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	22,500	22,277	学校数	校	-	15	15	-	
主 な 内 訳	消耗品費	0	0	4,457	4,425							
	修繕料	0	0	13,213	13,189							
	校用器具費	0	0	3,720	3,553	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金			11,250	11,119	判断理由	令和5年度においては、本事業を活用し、感染症対策を徹底するよう学校教育活動の体制整備を行ったため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源			11,250	11,158	判断理由	感染症対策を徹底するために国庫補助を活用した上で学校教育活動の体制を整備出来ており、事業は効率的であるとする。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	新型コロナウイルス感染症における感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたことにより、一定の役割を終えたため。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育総務課	事務事業名		小学校空調機器整備事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	老朽化した空調機器更新を計画的に進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法 (どのように)	老朽化した空調機器の更新工事		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進			○ 公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進
		上記要素に係る R5年度取組予定	国庫補助等を活用し、老朽化した神田小学校の空調機器更新を実施する。			上記要素に係る R5年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した神田小学校の空調機器更新を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		682,056	32,208	37,000	27,610	学校数	校	2	1	1	-	○
主 な 内 訳	工事請負費	682,056	32,208	37,000	27,610							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	19,326	9,688	5,534	5,534	判断理由	予定していた神田小学校の空調機器の更新が完了したため。					
	地方債	651,700	19,300	31,300	22,000							
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	11,030	3,220	166	76	判断理由	近年の猛暑を考慮し、教育環境の改善として老朽化した空調機器を国庫補助等を活用し更新することは効率的であるとする。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育総務課	事務事業名	小学校照明器具改修事業	
総合計画 の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設における照明器具改修を計画的に進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法 (どのように)	学校施設における照明器具改修工事		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	国庫補助等を活用し、老朽化した秦野小学校の照明器具改修を実施する。		上記要素に係る R5年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した秦野小学校の照明器具改修を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		23,496	42,680	156,900	41,250	学校数	校	1	1	1	10	○
主 な 内 訳	工事請負費	23,496	42,680	156,900	41,250							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	6,417	11,712	16,160	11,588	判断理由	予定していた秦野小学校の照明器具改修が完了したため。					
	地方債	14,200	23,600	31,800	23,100							
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	2,879	7,368	108,940	6,562	判断理由	各メーカーが蛍光灯の生産を終了していることに伴い、校舎・屋内運動場照明を国庫補助等を活用しLED照明へ改修することは効率的であると考える。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育総務課	事務事業名		中学校空調機器整備事業	
総合計画 の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実			施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	老朽化した空調機器更新を計画的に進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校		
事業の手段・方法 (どのように)	老朽化した空調機器の更新工事		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	国庫補助等を活用し、老朽化した北豊島中学校の空調機器更新を実施する。	上記要素に係る R5年度取組実績 国庫補助等を活用し、老朽化した北豊島中学校の空調機器更新を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強強化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	402,177	14,000	12,705	学校数	校	1	1	1	-	○
主 な 内 訳	工事請負費	-	402,177	14,000	12,705							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		33,426	2,611	2,031	判断理由	予定していた北豊島中学校の空調機器の更新が完了したため。					
	地方債		335,400	11,300	10,100							
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源		33,351	89	574	判断理由	近年の猛暑を考慮し、教育環境の改善として老朽化した空調機器を国庫補助等を活用し更新することは効率的であるとする。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育総務課	事務事業名		中学校エレベーター整備事業
総合計画 の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強 域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	要配慮生徒等が在籍する可能性がある学校について、エレベーター設置を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校		
事業の手段・方法 (どのように)	学校施設へのエレベーター設置工事		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	要配慮児童等が在籍する可能性がある池田中学校及び渋谷 中学校について、エレベーターを国庫補助等を活用し設置す る。		上記要素に係る R5年度取組実績	要配慮児童等が在籍する可能性がある池田中学校及び渋谷 中学校について、エレベーターを国庫補助等を活用し設置 した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	24,283	411,000	337,633	学校数	校	0	2	2	-	○
主 な 内 訳	設計委託料	-	24,283	0	0							
	監理委託料	-	0	15,000	8,800							
	工事請負費	-	0	396,000	328,833	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金			67,300	56,372	判断理由	予定していた池田中学校及び渋谷中学校へのエレベーター設置が完了したため。					
	地方債			273,900	161,500							
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源		24,283	69,800	119,761	判断理由	要配慮児童等が在籍する可能性がある学校について、エレベーターを国庫補助等を活用し設置することは効率的であるとする。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	現時点で要配慮生徒等が在籍する可能性がある学校について、エレベーター設置が完了したため、今後は必要に応じ整備に努めていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学務課	事務事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校長、幼稚園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭、PTAの代表者から構成される協議会の開催に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園保健協議会		
事業の手段・方法 (どのように)	学校保健の振興を図り、これに寄与するため、補助を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市立学校園保健協議会規約

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有する。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		150	190	150	150	会議・研修会の開催回数	回	8	8	5	8	
主 な 内 訳	補助金	150	190	150	150							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	養護教諭やPTAからの意見聴取、情報交換の場をもつことができたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	150	190	150	150	判断理由	定期的に学校保健に関する情報交換が行えたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	学校保健に関する情報交換、情報共有のため、定期的に実施していく方向。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学務課	事務事業名	学校災害見舞金給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、日本スポーツ振興センターの災害共済給付金や池田市学校災害見舞金を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	学校園の管理下で災害を受けた園児・児童・生徒の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	独立行政法人日本スポーツ振興センター法、池田市学校災害見舞金給付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	学校管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。今後とも現状どおりの運用をしていきたい。		上記要素に係る R5年度取組実績	学校管理下で災害を受けた児童等の保護者に対して、学校災害見舞金及び災害共済給付金を滞りなく給付した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,526	2,240	5,550	2,097	学校災害見舞金給付件数	件	6	16	7	16	
主 な 内 訳	補償金	2,526	2,240	5,550	2,097	災害共済給付金給付件数	件	585	900	651	900	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	保護者の経済的負担を軽減することができたため。					
	地方債											
	その他	2,526	2,240	5,550	2,097	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源					判断理由	保護者の経済的負担を軽減することができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		災害共済給付金 2,027千円 全国市長会保険金 70千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	保護者の経済的負担軽減のため、継続して実施していく予定。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学務課	事務事業名	就学就園助成事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的な理由で学資の支弁が困難な大学生・高校生に対して「くすのき奨学金」、中学3年生・小学6年生に対して「武田育英学資金」、特認校生に対して「特認校制度補助金」をそれぞれ支給する。また、連携金融機関から教育資金を借り入れた場合に利子補給を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の高校生・中学校3年生・小学校6年生・特認校生及び市内在住の保護者がいる大学生		
事業の手段・方法 (どのように)	「くすのき奨学金」「武田育英学資金」「特認校制度補助金」の支給及び教育資金融資の利子補給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	くすのき奨学金条例、武田育英基金条例施行規則、池田市特認校制度補助金交付要綱、池田市就学資金支援補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさも守ろう		
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	くすのき奨学金については、令和6年度の募集に向けて、募集要件等の見直しを検討。		上記要素に係る R5年度取組実績	くすのき奨学金については、令和6年度の募集に向けて、募集要件等の見直し、電子申請の導入をした。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,489	3,457	4,959	2,689	くすのき奨学金支給人数	人	36	30	30	50	
主 な 内 訳	賞賜金	3,791	2,893	4,048	2,230	くすのき奨学金新規申請者	人	8	11	11	15	
	補助金	698	564	911	459	特認校制度補助金申請者	人	16	14	14	14	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を行うことができた。					
	地方債											
	その他	28	20	74	14	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	4,461	3,437	4,885	2,675	判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を行うことができた。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		基金利子 14千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	保護者の経済的負担軽減のため、継続して実施していく予定。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学務課	事務事業名	小学校運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スクールバスの運行により通学における利便性の向上を図り、快適で安全・安心な教育環境を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立義務教育学校の児童生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	スクールバスの運行		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を					
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう					
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう					
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に					
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう					
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任						
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進			
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進			
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進			
	上記要素に係る R5年度取組予定		ほそごう学園の児童生徒が安全に通学できるよう、日頃から運行委託業者及び学校と連携し、情報共有を行う。			上記要素に係る R5年度取組実績		ほそごう学園の児童生徒が安全に通学できるよう、日頃から運行委託業者及び学校と連携し、情報共有を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		30,049	33,083	30,491	29,762	バス利用人数(前期課程)	人	115	115	111	115	
主 な 内 訳	運行委託料	24,156	24,156	24,156	24,156							
	自動車借上料	4,084	4,084	4,085	4,084							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	30,049	33,083	30,491	29,762	判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	安全で快適な教育環境維持のため継続して実施していく予定。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学務課	事務事業名	小学校保健事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、児童を対象に健康診断を実施する。 学校園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	児童、学校園環境		
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画 ・例規	学校保健安全法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係る R5年度取組予定	児童の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図る。 健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を 得ながら事業を進める。		上記要素に係る R5年度取組実績
			医師会等の関係機関の協力を得ながら、児童の健康診断 及び環境衛生検査を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		17,197	14,840	16,333	15,666	尿検査(一次)受験者数	人	5,042	4,996	4,996	5,000	
主 な 内 訳	医薬材料費	1,309	1,533	2,000	1,844	環境衛生関係検査回数	回	5	5	5	5	
	手数料	4,491	4,536	5,200	5,147	結核対策委員会開催数	回	1	1	1	1	
	物品借上料	1,402	1,456	1,550	1,460	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	児童の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。					
	地方債											
	その他	2,267	2,210	2,305	2,201	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	2,267	2,210	2,305	2,201	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	14,930	12,630	14,028	13,465	判断理由	児童の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。					
受益者負担率 B÷A		13.2%	14.9%	14.1%	14.0%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		教育費負担金(日本スポーツ振興センター負担金) 2,201千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	健康診断は、自覚症状がない児童から病気を発見するスクリーニング機能を果たしており、今後も事業の継続が必要。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学務課	事務事業名	小学校就学援助事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的理由により、学校の諸費用等の支払いが困難な児童の保護者に対し就学援助費(学用品費、給食費、修学旅行費、宿泊を伴う校外活動費、医療費)を、支援学級等に在籍する児童の保護者に対し特別支援教育就学奨励費(学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費)を援助する。
事業の対象 (誰を、何を)	要・準要保護世帯の児童の保護者、支援学級等在籍児童の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	学校教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	就学援助制度を定期的に周知し、必要な情報が届くよう努める。		上記要素に係る R5年度取組実績	広報誌及び市ホームページのほか、学期ごとに学校連絡アプリを使って保護者への周知を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		28,071	17,700	34,100	12,130	要保護・準要保護児童への援助人数	人	318	319	297	319	
主 な 内 訳	修学旅行費	2,785	2,668	4,000	2,540	特別支援学級児童への援助人数	人	305	269	218	269	
	学用品費	5,656	6,626	8,000	6,773							
	特別支援教育就学奨励費	8,526	5,510	9,000	2,809	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	4,316	2,772	4,540	1,417	判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を行うことができた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	23,755	14,928	29,560	10,713	判断理由	学校教育法第19条に「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と規定されているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	児童の教育の機会均等の観点からも継続が必要。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学務課	事務事業名	中学校運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スクールバスの乗降及び自転車の駐輪のための土地を確保し、快適で安心・安全な教育環境を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立義務教育学校の生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	スクールバス乗降場所の確保		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	ほそごう学園の生徒が安全に通学できるよう、日頃から運行委託業者及び学校と連携し、情報共有を行う。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,346	2,593	2,600	2,385	バス利用人数(後期課程)	人	60	60	61	60	
主 な 内 訳	土地借上料	1,620	1,620	1,620	1,620							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	2,346	2,593	2,600	2,385	判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	安全で快適な教育環境維持のため継続して実施していく予定。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学務課	事務事業名	中学校保健事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、生徒を対象に健康診断を実施する。 学校園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	生徒、学校園環境		
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係る R5年度取組予定	生徒の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図る。 健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。		上記要素に係る R5年度取組実績
			医師会等の関係機関の協力を得ながら、生徒の健康診断及び環境衛生検査を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		7,226	7,950	9,038	8,236	尿検査(一次)受験者数	人	2,410	2,393	2,393	2,400	
主 な 内 訳	医薬材料費	826	1,413	1,670	1,328	環境衛生関係検査回数	回	5	5	5	5	
	手数料	3,208	3,150	3,800	3,503	結核対策委員会開催数	回	1	1	1	1	
	物品借上料	468	462	520	526	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	生徒の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。					
	地方債											
	その他	1,024	1,036	1,090	1,044	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	1,024	1,036	1,090	1,044	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	6,202	6,914	7,948	7,192	判断理由	生徒の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。					
受益者負担率 B÷A		14.2%	13.0%	12.1%	12.7%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		教育費負担金(日本スポーツ振興センター負担金) 1,044千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	健康診断は、自覚症状がない生徒から病気を発見するスクリーニング機能を果たしており、今後も事業の継続が必要。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学務課	事務事業名	中学校就学援助事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的理由により、学校の諸費用等の支払いが困難な生徒の保護者に対し就学援助費(学用品費、給食費、修学旅行費、宿泊を伴う校外活動費、医療費)を、中学校夜間学級の生徒又は保護者に対し就学援助費(通学費、学用品費、校外活動費)を、支援学級等に在籍する生徒の保護者に対し特別支援教育就学奨励費(学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費)を援助する。
事業の対象 (誰を、何を)	要・準要保護世帯の生徒の保護者、中学校夜間学級の生徒又は保護者、支援学級等在籍児童の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	学校教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	就学援助制度を定期的に周知し、必要な情報が届くよう努める。		上記要素に係る R5年度取組実績	広報誌及び市ホームページのほか、学期ごとに学校連絡アプリを使って保護者への周知を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		25,587	20,886	24,215	17,350	要保護・準要保護生徒への援助人数	人	231	246	217	246	
主 な 内 訳	修学旅行費	3,999	5,917	6,365	5,048	特別支援学級生徒への援助人数	人	86	96	57	96	
	学用品費	9,573	9,382	14,000	10,746							
	特別支援教育 就学奨励費	3,407	3,251	3,737	1,555	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,720	1,805	2,086	776	判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を行うことができた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	23,867	19,081	22,129	16,574	判断理由	学校教育法第19条に「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学 齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と規 定されているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	生徒の教育の機会均等の観点からも継続が必要。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校給食センター	事務事業名	旧学校給食センター解体事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	令和2年8月に新学校給食センターからの給食の提供開始に伴って閉鎖した旧学校給食センターについて、令和5年度に解体し、跡地を教育総務課にて池田小学校のグラウンドとして整備するもの
事業の対象 (誰を、何を)	旧学校給食センター		
事業の手段・方法 (どのように)	旧学校給食センターの解体工事		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	解体工事を完了予定(令和6年1月)			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	6,336	124,000	118,690	解体工事	件	-	1	1	-	
主 な 内 訳	設計委託	-	6,336	-	-	監理委託	件	-	1	1	-	
	解体工事	-	-	120,000	116,600							
	監理委託	-	-	4,000	2,090	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	旧学校給食センターの解体が完了したため。					
	地方債			111,600	106,800							
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源		6,336	12,400	11,890	判断理由	遅滞なく事業が完了したため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	令和5年度で事業が完結したため。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校給食センター	事務事業名	給食センター管理事業／給食センター運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校給食センター設備の保全や衛生管理を行い、栄養・衛生・品質が確保された学校給食を計画的かつ安定的に供給する。
事業の対象 (誰を、何を)	学校給食センター、児童・生徒・園児に対する学校給食		
事業の手段・方法 (どのように)	学校給食センターを適正に管理し、学校給食を各学校園に配送する		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR5年度取組予定		左記取り組みを実施し、実際に給食として収穫した食材を提供した。
	市内NPOと連携し、児童・生徒が種まきから携わり、収穫した地元食材(大根、玉ねぎ)を使用した学校給食の提供を行う。		上記要素に係るR5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		470,365	731,394	862,924	816,863	児童・生徒・園児数	人	7,718	7,748	7,735	7,418	
主 な 内 訳	給食サービス委託料	338,685	335,558	348,907	339,582							
	学校給食費円滑運用 資金補助	1,362	255,276	364,417	343,142							
	光熱水費	62,979	73,451	80,165	65,077	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	21,900	281,030	205,790	254,392	判断理由	大きなトラブルなく各学校園に給食を提供することができたため。					
	地方債											
	その他	103	89	90	119	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	448,362	450,275	657,044	562,352	判断理由	物価及び人件費が高騰する中、コストダウンを図ることが困難であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		廃油引取料 119千円				R6年度以降の事業の方向性			その他			
						判断理由	令和6年度に今後5年間の調理・配送等事業者の選定を行い、令和7年度から新体制に移行するため。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育政策課	事務事業名	特別支援教育推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	専門家による巡回指導を実施し、教職員の指導力の向上を図る。 支援教育に関する課題の検討及び取り組みの推進を図る。 医療的ケアの必要な児童生徒の学習活動参加のための看護師の派遣や移動用タクシーの 借り上げを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園の教職員、園児・児童・生徒及びその保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	専門家による巡回相談等の実施やタクシー借り上げなどの合理的配慮の提供。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		一人ひとりの障がいや特性に応じた指導の充実のための巡回相談の実施。 障がいのある児童生徒の学習や行事参加のための派遣看護師の配置及び介護タクシー等の借り上げ。		上記要素に係る R5年度取組実績 一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実のために巡回相談を実施し、専門的な知見から子どもたちの指導を考えることができた。医療的ケアの必要な児童生徒の学習活動参加のために、看護師派遣やタクシーの借り上げを行うことができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強強化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,700	4,563	7,502	5,484	巡回相談	回	59	85	67	85	
主 な 内 訳	報償金	1,031	1,436	2,228	2,106	特別支援教育検討委員会	回	4	4	4	4	
	自動車借上料	432	1,772	1,693	409							
	委託料	193	1,315	3,398	2,800	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	436	700	2,793	1,686	判断理由	見通しをもった年間計画を立てることにより、各校のニーズに応じた巡回相談や特別支援教育検討委員会を実施することができたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,264	3,863	4,709	3,798	判断理由	特別支援教育検討委員会の実施により、支援教育に関する市の課題が検討できてい る。また、巡回相談員を派遣し、教職員へ指導を行ってもらうことで、指導力の向上に つながっている。そのため、有効性は極めて高い。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	重度重複障がい児の児童・生徒も市内学校園へ入学がすることが想定される。市とし て、看護師の研修実施、学校医との連携などが実現できるよう体制を整える必要が ある。支援学級と通級指導の適切な運用と充実のために、巡回相談、特別支援教育検 討委員会の実施回数を増やしていくことが求められる。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育政策課	事務事業名	小中一貫教育推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各学園において、子どもの学びの連続性を中心に据えた活動を充実させると共に、各学園の優れた実践を共有することで、池田市全体で小中一貫教育の充実を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園(2幼稚園・9小学校・4中学校・1義務教育学校)		
事業の手段・方法 (どのように)	各学園の小中一貫教育推進活動の充実と各学園の取り組みの共有		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進			○	公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進				広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		業務改善の観点を含めたこれまでの取り組みの精査			上記要素に係る R5年度取組実績	小中一貫教育におけるこれまでの取り組みの精査を行うことができた。また、改めて各学園がめざすべき子ども像について共通認識を持つ機会となり、学習面と生活面における指導方法の一貫性を共有することができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		139	180	230	109	学園研究授業	回	1	1	2	5	
主 な 内 訳	講師報償金	60	110	150	60	小中一貫教育担当者会	回	7	4	4	4	
	消耗品費	79	70	80	49	小中一貫教育推進委員会	回	4	2	2	2	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	中学校教員の小学校授業への入り込みや校種間・異学年交流、教員間の授業参観交流や情報交換等を実施できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	139	180	230	109	判断理由	各学園において、それぞれの特色を活かした小中一貫教育が推進されている。また、小中一貫教育推進委員会では、各学園の課題や成果を全体で共有し、より良い取組みにつなげていくことができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	小中一貫教育の取り組みが開始し、10年が経過した。各学園において、これまでの取り組みについて、教育的意義や効果の視点から精査を行った上で、これまで積み重ねてきた価値ある取り組みの追究を行っていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育政策課	事務事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市の教育の方向性及び施策の計画を、「池田市教育振興基本計画」として示し、冊子の発行及びWeb等により広く周知・発信する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市の教育振興基本計画		
事業の手段・方法 (どのように)	冊子の作成及びWebによる周知・発信		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	池田市教育振興基本計画冊子の発行	上記要素に係る R5年度取組実績 池田市教育振興基本計画の策定と発行

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	597	590	教育振興基本計画発行	冊	-	300	300	500	
主 な 内 訳	印刷製本費	-	-	597	590	【概要版】教育振興基本計画発行	冊	-	1,000	1,000	2,000	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	令和5年度は予定通り池田市教育振興基本計画を策定することができ、令和6年度からの計画実施の準備を適切に整えることができたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源			597	590	判断理由	教育委員会の方針を一体的にまとめた池田市教育振興基本計画を策定することで、発信・共有に向けた準備を有効的かつ効果的に整えることができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	本計画の実現に向けて、継続的な発信が必要であるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育政策課	事務事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市や池田市の教育をより深く知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。教員になるための資質・能力を高めるため、学校現場実習を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人		
事業の手段・方法 (どのように)	小・中・義務教育学校現場での実習および養成講座の実施。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	【研修】ふくまる夢たまごセミナー(講義・講和)年10回実施 【現場実習】1人／年30回実施		上記要素に係る R5年度取組実績	採用者数が増加傾向にあり、セミナー研修や現場実習の実施は効果的であることから今後も継続して実施する。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,055	758	1,458	1,191	本市の教員に新規採用され た塾生の割合	%	23.8	35	38	60	○
主 な 内 訳	報償金	1,008	710	1,410	1,143							
	消耗品費	10	10	10	10							
	印刷製本費	37	38	38	38	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	現場実習・セミナーの回数も平年並みに実施することができた。本市の教育として採用された塾生も増えてきているため、人材の確保につながっているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
		一般財源	1,055	758	1,458	1,191	判断理由	現場実習では、学校現場のニーズに応じた対応を行うことができ、学校現場、塾生双方にとって有意義な活動になっているため。また、本市で教員採用された塾生は年々増加傾向をたどっているため。				
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	近年、教員のなり手も不足している。市内学校園も定数を確保できていない状況が続いている。そのため、ふくまる教志塾の活動を教員志望者に広く周知していく必要がある。また、今後も池田市の教員になるために必要な資質・能力を高めるための効果的な研修等を実施していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育政策課	事務事業名	学校園協議会設置運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実			施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各市立幼稚園型認定こども園・小学校・中学校に学校園協議会を設置し、学校園運営の改善に向けて協議を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園		
事業の手段・方法 (どのように)	幼稚園協議会、学校協議会を設置し、協議会員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	全国的なコミュニティ・スクール化への動きを踏まえ、予算面や人材面などの体制整備を進め、コミュニティ・スクール化の拡張を目指す。		上記要素に係るR5年度取組実績	市内全校のコミュニティ・スクール化に向けた取組みの中、令和6年度には新たに3校をコミュニティ・スクールとする準備を整えることができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		367	341	526	360	学校園協議会の設置数	校	15	15	15	0	
主 な 内 訳	報償金	336	308	480	332	委員の推薦・委嘱(延べ人数)	人	109	109	95	0	
	消耗品費	15	14	15	12	学校園協議会の開催	回	51	51	45	0	
	郵便料	16	19	31	16	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	各学校園において、年間3回の協議会を開催し、開かれた学校園づくりの理念のもと、外部からの助言や評価を学校運営の充実へとつなげることができているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	367	341	526	360	判断理由	市内全校をコミュニティ・スクール化し、各学校園と地域の協働体制を一層充実していくための準備として、学校園協議会の適切な実施が有効的かつ効率的な役割を果たしているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			縮小			
						判断理由	コミュニティ・スクール設置校の拡充とともに、随時、学校運営協議会として移行していくため、学校園協議会の設置を主眼とする本事業としては縮小となる。 令和6年度は3校がコミュニティ・スクール化に伴い、学校園協議会から学校運営協議会へと移行。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育政策課	事務事業名	学校運営協議会設置運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園に学校運営協議会を設置し、学校園運営、地域社会との連携などについて協議を行い、学校と地域の人々が学校や地域の課題を共有するとともに、共通の目標・ビジョンをもち、一体となって推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園		
事業の手段・方法 (どのように)	学校運営協議会を設置し、運営協議会委員を委嘱し、学校運営、地域社会との連携などについて協議する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	学校運営協議会による地域とともにある学校づくりの推進。		上記要素に係る R5年度取組実績	ほそごう学園での学校運営協議会を充実したものにするとともに、コミュニティ・スクール拡充に向けた準備を進めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		168	432	758	403	学校運営協議会の設置数	校園	1	1	1	14	
主 な 内 訳	委員報酬	159	425	745	391							
	消耗品費	5	5	5	5							
	郵便料	4	2	8	7	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	成果指標の目標値である全校で学校運営協議会設置に向けて、見通しをもって着実に推進することができているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	168	432	758	403	判断理由	地域とともに創る学校園づくりをめざす本事業は、今後の教育活動を豊かに展開していくために有効的かつ効率的な施策であり、現段階で順調に推進できているものと判断したため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		拡充				
						判断理由	成果指標の目標値である全校で学校運営協議会設置に向けて、段階的に設置校数を拡充していくため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育政策課	事務事業名	子どもの学びサポート推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	読み聞かせや部活動、放課後などの学習教室に多様な外部人材を活用し、学校園への支援体制を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	全市立学校園(2幼稚園、9小学校、4中学校、1義務教育学校)		
事業の手段・方法 (どのように)	外部人材による学習支援や部活動支援		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	各学校園のニーズに応じた課題・学習支援アドバイザーの活用。	上記要素に係る R5年度取組実績	各学校園のニーズに合わせた外部人材による学習支援や部活動支援を円滑に行うことができる。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,259	2,397	2,464	2,288	子どもの学びサポート支援人数	人	42	45	40	90	
主な 内 訳	報償金	1,209	1,208	1,238	1,188	ICT体育授業支援	回	30	24	24	50	
	保険料	20	23	23	23							
	指導者支援委託料	1,030	1,166	1,203	1,077	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	学習・課題支援とともに多様な外部人材の支援を得ることで、園児・児童・生徒の学力・競技力等の向上につながっているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	2,259	2,397	2,464	2,288	判断理由	支援者は近隣地域の人材であることが多く、地域との交流にもつながり、児童・生徒の感性や愛着を育むだけでなく、学力や技術の向上、安全面の点においても成果がみられるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	本市、近隣地域の学生から高齢者まで幅広く支援者を募り、子どもの学びをサポートしている。子どもと支援者がつながることで、互いに地域を支えているという心情を育むことができている。今後も事業を継続していくにあたり、保護者や地域の方に学校支援委員の活動を伝え、双方の連携体制を構築していきたい。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育政策課	事務事業名	学園交流促進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小中一貫教育の推進にあたり、各学園内および学校間の交流促進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	学園(中・義務教育学校区)		
事業の手段・方法 (どのように)	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を					
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう					
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう					
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に					
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう					
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任						
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進			
	「持続可能な都市経営」の視点				効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進		
	上記要素に係る R5年度取組予定		学園間での円滑な利用による交流の促進			上記要素に係る R5年度取組実績		学園間で主に荷物運搬、救急搬送等、交流の促進を促すことができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		987	982	1,005	972	ガソリン使用量	L	607	800	577	900	
主 な 内 訳	燃料費	115	112	152	120							
	自動車借上料	872	860	853	852							
	修繕料	-	10	-	-	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	学園内で主に荷物運搬、救急搬送等に活用されているため。					
	地方債											
	その他		10			事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B		0			事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	987	972	1,005	972	判断理由	各学園で自家用車を使用せずに、計画的に荷物運搬、救急搬送等に活用されているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	各学園で有効活用されているため、令和5年6月より新たなリース契約を行っている。令和7年5月末で現在のリースが終了するため、今年度中に新たな契約を検討する必要がある。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育政策課	事務事業名	特別支援教育支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	特別支援教育に係る必要な備品や消耗品を購入し、特別支援教育の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園の教職員、園児・児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校園における特別支援教育の充実のための備品等の購入。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	合理的配慮の提供や基礎的環境整備に努め、備品等の購入を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	各校の合理的配慮の提供や基礎的環境整備を整備するために備品等の購入を行うことができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		965	2,105	2,066	2,074	備品の納入校園・施設数	校・園・所	9	17	10	17	
主 な 内 訳	消耗品費	679	674	746	743							
	校用器具費	216	1,392	1,250	1,248							
	園用器具費	70	39	70	70	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	各校の支援教育のニーズに応じた備品の購入を行うことにより、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を行うことができたため。					
	地方債						事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B											
	一般財源	965	2,105	2,066	2,074	判断理由	各校のニーズに応じた支援教育関係備品を迅速に学校現場に搬入できたことにより、学習環境整備ならびに教職員の指導力の向上につながったため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援は今後も重要であり、合理的配慮や基礎的環境整備は、児童生徒が学校生活を送る際に必ず必要なものとなるため、今後も学校と子どもたちのニーズに応じた備品等の購入を進めていく必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教職員課	事務事業名	教職員任用事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	3市2町(池田市・豊中市・箕面市・豊能町・能勢町)独自で教員採用・管理職などの選考・法定研修を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	大阪府豊能地区教職員人事協議会		
事業の手段・方法 (どのように)	負担金の負担		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	府費負担教職員の採用選考・任用・研修などを行うことで、 豊能地区独自の特色ある教育を推進する。		上記要素に係る R5年度取組実績	平成26年度より、豊能地区単独で採用選考テストを実施し、適切な選考倍率維持及び計画的な合格者数確保に成功している。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,018	2,841	3,099	2,759	大阪府豊能地区教職員採用テスト実施	回	2	2	2	2	
主 な 内 訳	負担金	2,323	2,320	2,354	2,329	管理職選考	回	3	3	3	3	
	検査委託料	661	486	613	398	次年度教職員新規採用者数	人	163	160	171	75	
	消耗品費	22	22	22	22	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
	国・府支出金	3,018	2,841	3,099	2,759	判断理由	成果指標については計画に基づき順調に推移している。これまでの事業内容を維持しつつ、豊能地区全体の教員の定数管理や適正配置に努める。					
財 源	地方債						事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					判断理由	豊能地区教職員採用テストにおいて、これまで計画的に採用者数が確保できている。					
	一般財源											
	受益者負担率 B÷A											
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	計画的な採用及び広域人事による人事交流等を行う必要があることから、今後も事業を継続していく。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教職員課	事務事業名	小学校管理事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スクールバス添乗員を配置し、児童・生徒の登下校を安全かつ円滑に送迎するための補助等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立ほそごう学園		
事業の手段・方法 (どのように)	スクールバス添乗員の配置		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進	
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定		シルバー人材センターに委託する。			上記要素に係る R5年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,498	4,900	5,942	5,012	配置人数	人	8	8	8	8	
主 な 内 訳	委託料	4,498	4,900	5,942	5,012							
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	添乗員の委託により、スクールバスの運用が円滑に行われているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	4,498	4,900	5,942	5,012	判断理由	添乗員の配置により、児童・生徒の安全を確保したスクールバスの運用ができているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	シルバー人材センターとも連携して、スクールバス添乗により安全確保に努める。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教職員課	事務事業名	中学校管理事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	理科実習助手を配置し、理科の授業における実験の準備、終了時点検、薬品管理時補助等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立池田中学校・北豊島中学校・ほそごう学園(後期課程)		
事業の手段・方法 (どのように)	理科実習助手の配置		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進	
			○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		シルバー人材センターに委託する。			上記要素に係る R5年度取組実績	シルバー人材センターに委託

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,902	4,155	5,284	4,320	配置人数	人	6	6	6	6	
主 な 内 訳	委託料	3,902	4,155	5,284	4,320							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	理科実習助手の委託により、理科授業に係る準備等が円滑に行われているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
		一般財源	3,902	4,155	5,284	4,320	判断理由	実習助手の配置により、理科の授業が円滑に実施されているため。				
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	シルバー人材センターとも連携して、理科授業の円滑な実施に努める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課	事務事業名	学校園周年事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校教育がより豊かに、効率的に展開されることをねらい、池田市立学校園が行う創立に関わる周年行事(創立10年、50年、100年、150年)を助成するため。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市立学校園が行う創立に関わる周年行事を助成する		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	地域の方々にもご参加いただき、地域とともにある学校として、対象校の実施内容について、周知を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	市立池田小学校(150周年)、市立北豊島小学校(150周年)において、地域の方々にも参加していただき、記念イベント等の周年行事を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	400	400	対象学校園	校	-	2	2	1	
主 な 内 訳	報償費	-	-	400	400							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	150周年を迎えた2校について、記念誌の発行や記念イベントの実施等を行うことができた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源			400	400	判断理由	学校の周年行事計画に基づき、支援を行っている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も学校園の周年にあわせて、各学校園の周年行事計画に基づき、事業を継続していく。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課	事務事業名	対外試合等激励補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	対外試合出場、演奏会出演などにおける顕著な取組を激励する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校並びに児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育の一環としての活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体、児童・生徒に対し、激励金を交付する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	事前調査において、激励件数を把握する。	上記要素に係るR5年度取組実績 令和4年度と比較して、激励金交付の対象となる対外出場・出演が増え、激励金交付回数が増加した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		200	150	270	230	対外出場申請数	件	19	28	30	30	
主 な 内 訳	報償金	200	150	270	230	激励金手交数	回	11	17	19	18	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	大会への出場・出演の実績とともに、激励金の手交数もコロナ禍以前に戻ってきており、交付基準に達した成績について激励金を交付することができた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	200	150	270	230	判断理由	対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなっている。しかし、激励金の手交基準が高く、基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もあり、基準設定に関して改善の余地があると思われる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	交付基準について検討するために、年度による交付件数の推移について注視していく必要があり、現状維持として継続していく。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課	事務事業名	指導者派遣事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園へ優れた知識や技能を有する多様な外部人材を派遣し、より効果的な児童・生徒への支援、学校園の特色づくりへの支援を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	児童・生徒に対して、専門技能を有する外部人材による直接的指導の実施。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	効果的な派遣に向けたニーズの把握及び指導者の確保。	上記要素に係るR5年度取組実績 学習指導等指導者派遣の継続とともに、放課後学習支援員派遣、部活動支援員派遣を拡充して事業を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,755	2,988	4,923	4,878	部活動支援員数	人	5	7	7	10	
主 な 内 訳	報償金	1,755	2,979	4,904	4,865	総派遣時間	時間	1,327	1,440	1,440	2,100	
	保険料	-	9	19	13							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	学校園へ優れた知識や技能を有する多様な外部人材を派遣することで、学校園の教育ニーズに応え、効果的に児童・生徒への支援を実施することができた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,755	2,988	4,923	4,878	判断理由	専門技能を有する外部人材の派遣を継続して行っている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も、学校園のニーズに合わせて専門技能を有する外部人材を派遣することで、教育活動の向上を図る。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課	事務事業名	教員研修推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	授業力向上を図るため、教職員研修を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を				
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう				
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう				
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に				
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう				
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任					
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進		
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進		
	上記要素に係る R5年度取組予定		実績のある講師招聘。			上記要素に係る R5年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		60	120	300	270	研修満足度	%	82.5	85	83	90	
主 な 内 訳	報償金	60	120	300	270							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	現行学習指導要領による教育課程の実施に関し、充実した教職員研修が実施できているため。					
	地方債						事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他		60			事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B		0			判断理由	英語に関する研修だけでなく、他教科の研修にも広げることができたため。					
	一般財源	60	60	300	270							
受益者負担率 B÷A						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
R5年度における 「その他」財源の主な内容						判断理由	今後も、教職員のニーズに合わせた多様な教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図る。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課	事務事業名	教員海外派遣研修事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	姉妹都市のオーストラリア・ローンセストン市などに教員が訪問し、海外での研修や授業参加を通して、国際交流や国際理解教育を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	派遣研修をもとに、英語での指導力向上及び国際感覚を磨き、国際理解教育の推進を図る。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係る R5年度取組予定	派遣教員の実践の市内教職員への普及。		上記要素に係る R5年度取組実績
	市立小学校の教諭を1名派遣。シドニーにおいては語学研修を実施、またローンセストンにおいては市長表敬及び現地校2校を訪問。帰国後市教職員研修会にて、派遣教諭により派遣研修の内容を市立学校園教員に対して報告した。		

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	-	796	561	派遣教職員数	人	-	1	1	2	
主 な 内 訳	報償金	0	-	796	561	派遣日数	日	-	10	10	10	
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	令和5年度は令和元年度以来4年ぶりに本事業が再開されたが、物価等の高騰もあり、従来の2名の派遣ができず、1名の派遣となったため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源			796	561	判断理由	派遣人数により、滞在期間等の見直しが必要なため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も教員の派遣を継続して行い、国際交流や国際理解教育の推進を図る。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課	事務事業名	道徳教育推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市立学校の道徳教育推進担当者による実践交流、研究授業などを含めた研修などを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校教員		
事業の手段・方法 (どのように)	道徳教育推進担当者による実践交流及び研究授業などを含めた研修等を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	授業研究の深化。	上記要素に係るR5年度取組実績 児童・生徒の体験や経験を活かした、心に響く道徳教育について検討した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		34	44	10	9	道徳教育推進委員会の実施	回	2	3	3	5	
主 な 内 訳	消耗品費	4	14	10	9	授業公開、研究会の実施回数	回	14	20	16	28	
	報償金	30	30	-	-							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	学校行事など体験活動や道徳の授業のつながりを意識した道徳教育について、実践交流を行うことができたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	34	44	10	9	判断理由	道徳教育の充実を図るために、学校教育全体で取り組む道徳教育のあり方について検討する必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	児童・生徒の豊かな人間性を育むために、道徳教育の充実は今後も必要であるため。					

※ 備 考

--

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課	事務事業名	教科用図書選定事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律に基づき、教科用図書の採択を行うため、教育委員会諮問を受ける選定委員会を設置し、その審議をもとに諮問に対し答申を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校代表者及び保護者代表者		
事業の手段・方法 (どのように)	選定委員会を開催し、調査報告書をもとに、諮問に対し答申を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律及びその施行令

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	開催日数の見直し。	上記要素に係るR5年度取組実績 選定委員会を計4回開催し、調査報告書をもとに、諮問に対し答申を行うことができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	40	29	選定委員会開催数	回	-	4	4	5	
主 な 内 訳	消耗品費	-	-	30	27							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	公正確保の徹底に努めながら、池田市立小学校及び義務教育学校前期課程における令和6年度使用教科用図書を決定することができたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源			40	29	判断理由	教科用図書にQRコードが多用されているなど、審議に時間がかかり、開催日数を4日間から5日間に見直す必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由			4年毎(次回は令和9年度)に小学校教科用図書の採択が行われるため。			

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課	事務事業名	英語教育推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	外国人英語講師の配置と外部英語検定の実施などを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園の園児・児童・生徒及び教員		
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校園への外国人英語講師の配置及び外部英語検定による効果検証の実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	効果検証をもとにした授業改善の実施。	上記要素に係るR5年度取組実績 ・小学校、義務教育学校6年生を対象に外部英語検定「GT EC」を実施 ・市立学校園に計7名の外国人英語講師(ALT)を配置

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		34,879	34,779	35,171	34,294	小6GTEC得点	点	398	400	396	400	
主 な 内 訳	英語指導委託料	34,879	34,779	35,171	34,294							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	外部英語検定試験において、対象児童が毎年異なるため、総合得点にばらつきはあるものの、全国平均(参考値)を上回る結果となっている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源	34,879	34,779	35,171	34,294	判断理由	外部英語検定試験の実施頻度や、中学生への実施等、改めて見直していく必要がある。ALTの配置については十分とは言えず、学校によっては、授業の持ち時間等負担の多いALTもいる。より多くのALTの配置を検討。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	現状維持はしつつも、外部英語検定試験の実施頻度や実施対象については再考していくこととしたい。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課	事務事業名	教育研究活動事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園における特色ある実践的研究の支援、教育研究会活動への支援の実施。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	学校園における特色ある実践的研究の支援、教育研究会活動への支援の実施。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	効果的な実践研究への指導助言、先進校の紹介。	
	学校園における実践研究を支援し、質の高い教育活動の充実を図った。		

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		9,249	6,153	6,524	6,219	公開授業研究会開催数	校	16	17	16	17	
主 な 内 訳	研究委託料	3,990	3,990	3,840	3,840	全国学力調査得点対全国比率	比率	1.04	1.05	1.04	1.05	
	負担金	1,323	1,187	1,274	1,247							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	各学校園において、積極的な研究が進められ、その成果を公開研究会や研究冊子にまとめて、成果が発信されているため。また、全国学力・学習状況調査の結果において、全国平均以上の結果を維持しており、研究が学力向上にもつながっているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	9,249	6,153	6,524	6,219	判断理由	各学校園の状況に合わせた取り組みが可能であり、特色ある学校づくりにつながっているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も、各学校園での実践的な研究活動を教育委員会が支援することで、教職員の指導力向上を図るとともに、特色ある学校づくりを推進する必要があるため。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課	事務事業名	音楽教育振興事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点			まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定		人材の効果的な派遣に関する調整。			上記要素に係る R5年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		423	1,789	1,300	972	全国レベルの大会への出場校数	校	1	1	2	2	
主 な 内 訳	報償金	423	1,789	1,300	972	指導者派遣回数	回	88	85	67	90	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	コロナ禍が明け、コンクール等が以前通りに開催されることとなり、校外における演奏会に向けての音楽実技講師派遣を実施することができたため。					
	地方債											
	その他		1,103	600	286	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B		0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	423	686	700	686	判断理由	子どもたちの音楽教育の振興に一定の効果はあるが、派遣回数の調整が必要である。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		音楽教育振興基金利子 282千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、演奏会等でその成果を発揮している。各校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与しているため。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	地域学習教室事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②学校教育の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中学生を対象とした数学・英語の学習支援教室と小学生を対象とした英語活動教室を開設する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	地域学習教室を開設して、学校外での学習環境整備		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	効率的な教室運営に向けたニーズの把握と実施場所の検討。	上記要素に係るR5年度取組実績 市内4ヶ所の公共施設にて、中学校3年生(9年生)は週2回、中学校1・2年生(7・8年生)は週1回、習熟度別クラス編成で委託業者の講師による数学・英語の学習指導を実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		16,200	11,883	11,102	11,101	学習教室開催数	回	336	339	339	380	
主 な 内 訳	学習指導委託料	16,200	11,883	11,102	11,101	学習教室受講者数	人	156	163	162	250	
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	8,000	5,330	5,600	4,664	判断理由	参加割合の低下や、保護者や生徒のニーズへの対応が難しくなってきたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	一般財源	8,200	6,553	5,502	6,437	判断理由	現状費用対効果がよくなく、できるだけ多くの中学生を支援できるような新たな事業を創設する必要がある。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	参加割合の低下や、保護者や生徒のニーズへの対応が難しくなってきたため。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課	事務事業名	自然体験推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小・中・義務教育学校において、豊かな自然体験学習を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校		
事業の手段・方法 (どのように)	自然体験活動等を実施する上で自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理の為に補助金を支給する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	移動に係る時間を考慮し、効率的な実施場所の検討。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,567	1,432	1,500	1,500	自然体験学習実施校	校	15	15	15	15	
主 な 内 訳	報償金	2,567	1,432	1,500	1,500	小学校自然体験学習参加人数	人	1,055	1,083	1,070	1,015	
						看護師配置(延べ人数)	人	84	46	46	50	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	各校で実施している自然体験学習を、安全対策を図りながら支援できたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源	2,567	1,432	1,500	1,500	判断理由	ライフセーバーの数や看護師配置等について、児童・生徒の確実な安全確保のために改善が必要であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	専門的知識を有する看護師・ライフセーバーの派遣は、安全対策の充実を図るために重要であるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課	事務事業名	在日外国人日本語指導支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に在住する外国籍児童生徒や外国にルーツのある児童・生徒へ日本語指導者や通訳者を派遣し、学校生活を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園在籍の日本語の理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校園からの申請を受け、指導者・通訳者を派遣する。また、外部委託による支援を実施する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	対象者の把握及び対象者のニーズの把握をもとにした、次年度以降の計画立案。	上記要素に係るR5年度取組実績 学校園のニーズや園児・児童・生徒の実態を踏まえ、日本語指導者や通訳者を派遣、翻訳機の貸し出しを行い、学習や学校生活を支援した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,949	5,141	6,588	6,062	指導時間(通訳・日本語指導)	時間	471	480	476	500	
主な 内訳	報償金	845	941	1,100	952	指導対象園児・児童・生徒	人	71	81	81	100	
	通訳委託料	4,000	4,200	5,000	5,000	委託事業者による支援校園数	校	8	9	9	10	
	備品購入費	104	-	378	0	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	令和5年度も昨年度同様市立学校園に編転入園してくる園児・児童・生徒が増加した。これまで、短期滞在の子どもが多かったが、長期・永住型の子どもが増加傾向にあり、指導時間・支援校園数についても令和4年度より増加したため。					
	地方債						事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					判断理由	日本語指導が必要な子どもが増加する中、本事業により多くの子どもに支援が行き届く形になっているため。					
	一般財源	4,949	5,141	6,588	6,062							
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	外国にルーツのある子どもや、日本語指導が必要な子どもの編転入については予測が難しい面があるが、今後も対象となる児童・生徒が想定されるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課	事務事業名	学校人権教育推進活動事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教職員研修により、人権意識の向上と人権教育資料・教材を充実させる。また、人権教育研究団体の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	研修会実施や人権教育資料・教材の充実を図る。また、補助金を池田市人権教育研究協議会などに交付する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進		
	上記要素に係る R5年度取組予定	研修会の周知及び内容の充実。			上記要素に係る R5年度取組実績	人権教育に関わる研修を7回実施。また国の人権教育指定校事業を受け、学校の人権教育推進を支援した。人権教育研究団体の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		538	586	941	863	研修会参加人数	人	142	140	109	160	
主 な 内 訳	報償金	40	40	70	50							
	消耗品費	5	19	24	20							
	補助金	481	515	515	515	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				266	判断理由	研修参加人数は令和4年度に比べて減少しているが、多様な内容で研修を実施した。今後も内容や、対象者等について、市の人権教育に係る課題を踏まえながら研修を企画していく。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	538	586	941	597	判断理由	現代的課題の研修や他部局と連携した研修を実施し、内容の充実に努めていく。また経験の浅い教職員の研修の重点に加え、現状と学校のニーズを把握し、研修の形態も含めた上で検討を進めていく。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	研修の内容を学校園現場のニーズに合ったものや現代的課題についての問題を企画し、今後も現状維持で事業を継続していく。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課	事務事業名	小学校指導支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小学校・義務教育学校前期課程の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・義務教育学校前期課程		
事業の手段・方法 (どのように)	小学校・義務教育学校前期課程への学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	業務の効率化、パーパス化の検討。	上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,010	743	1,006	972	楽器運搬運搬	回	9	9	11	10	
主 な 内 訳	消耗品費	829	457	636	629							
	通信運搬費	181	286	370	343							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	楽器運搬については、計画的に行うことができた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	1,010	743	1,006	972	判断理由	教育上必要となる物品などの整備を十分に行えていないため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	教育上必要となる物品などの整備のため。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		学校教育推進課		事務事業名		中学校指導支援事業	
総合計画 の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	②学校教育の充実			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中学校・義務教育学校後期課程の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中・義務教育学校後期課程		
事業の手段・方法 (どのように)	中学校への学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	業務の効率化、パーパス化の検討。		上記要素に係る R5年度取組実績	指導要録の電子化について検討した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		11,634	4,456	713	687	楽器運搬	回	7	8	8	9	
主 な 内 訳	消耗品費	5,777	316	313	303							
	通信運搬費	281	308	400	384							
	保険料	3,800	3,831	-	-	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	楽器運搬については、計画的に行うことができた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	11,634	4,456	713	687	判断理由	教育上必要となる物品などの整備を十分に行っていないため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	教育上必要となる物品などの整備のため。ただし、令和7年度については、教科用図書の採択に係る教師用指導書等の購入のため拡充。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名	大学連携事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田駅前南会館においてオンラインの環境を整備し、大阪教育大学大学院が実施する講座をオンラインで教員や指導主事が受講する。
事業の対象 (誰を、何を)	教員及び指導主事		
事業の手段・方法 (どのように)	大阪教育大学連合教職大学院の講義を池田駅前南会館で遠隔実施。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進	
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定		学校におけるコンサルテーション、カリキュラム・マネジメントについて学び、教員及び指導主事の資質・指導力の向上を図る。			上記要素に係る R5年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,817	90	90	78	受講者数	人	6	4	4	5	
主 な 内 訳	インターネット使用料	31	78	78	78							
	消耗品費	7	12	12	0							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	受講見込者数を達成しており、受講内容を教員や指導主事の業務内容へ活用できたため。					
	地方債											
	その他	3,817				事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0				事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源		90	90	78	判断理由	オンラインを活用した遠隔授業によって効率的に学ぶことができ、教員や指導主事の資質・能力の向上に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	協定の終了により、本事業の継続が終了したため。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名	学校支援体制構築事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、発達障がいなど、子どもを取り巻く課題に迅速に対応する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校の児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市内小・義務教育学校(前期)にスクールカウンセラーを、中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	カウンセリングやソーシャルワークのスキル向上と教育センターとの連携を目的とした連絡会を実施(スクールカウンセラー年3回、スクールソーシャルワーカー年7回)		上記要素に係る R5年度取組実績	スクールカウンセラーとの連絡会は3回実施 スクールソーシャルワーカーとの連絡会は6回実施

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		8,800	6,385	9,075	8,597	スクールカウンセラー カウンセリング回数	回	2,892	2,900	3,793	3,000	
主 な 内 訳	報償金	8,767	6,352	9,042	8,565	スクールソーシャル ワーカー支援件数	件	1,915	1,900	1,910	2,300	
	消耗品費	33	33	33	32							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,953	1,958	1,958	1,958	判断理由	年度ごとにスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの相談件数が増加しており、学校現場におけるその重要性が増しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	6,847	4,427	7,117	6,639	判断理由	児童生徒や保護者からのニーズが高くカウンセリング・面談が業務の多くを占めてしまい、校内のケース会議に参加し効果的なアセスメントを行いにくい状況があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	学校現場におけるスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーへの年々増加するニーズに対して、配置回数が十分ではなく求められる支援機能を十分発揮できていないため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名		いじめ・不登校等トータルサポート事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内すべての小・中学校と義務教育学校へスクールアシストメイト(支援員)を配置し、校内の適応指導教室などにおける児童・生徒への対応を充実させる。また、情報モラル講演会を市立小・中・義務教育学校で実施し、児童・生徒がインターネットを介したトラブルの回避及び情報活用能力を身につける。必要に応じて第三者委員会を設置する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校の児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校にスクールアシストメイトを配置する。また情報モラル講演会を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	いじめ防止対策推進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	スクールアシストメイト連絡会を年3回実施し、学校間の情報共有の場を設けるとともに、スクールアシストメイトの支援スキルの向上を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	連絡会を年3回実施。スクールアシストメイト間で情報共有し連携した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		7,556	7,909	8,782	8,218	年間支援回数	回	1,200	1,245	1,239	1,300	
主 な 内 訳	報償金	7,437	7,594	8,291	8,134							
	筆耕翻訳料	22	230	0	0							
	消耗品費	45	36	36	36	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	3,600	3,375	4,200	3,396	判断理由		昨年度は学級閉鎖が急増したため、見込みには達しなかったが、年度ごとに適応指導教室の利用者が増え、児童生徒の個別対応を行うスクールアシストメイトの重要性が増しているため。				
	地方債							事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由		スクールアシストメイトによる効果的な支援が行われているが、個別対応が必要な児童生徒が増加しており、スクールアシストメイトの配置回数が十分でないため。				
	一般財源	3,956	4,534	4,582	4,822							
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	不登校児童生徒が増加している中、不登校の未然防止の観点で適応指導教室の重要性が増しているため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名	NPO連携教育相談等支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、学校生活に適應できない児童・生徒やその保護者へ支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の小学校・中学校・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	スクーリングや相談を実施し、児童・生徒及び保護者へ支援する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	教育機会確保法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	学校や関係機関と連携しながら、児童・生徒及び保護者の支援・見守りを行う。	上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		14,389	16,500	16,500	16,500	NPO在籍児童生徒数	人	35	35	36	40	
主 な 内 訳	相談業務委託料	14,389	16,500	16,500	16,500	NPO年間相談件数	件	3,796	3,800	3,717	4,000	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	7,000	7,461	8,100	6,933	判断理由	不登校児童生徒数は年々増加している中、目標見込みを超える人数の受け入れと、目標値に近い教育相談を行っている。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由	NPOの独自性、機動性、柔軟性を活かし、支援を必要とする不登校児童生徒や保護者のニーズに適切に対応している。					
	一般財源	7,389	9,039	8,400	9,567		R6年度以降の事業の方向性		拡充			
受益者負担率 B÷A						判断理由	不登校児童生徒が増加する中、スマイルファクトリーの活動に対するニーズが高まり、新規受付の回数や人数を制限している状況であるため。					
R5年度における「その他」財源の主な内容												

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名	情報教育環境整備事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	情報教育環境の適性を図り、機器及びソフト利用についての管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校のICT環境		
事業の手段・方法 (どのように)	委託業者の保守サポート 委託業者との密な連携		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	整備内容の検討	上記要素に係る R5年度取組実績 ・委託業者の保守サポート ・図書館システム、学校保護者デジタル連絡ツールの導入

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		46,691	55,035	40,931	40,793	情報教育ネットワークの 安定維持	校	14	14	14	14	
主 な 内 訳	委託料	45,926	46,559	20,578	20,555	情報定例会開催	回	12	12	12	12	
	機器借上料	765	994	19,153	19,003							
	システム利用料	-	7,481	1,154	1,153	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	保守事業者と月に1度の定例会を実施し、密に連携を図ることで、各校における安定したネットワーク、情報機器の維持に努めている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	46,691	55,035	40,931	40,793	判断理由	学校現場におけるICT環境維持のため、委託業者によるサポート窓口を置き、保守体制の効率化を図っている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	学校教育ネットワークの安定的な運用、ICT連絡ツールの効果的な活用に向けて委託業者と連携し、今後も状況を注視していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名		GIGAスクール構想推進事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	電子黒板と教員・児童生徒用タブレットを整備し、その運用支援体制を整えることで、ICTを活用した教育活動の推進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	小・中学校及び義務教育学校 児童生徒、教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	電子黒板、タブレットの運用支援		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	実態把握と整備環境の見直し			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	117,556	117,547	ICT活用率	%	86	86	90	90	
主 な 内 訳	機器借上料	-	-	58,720	58,720							
	委託料	-	-	42,424	42,423							
	システム利用料	-	-	7,418	7,443	成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	児童・生徒のタブレット活用率も年々向上しており、今後も公正に個別最適化される よう、ICT環境の向上に努めていく。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源			117,556	117,547	判断理由	委託業者と連携し、ICTの効果的な利用について無駄なく整備を推進できている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	一人一台端末を有効活用していくため、環境の整備が一層強く求められる中、ソフト ウェア面の整備や人的支援の拡充が必要。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名	教育センター管理事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	条例に規定する教育センターの目的を達成するために、利用者が安心して利用できる施設管理等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民		
事業の手段・方法 (どのように)	適切な施設の維持・管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市教育センター条例・池田市教育センター条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定		経年劣化した設備の改修・修繕等		上記要素に係るR5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,598	4,915	5,345	5,088	利用者数	人	8,337	4,500	7,362	4,500	
主 な 内 訳	光熱水費	2,556	2,933	2,501	2,501							
	委託料	1,155	1,165	1,403	1,282							
	修繕料	15	207	838	838	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	利用者数も見込み数を大幅に上回っていることに加え、利用者から不満の声もなく利用されているため。					
	地方債											
	その他	65	73	61	64	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	4,533	4,842	5,284	5,024	判断理由	来館者が安心して利用できるよう、適切に施設の維持管理を実施した。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		電柱等敷地使用料 10千円 教育センター光熱水費 54千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き施設の維持管理を適切に実施することにより、市民から評価される公共施設としての役割を担っていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名	適応指導事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自主的・自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を図るため、 適応指導教室を開設する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の小・中・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者と教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	不登校対応のための教職員研修や不登校の未然防止のための子育て支援講座を実施する		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な 都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進		
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進		
	上記要素に係る R5年度取組予定	子育て支援講座を年12回、子ども理解研修を年3回実施。 保護者、教職員が子どもの理解を深めることなど、様々な価値観やとりまく環境の変化により、多様化する不登校児童生徒への対応として、他機関や地域との連携を深める中で、社会的自立への支援を実施。		上記要素に係る R5年度取組実績	子育て支援講座12回、子ども理解研修3回、不登校等、集団に適応しにくい児童・生徒に対して教育相談や適応指導教室等を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事業費 A		1,259	1,254	1,380	342	学校復帰した児童生徒数	人	5	5	4	5	
主な内訳	報償金	1,203	1,205	1,354	317	適応指導教室開室日数	日	142	143	132	150	
	消耗品費	15	15	15	15	適応指導教室在籍人数	人	12	12	11	12	
	図書費	10	10	10	9	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	適応指導教室に通うことにより生徒が通常登校できるようになった。また、在籍校との連携を深めることで、部分登校の日数が増え進学につながった。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	1,259	1,254	1,380	342	判断理由	適応指導教室が、安心して活動できる場として機能し、通室児童生徒の在籍校と連携を密にしていくことで、学校復帰や登校意欲の向上を図ることができた。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		拡充				
						判断理由	不登校児童生徒の増加とともに適応指導教室での活動のニーズも増えている状況から、より充実した活動を実施するためにも場所の確保やスタッフの増員が望まれる。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名	教育相談事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者を対象とした教育相談を実施し、専門的な支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	来所相談・電話相談(ハローダイヤル)		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	学校及び関係部局や機関と連携した継続的な支援・見守り		上記要素に係る R5年度取組実績	池田市在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者を対象に、来所相談、電話相談、特別教育相談を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,460	4,219	4,194	2,532	相談件数	件	4,366	2,700	3,642	3,700	
主 な 内 訳	報償金	3,235	3,810	3,105	1,624							
	消耗品費	177	190	190	190							
	図書費	10	10	10	9	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,656	2,260	2,200	1,064	判断理由	相談件数は見込より多く推移しており、内容も複雑化している中で、面談を通して、困り感を抱える保護者や児童生徒に対し支援することができたため。					
	地方債						事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					判断理由	継続の相談に加え、新規の相談希望も増加。相談希望が一定の時間帯に集中することなどにより、初回面談に待機が生じたため。					
	一般財源	1,804	1,959	1,994	1,468		R6年度以降の事業の方向性			拡充		
受益者負担率 B÷A						判断理由	増加する相談希望に十分に対応できるだけの相談員数の増加、又は雇用形態を見直す必要がある。					
R5年度における「その他」財源の主な内容												

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名	教職員研修事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、豊能地区教職員相互交流研修、池田市教職員研修など、教職員に必要な研修を計画的に実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	教職員研修の企画・実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	教育公務員特例法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	教職員の指導力向上を目的とし、教科指導研修や情報活用 研修の充実を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、池田市教職員研修 等を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込		
事 業 費 A		513	486	941	813	教育センター主催の 教職員研修の実施回数	回	61	54	81	55		
主 な 内 訳	報償金	238	265	615	525	受講人数	人	1,406	1,700	2,019	1,800		
	負担金	176	122	220	188								
	消耗品費	90	90	90	90	成果指標の達成状況			A.順調に推移している				
						判断理由	受講者数が過去最高で、研修に対して理解度と活用度を測ったアンケートでは、概ね どちらも高い割合を示しているため。						
財 源	国・府支出金	513	486	941	813		事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	地方債					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)				
	その他					判断理由	教職員のニーズに応じた研修が、適切に実施されている。						
	うち受益者負担 B						R6年度以降の事業の方向性						現状維持
	一般財源						引き続き教職員の資質向上に資する研修を企画し、受講奨励を行っていく。						
受益者負担率 B÷A													
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持				
						判断理由	引き続き教職員の資質向上に資する研修を企画し、受講奨励を行っていく。						

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名	教育センター運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	条例に規定する教育センターの事業を実施するために、適正に教育センターの運営を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民		
事業の手段・方法 (どのように)	事業実施体制及び環境の整備等		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市教育センター条例・池田市教育センター条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	教育センターの運営に必要な物品の調達等			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		980	827	983	894	利用者数	人	8,337	4,500	7,362	4,500	
主 な 内 訳	自動車借上料	346	346	478	466							
	機器借上料	260	275	286	268							
	修繕料	138	0	0	0	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	利用者数も見込み数を大幅に上回っていることに加え、利用者から不満の声もなく利用されているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	980	827	983	894	判断理由	来館者のニーズに対応できるよう、適切に施設の運営を行った。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き関係機関との連携を図るとともに、相談員及び教職員の資質向上に資する取り組みを実施する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名		スクールガードリーダー配置事業	
総合計画 の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強 化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	②学校教育の充実			施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小学校各校へスクールガードリーダーを配置し、学校の安全を確保する取り組みを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	児童		
事業の手段・方法 (どのように)	スクールガードリーダーの配置		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	配置体制の検討等		上記要素に係る R5年度取組実績	登下校における安全見守り及び巡回指導

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		13,528	13,601	15,258	14,877	不審者侵入事案数	件	0	0	0	0	
主 な 内 訳	委託料	13,302	13,373	15,030	14,242							
	消耗品費	226	228	228	228							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	不審者に対する抑止効果により侵入事案は発生しておらず、児童が安全に登校できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	13,528	13,601	15,258	14,877	判断理由	児童の登下校の見守りをスクールガードリーダーが適切に実施することで防犯や交通安全につながっているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き、児童の登下校の見守りを実施し防犯や交通安全につなげていく。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名	情報教育支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小・中学校、義務教育学校に、計画的にコンピューターを配備する。
事業の対象 (誰を、何を)	小・中学校及び義務教育学校 児童生徒、教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	情報端末、周辺機器の借り上げを行い、授業及び校務用のICT環境を整備する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進	
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定		実態把握と整備環境の見直し			上記要素に係る R5年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事業費 A		46,991	41,924	42,107	41,854	教員のICT活用指導力	%	82	80	80	80	
主な 内 訳	機器借上料	45,317	40,305	40,367	40,236							
	委託料	1,540	1,540	1,540	1,540							
	修繕料	134	79	200	78	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	授業を受け持つ教職員全員に教材作成用パソコン端末・教員用タブレットを整備し、ICT活用指導力が高い値で推移しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	46,991	41,924	42,107	41,854	判断理由	全教員に一人一台のパソコン端末・教員用タブレットを貸与でき、教員のICT活用に効力を発揮しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	現在の環境を維持していき、ICT活用指導力の向上に向けて有益な研修などを実施していくとともに、教職員の働き方改革に向けた取り組みを推進していく。					

※ 備 考

--

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名	中学校指導支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	小・中・義務教育学校の児童生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、地域との情報共有、啓発活動を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう		
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう		
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	各学園ごとに学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、年3回開催			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		50	50	50	50	小中学校暴力行為発生件数	件	135	135	144	130	
主 な 内 訳	負担金	50	50	50	50							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	件数について、中学校は減少傾向であるが、小学校は増加傾向にあるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	50	50	50	50	判断理由	学校外で生起する暴力行為の減少に向けて、地域の組織は必要不可欠であるが、効果的に連携するため実態に合わせて協議を行うことが必要のため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	地域の更なる理解と協力を得るために、問題行動の実情について、今後も継続して発信していく機会が必要であるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		教育センター	事務事業名		子ども安全対策事業	
総合計画 の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強 化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	②学校教育の充実			施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小学校児童への防犯ブザーや登下校ICタグの貸与を行うことで、登下校中の児童の安全確保に関わる取り組みを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	児童		
事業の手段・方法 (どのように)	防犯ブザーの無償配付、児童の登下校管理システムの活用、保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	制度設計の見直し		上記要素に係る R5年度取組実績	防犯ブザーの無償配付、児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,530	3,520	3,629	3,357	ICタグ保有率	%	99	99	95	99	
主 な 内 訳	委託料	2,800	2,800	2,800	2,800							
	消耗品費	480	470	518	517							
	保険料	250	250	76	40	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	無償配布のため保有率は高く、保護者の安全に対する意識も高いため。					
	地方債											
	その他	730	720	829	557	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	2,800	2,800	2,800	2,800	判断理由	さらなる子ども安全の取り組みのため、校門付近のセンサーでの感知のみならず範囲を拡大する必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金 557千円				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	校門のセンサーだけではなく、通学路にもセンサーを広げることでより安全に登下校できるよう強化するため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域教育課	事務事業名	学校支援地域本部推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の方に、学校支援コーディネーターとして放課後学習や安全見守り活動、図書室活動などに参加してもらうことで、教職員・保護者・地域住民の連携を深め、地域の教育力の活性化を図るとともに、豊かな人間関係の中で子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校		
事業の手段・方法 (どのように)	各学園(中学校区)で学校支援地域本部を設置し、地域人材を活用した学校支援活動を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	学校支援コーディネーターの活用による学校・家庭・地域の連携・協働の促進		上記要素に係る R5年度取組実績	学校支援コーディネーターの活用を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働の促進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強強化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,537	1,515	1,546	1,426	学校支援コーディネーターの活動回数	回	627	650	741	650	
主 な 内 訳	報償金	1,485	1,464	1,485	1,387	学校支援コーディネーターの人数	人	34	40	42	40	
	消耗品費	40	40	40	32							
	通信運搬費	12	11	21	7	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	933	933	933	884	判断理由	学校支援コーディネーターの活用により、子どもたちの学力・運動能力の向上、地域住民や保護者の方との関わりの中で「確かな学力」が育まれている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	604	582	613	542	判断理由	学校支援コーディネーターは地域住民の方が多く、地域における世代間交流にもつながり、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む一助となっている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	地域学校協働活動推進員の委嘱を通じて、学校支援地域本部から地域学校協働本部への移行を進めることで、地域と学校の連携・協働体制の構築を図るため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域教育課	事務事業名	教育コミュニティづくり推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教職員や地域の方が参加する研修会、学校と地域が連携して実施する行事、ボランティア養成講座などを行う。また、広く市民に教育コミュニティづくりの状況を発信し、交流を広げることで、地域全体で相互に協働し、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園の児童・生徒及びその保護者、地域住民		
事業の手段・方法 (どのように)	各学園(中学校区)で教育コミュニティづくり推進委員会を設置し、事業の企画立案および実施を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	研修会等の実施による学校・家庭・地域の連携・協働の促進		上記要素に係る R5年度取組実績	教育コミュニティづくり推進連絡会や教育コミュニティ研修の開催を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働の促進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		727	399	469	328	教育コミュニティづくり 推進連絡会	回	3	3	3	3	
主な 内訳	報償金	603	275	345	220	教育コミュニティづくり 研修会参加者数	人	41	40	33	40	
	消耗品費	80	80	80	64	教育コミュニティづくり 推進事業参加者数	人	8,597	6,000	1,602	6,000	
	保険料	44	44	44	44	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	188	188	188	147	判断理由		各学園における様々な取り組みを通じて、子どもたちの豊かな学びと育ちを支援する体制づくりを推進できた。 なお、教育コミュニティづくり推進事業参加者数が大幅減となっているのは、算出方法の変更によるもの。				
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	539	211	281	181	判断理由		各学園における様々な取り組みを通じて、子どもを中心とした学校・家庭・地域の協働により、豊かな人間関係を築くことができた。				
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き、各学園でふれあい事業等を実施することにより、人づくり・つながりづくり・地域づくりの取り組みを推進するとともに、子どもを中心として、学校・家庭・地域の協働による教育力の向上を図るため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域教育課	事務事業名	ハッピーテン開催事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	「ハッピー・テン10歳の集い」を行い、20歳までの折り返しである10歳を祝うことで、10歳までの育ちを振り返るとともに、保護者や周りの人々へ様々な思いや気持ちを確認し、「二十歳の集い」での再会を誓ったり、その頃の自分自身をイメージしたりすることによって、自身の将来やこれからの生き方について考える場や時間とする。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校在籍の小学4年生		
事業の手段・方法 (どのように)	各学園、各学校による企画・実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	事業実施の効果について検証し、より効果的かつ効率的な実施方法を検討していく。		上記要素に係る R5年度取組実績	9か所の小学校で実施

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込		
事 業 費 A		72	90	96	96	実施校数	校	8	9	9	8		
主 な 内 訳	消耗品費	72	90	96	96	参加者数	人	724	784	730	800		
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	対象学年の児童数減のため参加者自体は減少しているが、昨年度に引き続き、子どもたちのキャリア学習の必要性について広く啓発し、取り組みを進めることができたため。						
	地方債												
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	72	90	96	96	判断理由	事業に対する消耗品費のみの執行であり、そのための調査とアンケート、効果の検証と実施報告については全小学校と共有しており、実施方法については積み重ねができてきているため。						
受益者負担率 B÷A													
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持				
						判断理由	10年間の育ちを振り返る機会として、本事業を小中一貫教育のカリキュラムに位置づけている学園があり、小中一貫教育と連動して地域の取り組みとして「ハッピー・テン」を継続するため。						

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	古文書・歴史資料調査事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に伝来する古文書・歴史資料を調査・把握し、記録を残す。
事業の対象 (誰を、何を)	市内に所在する古文書・歴史資料		
事業の手段・方法 (どのように)	資料の所在確認、調査、整理、記録をとり、保存対策を施す。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	古文書などの資料調査を実施する。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		163	130	167	156	古文書・歴史調査件数	件	2	1	1	1	
主 な 内 訳	報償金	136	104	140	136							
	消耗品費	18	18	18	18							
	印刷製本費	9	8	9	2	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	着実に古文書・歴史資料の調査を行えたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	163	130	167	156	判断理由	調査件数は横ばいではあるが、着実に古文書・歴史資料の調査を進めている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	古文書・歴史資料を後世に残すには継続した取り組みが必要のため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	市史編纂事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歴史資料の調査や適切な保存を行いつつ、市民の知的欲求に応える土壌をつくる。
事業の対象 (誰を、何を)	歴史資料全般、池田市域の歴史、および市史		
事業の手段・方法 (どのように)	資料調査・収集・整理・保存および活用		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	歴史資料の保管を行いながら、市史編纂の成果を公開する。	上記要素に係る R5年度取組実績 歴史資料の保管場所を整備するとともに、広報紙での連載、パネル展の実施などにより市史編纂の成果を公開した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,020	1,260	1,315	1,974	市史編纂成果の公開	回	1	1	1	1	
主 な 内 訳	報償費	743	802	822	704							
	印刷製本費	53	6	16	3							
	機器借上料	483	452	477	477	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	資料整理をすめ、広報紙でのPR、パネル展の実施などで市民に市史編纂の成果を公開できたため。					
	地方債											
	その他	91	71	30	41	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,929	1,189	1,285	1,933	判断理由	安定的な資料保管と市史編纂成果の公開について、成果は横ばいであるが、一定進んでいる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		市史売却 41千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	歴史資料の収集・保存を継続し、市史編纂成果の公開を進めることで、市民の歴史への関心・理解を深める必要があるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	社会教育団体活動促進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民が実生活に即する文化的教養を高められるよう、自主的、主体的な社会教育活動を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育関係団体構成員、市民		
事業の手段・方法 (どのように)	社会教育を行う団体の自主的、主体的な活動を支援する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	社会教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	社会教育活動を支援する。		上記要素に係る R5年度取組実績	令和2年以降、各団体ともコロナ禍により活動を自粛していたが、令和5年度より、例年通りの活動状態に戻ることができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		288	518	1,140	1,040	各種活動参加者数	人	7,800	21,000	10,810	21,000	
主 な 内 訳	報償金	288	518	1,140	1,040							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金					判断理由	コロナ禍後、初めて例年通りの事業再開であったため、前年度以前との比較ができないため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	288	518	1,140	1,040	判断理由	社会教育活動は地域の活性化を担う人材の育成にも通じるため、行政支援は欠かせないものとする。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	地域の活性化を担う人材は、貴重な社会資本であり、本事業は人材育成に有効だと考えられるため。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	社会教育施設管理事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会教育施設の維持管理や修繕を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育施設		
事業の手段・方法 (どのように)	不具合箇所の修繕、周辺環境の整理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○ 11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進			○ 公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定		歴史民俗資料館の非常照明電池取換え、児童館自習室の空調機修理等			上記要素に係る R5年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		5,143	8,524	2,479	5,515	修理箇所	件	15	4	8	10	
主 な 内 訳	修繕料	4,703	7,844	1,799	5,075							
	植栽管理委託料	-	240	240	0							
	除草委託料	440	440	440	440	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	予定した維持修繕が行えたため。					
	地方債											
	その他	11	11	11	432	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	5,132	8,513	2,468	5,083	判断理由	修繕が必要な社会教育施設が他にもあるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		電柱等使用料 11千円 建物損害共済金 421千円				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	修繕が必要な社会教育施設が他にもあるため。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	社会教育施設耐震診断事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	安心・快適に利用していただくため、社会教育施設の耐震診断、耐震工事等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育施設		
事業の手段・方法 (どのように)	耐震診断、耐震設計、耐震工事、周辺環境の整備		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		くれば音楽堂の耐震診断		上記要素に係る R5年度取組実績	くれば音楽堂の耐震診断を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	6,000	3,377	耐震診断件数	件	0	1	1	0	
主 な 内 訳	耐震診断委託料	-	-	6,000	3,300							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金			2,000	1,100	判断理由	予定した耐震診断を実施できたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源			4,000	2,277	判断理由	耐震診断が必要な社会教育施設が他にもあるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	耐震診断が必要な社会教育施設が他にもあるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	社会教育施設管理工事	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	安心・快適に利用していただくため、社会教育施設の修繕工事を計画的に行う。
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育施設		
事業の手段・方法 (どのように)	不具合のある個所の改修、周辺環境の整備		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進			○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進				広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		総合スポーツセンターの空調機器入替工事			上記要素に係る R5年度取組実績	総合スポーツセンターの空調工事や旧細河小学校の防球 ネットの撤去工事を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	19,300	17,732	修繕箇所数	件	0	1	2	1	
主 な 内 訳	調査委託料	-	-	300	187							
	工事請負費	-	-	19,000	17,545							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	予定した工事を執行できたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源			19,300	17,732	判断理由	どの施設も経年劣化で改修・修繕が必要な箇所が多いため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	どの施設も経年劣化で改修・修繕が必要な箇所が多いため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	女性団体活動促進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	令和5年度より講座名を「主婦の勉強室」から「女性の学び舎」と名称を変更し、池田市地域婦人団体協議会傘下の団体会員以外に一般の女性参加を認め、現代的課題の解決につながる講座の開講を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内の女性		
事業の手段・方法 (どのように)	女性の現代的課題解決のための講座を開講		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	社会教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	池田市地域婦人団体協議会傘下の団体会員以外に女性の参加を認め、講座参加者増を目指す。		上記要素に係る R5年度取組実績	令和5年度から「主婦の勉強室」から「女性のまなび舎」に名称を改め、講座を9回実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		30	39	50	50	延参加者数	人	574	540	553	600	
主 な 内 訳	講師報償金	30	39	50	50							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	講座への参加人数が維持できている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	30	39	50	50	判断理由	講座の参加数は維持されているものの、会員の固定化・高齢化が進んでいる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			その他			
						判断理由	池田市地域婦人団体協議会が令和6年度末をもって解散する予定であり、同協議会との共催で実施してきた本事業についても方針転換の必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	PTA活動推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツ大会、研修会などの会員交流事業を通じて学校園PTA協議会を活性化させるとともに、行政とパートナーシップがとれるよう自立化を促す。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園PTA協議会会員		
事業の手段・方法 (どのように)	PTA協議会の求めに応じ、助言・指導等を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	社会教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	PTA協議会が自立して活動できるよう支援していく。		上記要素に係るR5年度取組実績	スポーツ交流会を共催したほか、団体活動のあり方について助言指導を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		72	72	75	65	活動回数	回	10	10	20	10	
主 な 内 訳	報償金	60	60	60	60							
	消耗品費	12	12	15	5							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	会員による自主的な活動が活発に行われている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	72	72	75	65	判断理由	PTA加入届の整理などが必要である。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	法的に正しい形で活動が活性化するよう、支援や助言指導を行っていく必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	文化財公開展開催事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	文化財に親しみを持ってもらうため、文化財公開ウォーキングを企画し、指定文化財や史跡を公開・紹介する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民など		
事業の手段・方法 (どのように)	指定文化財や史跡等を文化財保護審議会委員による現地解説つきで巡り、市民が貴重な文化財に触れる機会を設ける。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	広報などを用いた情報提供。		上記要素に係る R5年度取組実績	池田にある文化財を巡る事業の開催。 広報いけだでの文化財の説明。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		30	25	40	40	参加者数	人	15	20	18	40	
主 な 内 訳	報償金	30	25	40	40	開催回数	回	1	1	1	1	
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	会場の大きさ、移動時の安全を考慮し20名の定員制としたが、定員以上の申込がある。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	30	25	40	40	判断理由	より良い紹介方法などがある可能性があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	実際の文化財を紹介する方法としては、当課唯一の事業である。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	遺跡の範囲内で建築工事を行う場合に、必要に応じて埋蔵文化財の発掘調査を行い、保存・保護する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民など		
事業の手段・方法 (どのように)	発掘調査		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進				公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進				広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		ホームページを用いて情報の発信を行う。GISを用いた調査 地等の管理。			上記要素に係る R5年度取組実績	文化財保護法第93条の届出の対応、文化財保護法99条 の調査の対応。周知の埋蔵文化財包蔵地内外での開発指 導。デジタルマップでの周知の埋蔵文化財包蔵地のアナウ ンスなど。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,813	1,933	3,202	2,213	事業に伴う調査件数	件	6	7	9	9	
主 な 内 訳	報償金	769	740	832	872	埋蔵文化財発掘届	件	48	40	32	40	
	印刷製本費	155	181	190	144							
	掘削委託料	853	975	1,200	527	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	600	800	800	800	判断理由	届出の把握や調査等も実施できている。					
	地方債											
	その他	4	1			事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	0	0			事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	1,209	1,132	2,402	1,413	判断理由	より良い調査方法や管理方法がある可能性があるため、他市の状況等把握する必要がある。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	予算減少となれば、補助金の獲得ができなくなる。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	国指定文化財管理費補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国指定文化財(久安寺、八坂神社、逸翁美術館)の防災管理に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	重要文化財管理者		
事業の手段・方法 (どのように)	重要文化財の保護に必要な消防設備点検に補助を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	町のシンボルとなる建物、施設をよりPRして活かすように、HP等で発信を続ける。		上記要素に係る R5年度取組実績	重要文化財所有者が実施する消防設備点検への補助。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		94	94	94	83	防災設備保守・管理補助	件	3	3	3	3	
主 な 内 訳	補助金	94	94	94	83							
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	重要文化財所有者の負担軽減につながっている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	94	94	94	83	判断理由	要綱規定により実施。補助により所有者の負担軽減や、保守設備の維持により文化財の保存が適切に行われる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	府の随伴補助、要綱規定により、現状補助が適切。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	文化財保護事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歴史文化基本構想をもとに文化財の保護・調査を行う。保存修理が必要な指定文化財があれば、補助を行い、文化財の劣化を防ぐ。
事業の対象 (誰を、何を)	文化財所有者、市民		
事業の手段・方法 (どのように)	文化財状況把握及び保護処置		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進
			公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR5年度取組予定		文化財の現状把握、指定文化財の修理費補助を行っており、成果などホームページなどで発信。
		上記要素に係るR5年度取組実績	寺社などにおける文化財調査の実施、重要文化財所有者の修理事業補助の実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,958	5,254	3,957	5,495	修理費補助	件	3	1	1	2	
主 な 内 訳	報償金	80	50	114	50	説明板改修	件	2	2	2	3	
	シルバーセンター活用委託	931	936	932	1,008	文化財調査件数	件	2	3	1	2	
	補助金	1,735	3,887	1,735	1,752	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	文化財調査や史跡の管理等は十分に実施できており、指定文化財保存修理事業についても、事業者の希望通りできている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	2,958	5,254	3,957	5,495	判断理由	調査により、市内の文化財の把握ができ、修理費補助により授業者の負担軽減、文化財自体の破損の進行を食い止めることができる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	現状の体制で市内文化財の状況把握、指定文化財の管理等を引き続き行っていく。 ※災害等により、文化財が破損した場合、想定外の修理、現状調査などが必要となり、拡充が必要となる。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	学校体育施設等開放事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域スポーツ振興の拠点として、小学校(旧細河小学校を含む)の体育施設を開放する。管理指導員は当該学校職員・スポーツ推進委員・校区スポーツ関係者より選出し、開放時の管理をする。
事業の対象 (誰を、何を)	地域住民		
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育上支障のない範囲で地域住民に学校教育施設(市立小学校の体育施設)を開放する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	学校開放日誌の提出についてデジタル化にむけた導入の検討		上記要素に係る R5年度取組実績	校区ごとに、独自運用などがあり、令和5年度は未着手。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,652	1,739	3,459	2,445	利用者数	人	66,926	70,000	65,678	70,000	
主 な 内 訳	報奨金	876	1,200	1,240	1,200							
	シルバー人材センター 活用事業	439	298	1,362	632							
	保険料	95	95	95	95	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	目標値に近い人数の方が利用しており、住民のスポーツ振興に寄与していると考えられる。					
	地方債											
	その他			458	407	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B			0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	1,652	1,739	3,001	2,038	判断理由	各校区で独自ルールが存在しており、ルールの統一が望ましいと考えているところ。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		財産区繰入 407千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	運用面の改善は必要と考えているが、学校開放は住民のスポーツ振興に必要と考えているところ。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	くれば音楽堂管理事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設の効果的な活用を図るとともに、施設の適切な維持管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	利用者		
事業の手段・方法 (どのように)	音楽・公演活動の場を提供する		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市立くれば音楽堂条例、池田市立くれば音楽堂条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	施設を活用した社会教育活動の支援		上記要素に係る R5年度取組実績	池田市音楽連盟メイプルリーフコンサートの開催など

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,778	4,168	4,600	2,463	利用者数	人	25,000	20,983	12,962	25,000	
主 な 内 訳	光熱水費	1,754	2,823	2,978	1,604							
	設備保守点検委託料	213	384	450	339							
	シルバーセンター 活用事業委託料	508	716	855	347	成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金					判断理由	耐震診断により、耐震工事の必要性があると判断されたことに伴い、令和5年度途中で施設使用を中止としたため。					
	地方債											
	その他	510	556	840	132	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	510	556	840	132	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	2,268	3,612	3,760	2,331	判断理由	継続して施設使用を進めるためには施設の耐震化が必要である。					
受益者負担率 B÷A		18.4%	13.3%	18.3%	5.4%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		音楽堂使用料 132千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	社会教育としての音楽活動の拠点であり、施設耐震化の上、継続して市民の施設利用を促進していくべきと考える。					

※ 備 考

令和6年度耐震化工事の設計を行った上、次年度以降耐震化工事に着手していく予定。また、使用料が他の社会教育施設と比して高く、耐震化後の施設共用再開に向けては使用料等の見直しを行う必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域教育課	事務事業名	幼児の知力・体力向上事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	未就学児やその保護者を対象に、市内の社会教育施設や公園等において、単発・通年のイベントやプログラムを実施することで、未就学児の知力・体力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	未就学児及びその保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	市内の社会教育施設や公園等で単発・通年のイベントやプログラムを実施する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	子育て世代が集まるイベントの開催	上記要素に係るR5年度取組実績 どこでもプレイパークやサイエンスフェスタなど、未就学児やその保護者を対象とした各種イベントを開催した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,000	1,000	1,000	1,000	延べ参加者数	人	831	800	840	800	
主 な 内 訳	幼児教室運営委託料	1,000	1,000	1,000	1,000							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	令和4年度の参加人数の実績を上回っているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	判断理由	青少年教育施設の指定管理者に委託することで、事業の円滑な実施が可能となっている。また、市内の都市公園など青少年教育施設以外でも開催することで、より広域の世帯からの参加が可能となっている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	参加者からも事業の継続を望む声が多く、子育て世帯のニーズは高いと考えられるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域教育課	事務事業名	少年団体育成事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ボーイスカウト・ガールスカウトの活動を支援し、活動の担い手や地域のリーダー的存在を育成する。SDGsに即したスカウト活動の活発化により、少年団体の育成を図り、青少年の健全育成を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の青少年		
事業の手段・方法 (どのように)	行事報償金を支援することで青少年の健全育成団体の運営、活動の支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	活動の支援を通して、人づくり、つながりづくり、地域づくりにつなげていく。		上記要素に係る R5年度取組実績	活動の支援を行うことで、ボーイスカウト・ガールスカウトともに、各団は継続的な活動を行うことができた。大阪ガールスカウト第19団では、団員数の増加が見られ、創立70周年を迎えることができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		90	90	90	90	ボーイスカウト団員数	人	119	111	112	120	
主 な 内 訳	報償金	90	90	90	90	ガールスカウト団員数	人	43	42	45	50	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	会員数の減少が進んでいたが、ガールスカウトで微増に転じたのは好材料である。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	90	90	90	90	判断理由	減少傾向にあった会員数が微増に転じたとともに、ボーイスカウト・ガールスカウトは国際的な取り組みであることから、活動自体については自走できるよう支援することが重要であると考えられるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	会員数が減少から現状維持・増加に転じた理由が偶発的なものか、それとも団体の活動の内容や意義によるものであるかの判断は、短い期間では難しく、関係者からの聞き取りを行うとともに中長期的な調査を継続していく必要があるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域教育課	事務事業名	二十歳の集い開催事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市として成人の日に二十歳の門出を祝うとともに、社会人としての自覚と自立を促すため、「二十歳(はたち)の集い」を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	年度内に二十歳を迎える市民または過去に本市に居住していた者		
事業の手段・方法 (どのように)	「二十歳の集い」参加対象者による実行委員会を組織し、実行委員による企画・運営を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進
			公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR5年度取組予定		人材育成と働きやすい環境づくりの推進
実行委員の企画・運営による「二十歳の集い」の開催		上記要素に係るR5年度取組実績	新二十歳による実行委員会の主体的な事業参加の促進と参加率の向上。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度実績	R5年度見込	R5年度実績	R9年度見込	
事業費 A		1,640	1,634	1,737	1,719	参加率	%	65	65	71.2	65	
主な内訳	行事委託料	1,124	1,124	1,200	1,194							
	賞賜金	398	398	414	415							
	通信運搬費	77	71	80	74	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
	国・府支出金					判断理由	新二十歳で構成された実行委員会による主体的な運営が為されており、参加率も向上しているため。					
財源	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	1,640	1,634	1,737	1,719	判断理由	新二十歳で構成された実行委員会の企画・立案に基づいて実施することができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	コロナ禍が明けて令和5年度に一部制に戻したばかりであり、同様の取り組みを継続的に続けることで、二十歳の集いの事業の充実を図る必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域教育課	事務事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の大人たちが、放課後等に学校施設を活用して、小学生を対象にスポーツや文化活動など様々な体験活動の機会を提供することで、子どもが自由に安心して過ごせる居場所づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の小学校・義務教育学校の児童、安全管理員として参画している地域住民		
事業の手段・方法 (どのように)	各小学校区において地域住民主体でキッズランドを運営。各キッズランドの代表者で組織される運営委員会を設置。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	キッズランドの活動を通じた多世代交流の促進		上記要素に係る R5年度取組実績	各小学校で放課後等の学校施設を活用してキッズランドを開催したほか、市内各所の公園等におけるプレイパークの実施を通じて、子どもが安心して過ごせる居場所づくりを推進した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,574	2,662	7,684	7,082	延べ参加者数	人	15,028	15,000	13,481	15,000	
主 な 内 訳	行事委託料	2,288	2,376	7,265	6,955	安全管理員の延べ人数	人	1,644	1,500	1,441	1,500	
	保険料	286	286	306	72							
	報償金	-	-	93	55	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	617	702	714	5,468	判断理由	キッズランドについては、少子化による参加児童数の減少が背景にあるものの、安全管理員の高齢化や減少による担い手不足が喫緊の課題となっている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	1,957	1,960	6,970	1,614	判断理由	キッズランドについては、参加児童数に対し安全管理員の人数が不足しており、安全管理員の心身の負担増加につながっている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	放課後児童対策や子どもの居場所づくりについては、国においても対策を強化していく方針が示されており、市としても積極的に取り組んでいくことが求められるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域教育課	事務事業名	青少年指導員活動事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内10小学校区から60人の青少年指導員を委嘱し、青少年の健全育成活動を行うことで、青少年の健全育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の青少年及び青少年教育関係者		
事業の手段・方法 (どのように)	教育環境を浄化し、地域の教育の高揚を図り青少年及び地域の良き相談相手として非行防止に努める。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	活動の支援を通して、人づくり、つながりづくり、地域づくりにつなげていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	5月に新型コロナウイルス感染症が第5類に分類されたのを受け、活動の制限が事実上無くなり、コロナ禍前の水準に活動を戻そうという動きが出たことと、創立70周年記念事業を推進したことにより、全体的に活動が活性化した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強強化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		512	517	607	587	協議会活動の開催日数	回	15	15	15	15	
主 な 内 訳	報償金	420	420	420	420	部会活動・校区活動回数	回	170	200	302	220	
	印刷製本費	32	30	123	107							
	保険料	29	30	30	28	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	校区活動の回数が大きく増加しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	512	517	607	587	判断理由	コロナ禍が明けた現在の青少年を取り巻く状況は大変厳しく、青少年の健全育成に取り組む人員の活動は、「こどもまんなか社会」の実現のためには必要不可欠であり、必要十分な役割は果たしているが、時代に合わせた改善は必要であるため。					
受益者負担率 B÷A							R6年度以降の事業の方向性		現状維持			
R5年度における 「その他」財源の主な内容						判断理由	青少年の健全育成は、「こどもまんなか社会」の実現のために必要不可欠であり、また青少年期の子ども・若者たちが活躍できる「場」を構築し、自立支援を行う人員及び団体の育成を継続的に進めていくことは大変重要であるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域教育課	事務事業名	こども会育成事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	単位こども会活動やこども会育成連絡協議会の活動を支援し、こども会リーダーの養成・研修を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	0歳児から中学3年生まで		
事業の手段・方法 (どのように)	地域が育むこども会の活動を支援するとともに、活動を担う指導者やリーダーの養成を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	活動の支援を通して、世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進していく。		上記要素に係る R5年度取組実績	新型コロナウイルス感染症が第5類に分類され、活動の制限が事実上無くなり、キャンプやドッジボール大会などを通して、子どもたちの学力の基盤となる学校外での体験活動や地域の公園や河川敷の清掃などの必要課題に取り組み、つながりづくり、地域づくりの活動を行うことができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,247	1,366	1,312	1,253	加入率(小学生)	%	12.89	12.6	12.9	15	
主 な 内 訳	報償金	882	921	884	842	主催行事参加者数	人	1,013	1,012	1,182	1,020	
	負担金	345	385	368	358	リーダー登録数	人	236	214	236	230	
	通信運搬費	20	60	60	53	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	リーダー登録数は減少する見込みであったが、最終的には横ばいとなり、また、小学生の加入率も減少が止まり微増した。参加者も増加しているため。					
	地方債						事業の有効性			B.改善の余地がある		
	その他					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					判断理由	子どもたちの保護者世代が多忙であることから、余暇の活用が難しい家庭が多く、こども会などの地域の取り組みが青少年教育の「場」とであるという意識を持てる指導者・育成者が不足しながらも、効率的に必要な十分の効果を維持しているため。					
	一般財源	1,247	1,366	1,312	1,253		R6年度以降の事業の方向性			拡充		
受益者負担率 B÷A						判断理由	青少年の健全育成は、「こどもまんなか社会」の実現に必要な不可欠であり、子どもたちに最も身近な社会となるこども会の衰退は、学校外での体験活動の減少につながり、将来の人口施策や学校教育の効果にも影響することが考えられるため、拡充が必要。					
R5年度における「その他」財源の主な内容												

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域教育課	事務事業名	少年の主張開催事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人格を形成するうえで重要な時期にある青少年が、日常生活の中で感じ、考えていることを主張・発表する。 この事業により、青少年がより深く地域や地域の人々との関わりについて考えると共に、社会の一員としての自覚と行動を促す契機とする。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住または在学の小学5年生から中学3年生まで		
事業の手段・方法 (どのように)	提出された作文から入賞作品を選び、入賞作品の発表大会を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	青少年が自身で持った問題意識について調べたり考えたりしながら作文にすることで、SDGsなどの社会的課題について関心を持つ機会づくりを行う。		上記要素に係るR5年度取組実績	青少年が自身で持った問題意識について、調べたり考えたりして書いた作文が、小・中合わせて486編出品され、18編の入賞作品を選ぶことができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		89	58	82	31	応募総数(小・中学生)	通	637	600	486	650	
主 な 内 訳	報償金	51	31	31	0							
	賞賜金	34	19	34	31							
	通信運搬費	4	8	4	0	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	市立小・中学校の応募数については、学校管理職の意向が強く働いており、単年度の応募総数だけでの評価は難しいが、応募数が大きく減少しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	89	58	82	31	判断理由	審査員に中学国語が専門であったり児童が自身の内面を見つめる「つづり方」の指導実践を持ったりする退職校長の現役講師を審査員に迎え、入賞作品の質について保障することができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	入賞者を「中学生の主張大阪府大会」に接続することを疎かにしないなど、現在までに取り組んできたことひとつひとつにしっかりと取り組み、また、「こどもまんがな社会」の実現に向け、青少年の言葉を社会に届ける取り組みとして拡充する必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域教育課	事務事業名		野外活動センター管理事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設の一般利用を中止しているため、経費を抑えつつ最低限の維持管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	青少年野外活動センター		
事業の手段・方法 (どのように)	職員による巡回、シルバー人材センターへの除草委託		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	維持管理に係る人員とコストの抑制	上記要素に係るR5年度取組実績
			シルバー人材センターに委託し、除草を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		139	139	162	141	維持管理に係る人員	人	6	6	5	6	
主 な 内 訳	手数料	0	0	20	0							
	シルバーセンター 活用事業委託料	139	139	142	141							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	現在は一般利用を停止しており、今後の活用についても未定である。					
	地方債											
	その他	9	9	9	9	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	130	130	153	132	判断理由	最低限の人員とコストで管理できている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		市有土地建物使用料 9千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	再開に伴う改修および維持管理にかかる費用対効果を考えると、供用停止が妥当である。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		中央公民館	事務事業名	文化教養講座事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中央公民館において、市民の多様化・高度化するニーズに対応するため、各種文化教養講座を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	成人、高齢者、家庭教育、親子を対象とした文化教養講座を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	国の機関などと連携し、報酬が不要な講座を開催していく。	上記要素に係るR5年度取組実績 近畿財務局等と連携し、報酬不用の講座を2回開講した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当	
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込		
事 業 費 A		268	266	521	289	利用者数	人	926	1,000	1,111	1,500		
主 な 内 訳	報償金	254	249	492	277								
	消耗品費	3	4	5	0								
	通信運搬費	3	3	10	4	成果指標の達成状況			A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	継続して行っている講座に加え、新たに親子で楽しめるプログラミングや初心者向けの健康体操などの講座を行ったことにより、利用者の増加が見られた。						
	地方債						事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					庁内のみならず、大学や公的機関と連携を取りながら事業を行っているため。							
	一般財源	268	266	521	289	判断理由	R6年度以降の事業の方向性						現状維持
受益者負担率 B÷A							市民のニーズに応えるため、他の機関との連携を深め新たな講座を提供できるように務める。						
R5年度における 「その他」財源の主な内容						判断理由							

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		中央公民館	事務事業名	美術展開催事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	文化振興を担う、いけだ市民文化振興財団と連携し、池田市美術展を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	美術展		
事業の手段・方法 (どのように)	いけだ市民文化振興財団へ一部業務委託		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
		上記要素に係る R5年度取組予定	いけだ文化振興財団へ一部の業務を委託することにより、効率的に事業の実施を行う。			上記要素に係る R5年度取組実績	池田文化振興財団へ一部業務委託を行うことにより、効率的に事業の実施が出来た。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,612	2,616	2,623	2,456	入場者数	人	1,869	1,500	1,298	2,600	
主 な 内 訳	事業委託料	2,456	2,456	2,456	2,456	出品者数	人	210	192	192	350	
	シルバーセンター活用 事業委託	156	160	167	0							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	前年度に比べ、入場者数及び出品者数が下回ったため。					
	地方債											
	その他	2,456	206	250	185	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	156	206	250	185	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	156	2,410	2,373	2,271	判断理由	入場者及び出品者を増やすために、SNSなどによるPRを積極的に行ってゆく。 業務の一部を委託しており、効率的に事業の運営は出来ている。					
受益者負担率 B÷A		6.0%	7.9%	9.5%	7.5%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		美術展出品料 185千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	入場者及び出品者の増加を目指し、積極的にPRを行ってゆく。 業務委託については、物価の上昇に伴い委託料も増加しており、業務内容の精査を 行うとともに予算の確保に務める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		中央公民館	事務事業名		中央公民館管理事業／中央公民館運営事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公民館の適切な管理運営を行うとともに、貸館業務並びに情報コーナーの充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	中央公民館		
事業の手段・方法 (どのように)	施設の整備、保守点検をしながら管理を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	計画的な維持管理を行う。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		12,377	13,826	15,226	13,055	利用者数	人	64,446	70,000	69,676	75,000	
主 な 内 訳	光熱水費	3,479	4,523	4,170	3,473							
	清掃委託	3,311	3,310	3,916	3,465							
	設備保守点検	2,010	1,998	2,180	2,039	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	コロナ禍で利用者が減少していたが、令和5年度より順調に回復している。					
	地方債											
	その他	10,432	11,454	11,492	11,368	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	9,887	10,454	10,657	10,353	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,945	2,372	3,734	1,687	判断理由	計画的に施設の整備や保守点検を行っているため。					
受益者負担率 B÷A		79.9%	75.6%	70.0%	79.3%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		公民館使用料 1,602千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	適切な管理運営を行うため、計画的に保守点検を行っていく。また、貸館業務のシステム化に向けた検討を進めていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		図書館	事務事業名		図書館管理事業／図書館運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成			施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	図書館の適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者		
事業の手段・方法 (どのように)	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	図書館法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり ○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進 ○ 広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	・市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供 ・北摂地区7市3町による公立図書館広域利用及び池田市・川西市による公立図書館相互利用の推進 上記要素に係る R5年度取組実績	12月より、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して導入した電子図書館サービスを開始し、図書館から遠方にお住いの方や障がい、子育て、介護、仕事、学校生活等により図書館へ来館が困難な市民へのサービスを拡大した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		85,887	76,259	77,319	87,371	図書館来館者数	人	388,080	390,000	419,537	419,500	
主 な 内 訳	建物借上料	29,085	29,085	29,085	29,085							
	図書費	15,000	14,000	14,000	14,000							
	設備保点委託料	3,634	5,908	6,063	6,063	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金			5,219	5,219	判断理由	来館者数が前年度の実績及び予定数を上回る実績となったため。					
	地方債											
	その他	10,065	102	120	63	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	75,822	76,157	71,980	82,089	判断理由	目標値を上回る実績を上げているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		複写機使用料 63千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	館の規模に応じた蔵書管理に努めるとともに紙の本と電子書籍を両立したサービスを維持していく必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		図書館	事務事業名		まち角図書館補助事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に無人・無施設の本棚で本を24時間無料で貸し出すまち角図書館を運営するため、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会		
事業の手段・方法 (どのように)	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会への補助金の交付。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会が主体的に活動し、無駄なく古本が活用されるよう支援する。		上記要素に係る R5年度取組実績	コロナ禍で中止していた総会や古本市を再開した。また、本棚の修理や古本の回収も活発に実施された。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		100	100	100	100	補助金交付額	千円	100	100	100	100	
主 な 内 訳	補助金	100	100	100	100							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会の活動が活発である。(各まち角図書館の整理・総会の開催・古本回収)					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	100	100	100	100	判断理由	市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため、現状の補助金を維持していく必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		石橋図書館	事務事業名		石橋図書館管理事業／石橋図書館運営事業
総合計画 の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	石橋図書館の適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者		
事業の手段・方法 (どのように)	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	図書館法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○ 広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	・SDGsコーナーをはじめ、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供 ・北摂地区7市3町による公立図書館広域利用及び池田市・川西市による公立図書館相互利用の推進	上記要素に係る R5年度取組実績 12月より、図書館とともに電子図書館サービスを開始し、図書館から遠方にお住まいの方や障がい、子育て、介護、仕事、学校生活等により図書館へ来館が困難な市民へのサービスを拡大した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		18,677	13,699	14,154	14,012	石橋図書館来館者数	人	170,170	171,000	180,882	181,000	
主 な 内 訳	シルバーセンター活用 事業	160	4,527	4,864	4,783							
	情報受信料	-	571	571	571							
	図書費	2,000	7,000	7,000	7,000	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	来館者数が前年度の実績及び予定数を上回る実績となったため。					
	地方債											
	その他		22	35	23	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B		0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	18,677	13,677	14,119	13,989	判断理由	目標値を上回る実績を上げているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		複写機使用料 23千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	館の規模に応じた蔵書管理に努めるとともに紙の本と電子書籍を両立したサービスを維持していく必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		歴史民俗資料館	事務事業名	常設展、特別展開催事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常設展、特別展、企画展等を開催することにより、池田の歴史・文化の特性を広く市民に伝える。また出前授業などにより教育の支援活動を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、来館者		
事業の手段・方法 (どのように)	展示、教育支援活動		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	展示を開催する。出前授業の効率化に向けて、学校への事前説明会のオンラインでの合同実施や、授業の中身の見直しなどを進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	年4回の企画展や特別展などを行った。出前授業について学校への事前説明会のオンライン実施や、授業内容の見直しを行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,243	2,008	4,330	3,189	利用者数	人	18,555	19,000	17,507	19,000	
主 な 内 訳	報償金	604	505	631	533	展示の回数	回	4	4	4	4	
	修繕料	-	-	1,808	484	出前授業学級数	校	9	9	9	10	
	通信運搬費	699	708	900	1,065	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	指標の数値は、概ね妥当な範囲で推移している。出前授業については、市外学校への対応や市内学校の見学への切り替えなど、増減理由はあったがトータルで見ても前年度と同様の数値になっている。					
	地方債											
	その他	282	258	1,588	531	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,961	1,750	2,742	2,658	判断理由	展示回数は概ね適正。人員の状況を踏まえ、随時見直しを行う。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		みんなでつくるまちの寄附金 335千円 特別展解説図録等売却 196千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	展示回数、出前授業数は効率化や学校との調整を行い、現状を維持する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		歴史民俗資料館	事務事業名		資料館管理事業／資料館運営事業	
総合計画 の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成			施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歴史民俗資料館(旧図書館含む)施設の維持管理を行い、適正な展示環境や資料保存環境を整えるとともに、館蔵資料の収集・整理・保存を行い、次世代に貴重な資料を引き継ぐ。
事業の対象 (誰を、何を)	施設、資料		
事業の手段・方法 (どのように)	管理、収集・整理・保存		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり ○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進 ○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進 広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	将来的な施設の有り様を見極めながら館蔵資料の整理を進める。	上記要素に係る R5年度取組実績 資料の整理に努め、収蔵場所の確保を進めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		13,703	14,143	16,207	13,375	資料の購入・寄贈・寄託	件	10	5	18	5	
主 な 内 訳	光熱水費	5,642	5,713	7,300	5,309							
	委託料	5,985	5,997	6,518	6,093							
	機器借上料	444	486	549	523	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	市内外いずれからも、池田市の歴史、文化に係る資料の寄贈があった。					
	地方債											
	その他	70	2	2	2	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	13,633	14,141	16,205	13,373	判断理由	市内の歴史・文化を示す貴重な資料の散逸を防いでいる。 施設老朽化にあたり、細やかな管理を行い施設の維持に努めている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		電柱等敷地使用料 2千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	歴史、文化を知るうえで重要な資料の散逸を防ぐために必要な資料収集を継続する。 老朽化が進む社会教育施設の動向を見極めながら施設の維持に努める。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	社会人落語日本一決定戦開催事業	
総合計画 の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進			施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会人落語日本一決定戦を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	社会人落語日本一決定戦実行委員会		
事業の手段・方法 (どのように)	社会人落語日本一決定戦実行委員会へ負担金を交付する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	第15回社会人落語日本一決定戦を開催する。		上記要素に係る R5年度取組実績	第15回社会人落語日本一決定戦について令和5年12月9日に予選会、10日に決勝を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事業費 A		5,300	5,300	5,300	5,300	社会人落語日本一決定戦 応募者数	人	295	300	324	350	
主な 内 訳	負担金(社会人落語 日本一決定戦)	5,300	5,300	5,300	5,300	社会人落語日本一決定戦 集客数	人	4,346	4,400	6,842	10,000	
財 源	国・府支出金					判断理由		新型コロナウイルス感染症の影響で入場者数が一時減少したが、順調に回復しているため。				
	地方債							A.順調に推移している				
	その他	4,785	5,300	5,300	5,300	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	515				判断理由		新型コロナウイルス感染症の影響で入場者数が一時減少したが、順調に回復しているため。				
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		文化振興基金 5,300千円				R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由		「落語のまち池田」を発信する事業として、全国各地から多数の来訪者があり、まちの賑わいにつながっていることから。				

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	文化振興助成事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	文化・スポーツ分野で貢献した人に奨励金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市民及び池田市民が構成する団体		
事業の手段・方法 (どのように)	文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞する等、顕著な成績を収めた市民へ市長から奨励金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR5年度取組予定		文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付した。交付実績:13件
	スポーツ・文化振興奨励金の交付申請により、奨励金を交付する。		上記要素に係るR5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		125	165	325	150	スポーツ・文化振興奨励金 交付者/団体数	人/団体	17	20	13	20	
主 な 内 訳	報償費(スポーツ・文化 振興奨励金)	125	165	325	150							
成果指標の達成状況								C.判断できない				
財 源	国・府支出金					判断理由	交付は全国規模の大会に出場した方を対象としているため。					
	地方債											
	その他	7	3	6	2	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	118	162	319	148	判断理由	表敬訪問に来られる方から励みになったとお声をいただくため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		文化振興基金利子 2千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	市長からの激励により、ご本人のモチベーションに繋がることで、市の文化やスポーツ意識の醸成に寄与していることから。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	文化振興財団補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	一般財団法人いけだ市民文化振興財団		
事業の手段・方法 (どのように)	いけだ市民文化振興財団による事業の実施により、文化の振興を図る。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	いけだ市民文化振興財団へ補助金を交付し、IKEDA文化DAYやバサラの宴などの文化事業を開催する。		上記要素に係る R5年度取組実績	(一財)いけだ市民文化振興財団に対する補助金を交付した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		18,000	18,000	18,000	18,000	文化事業参加者数	人	10,257	10,500	11,825	15,000	
主 な 内 訳	いけだ市民文化振興 財団補助金	18,000	18,000	18,000	18,000							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	事業の参加者数が順調に増加しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	18,000	18,000	18,000	18,000	判断理由	いけだ市民文化振興財団が主催者となることで、市内団体との連携がスムーズであり、同時にジャズや能など幅広いジャンルの文化事業を安定的に実施することが可能であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も事業を継続し、市民が身近に文化に触れられる機会を創出していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	旧細河小学校管理事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツ活動やレクリエーションのための活動の場所を校区住民に提供するため、適切な管理運営を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民(旧細河小学校校区住民)		
事業の手段・方法 (どのように)	不具合箇所の修繕及び必要に応じた日常管理を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	自然災害に備え老朽化した防球ネットの撤去を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	令和5年12月に撤去実施

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,973	1,448	1,661	1,420	利用者数	人	3,021	3,000	2,833	3,000	
主 な 内 訳	需用費	890	764	1,090	670							
	委託料	371	505	379	555							
	使用料及び賃借料	366	123	136	126	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	目標値に近い人数の方が利用しており、住民のスポーツ振興に寄与していると考えられる。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	1,973	1,448	1,661	1,420	判断理由	体育館は耐震されているものの、老朽化や劣化箇所が目立っている状況。また修繕にもかなりの費用がかかる見込み。旧細河小学校跡地の利活用含めて検討していく必要がある。					
受益者負担率 B÷A						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
R5年度における 「その他」財源の主な内容						判断理由	現在の利用方法については、引き続き校区住民のスポーツ振興のために貸出を行っていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名		市吹奏楽団育成事業
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民に音楽を提供する場を増やすため、市吹奏楽団を育成し、演奏会を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民・団員		
事業の手段・方法 (どのように)	市吹奏楽団の練習等の活動を育成し、その成果を、演奏会で還元する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	地域や事業者から演奏依頼があれば積極的に対応予定。		上記要素に係る R5年度取組実績	定期的なコンサートの実施及び出演依頼の対応

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,200	1,610	1,727	1,216	団員	人	65	65	65	65	
主 な 内 訳	報償金	1,200	1,110	1,220	730	演奏会の来客数	人	750	1,500	1,500	2,000	
	消耗品費	0	29	30	31	公演回数	回	4	5	4	6	
	会場使用料	0	254	267	264	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
						判断理由	団員数、観客数、公演数(2回雨天で中止)は減少していないため。					
財 源	国・府支出金					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	地方債					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	その他					判断理由			コンサートの実施など活発に団が活動しているため。			
	うち受益者負担 B											
一般財源		1,200	1,610	1,727	1,216							
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	音楽活動の普及のため、引き続き支援を行っていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	市民レクリエーション大会開催事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツに気軽に親しみ参加できる運動会を11の地域において開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民(小学校区住民)		
事業の手段・方法 (どのように)	旧小学校区(11校区)でスポーツレクリエーション大会を開催。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	スポーツに気軽に親しみ参加できる運動会を11の地域において開催する。		上記要素に係る R5年度取組実績	新型コロナウイルス感染症以後初めて全校区で開催。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	1,130	2,500	2,441	参加者数	人	5,651	15,000	8,080	15,000	
主 な 内 訳	報奨金	0	1,130	2,500	2,441							
						成果指標の達成状況				B.順調に推移していない		
財 源	国・府支出金					判断理由	コロナ禍で2年(校区によっては3年)間が空き、担い手不足による大会の規模縮小や参加人数の現象が顕著にみられる。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源		1,130	2,500	2,441	判断理由	地域での担い手不足や参加者数の減少が顕著にみられる。また学校の事情などで開催時期もばらつきがみられる。現行の方式が最善ののか見直す必要がある。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	住民が参加できる仕組みは維持しつつ、開催日や内容を再検討するなどして、現在の地域事情に見合った活動にしていけることを目標に、地域の方々との意見交換を行っていく。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	障がい児(者)スポーツ活動促進事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい児(者)の機能回復、健康増進を目的としたスポーツ教室を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民(障がいのある子どもたち)		
事業の手段・方法 (どのように)	障がい児(者)を対象にスポーツ活動の機会を提供する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	障がい児(者)を対象にスポーツ活動の機会を提供する。		上記要素に係る R5年度取組実績	スポーツセンターを活動拠点として提供した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		100	100	100	100	参加者数	人	1,012	1,000	936	1,000	
主 な 内 訳	報償金	100	100	100	100							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	障がい児(者)のスポーツ振興に寄与している。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	100	100	100	100	判断理由	活動主体ののびのびスポーツクラブが引き続き活発に活動しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も変わらず支援を行っていく。					

※ 備 考

--

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	地域スポーツ振興事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各地域で卓球・市民ボール・グラウンドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民(小学校区住民)		
事業の手段・方法 (どのように)	旧小学校区(11校区)でスポーツレクリエーション大会を開催。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	各地域で卓球・市民ボール・グラウンドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。		上記要素に係る R5年度取組実績	10校区でスポーツ大会を開催した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		60	395	530	485	参加者数	人	320	730	390	730	
主 な 内 訳	報償金	60	395	530	485							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	地域のスポーツ振興に寄与している。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	60	395	530	485	判断理由	地域で参加者が固定化しており、新たなイベントや今までとは異なる周知方法などが必要である。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	より多くの方に参加してもらえるように、地域の方々と連携していく。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	卓球のまちづくり事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	気軽にだれでも楽しめる生涯スポーツのひとつとして、卓球の普及・振興を図るため、卓球講習会やジュニア世代対象の講習会を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民・卓球愛好家		
事業の手段・方法 (どのように)	卓球のまち池田推進委員会に委託し、卓球関係団体等の協力を得て各種事業を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	各地域での卓球教室、カデット卓球大会、マスターズ卓球大会、卓球講習会など		上記要素に係る R5年度取組実績	予定していた教室やイベント等の事業をすべて実施できた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	1,000	1,000	1,000	参加者数	人	396	400	535	400	
主 な 内 訳	行事委託料	0	1,000	1,000	1,000							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	卓球をきっかけとして、地域のスポーツ振興に寄与している。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源		1,000	1,000	1,000	判断理由	参加者が固定化している。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	卓球をきっかけとした街づくりが達成できたと判断し、令和6年度から予算化せず。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		社会教育課	事務事業名	市民スポーツ振興事業	
総合計画の体系	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツ関係団体の連携と調整を図り、市民総合体育大会、種目別大会を行う。また、ジュニアスポーツ育成事業を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	スポーツ大会への補助金の支出、スポーツイベントへの行事報償金の支出、スポーツクラブ運営への委託料の支出		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	スポーツフェスタ・バラスポーツフェスタ・ランニング教室、各種市民大会、中学生のスポーツクラブ運営		上記要素に係る R5年度取組実績	子どもたちを対象にしたスポーツイベント等を実施した。また池田市民スポーツ振興協議会の事業に補助を行った。中学生を対象として地域のスポーツクラブを委託し、合計5団体に活動を委託した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,179	3,495	6,528	6,215	参加者数	人	9,291	9,291	8,647	9,291	
主 な 内 訳	補助金	1,149	1,295	1,530	1,386							
	報償費	0	1,476	1,800	1,742							
	委託料	-	706	3,168	3,059	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	各種イベントやクラブ委託など計画通り行っているため。					
	地方債											
	その他	20	14			事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0			事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	1,159	3,481	6,528	6,215	判断理由	スポーツ振興協議会の各事業や、子供向けイベントなど毎年内容を更新しながら新たな魅力を訴求しているところ。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	特に中学生の地域クラブについて、部活動の地域移行に関連し、更に実施団体を増やす必要がある。					

※ 備 考